

富山県の地域経済循環分析

平成27年10月

富山県

(株式会社価値総合研究所による分析)

目次

1. 地域経済循環分析とは	2
2. 富山県の地域経済循環分析	10
2-1. 地域の概況	
2-2. 生産	
2-3. 分配	
2-4. 消費	
2-5. 投資	
2-6. 政府	
2-7. 結果の概要	
3. 新川地域の地域経済循環分析	54
3-1. 地域の概況	
3-2. 生産	
3-3. 分配	
3-4. 消費	
3-5. 投資	
3-6. 政府	
3-7. 結果の概要	
4. 富山地域の地域経済循環分析	106
4-1. 地域の概況	
4-2. 生産	
4-3. 分配	
4-4. 消費	
4-5. 投資	
4-6. 政府	
4-7. 結果の概要	
5. 県西部地域の地域経済循環分析	158
5-1. 地域の概況	
5-2. 生産	
5-3. 分配	
5-4. 消費	
5-5. 投資	
5-6. 政府	
5-7. 結果の概要	

富山県の地域経済循環分析

2015年10月



※この資料は4つの地域経済循環分析
・富山県の地域経済循環分析
・新川地域の地域経済循環分析
・富山地域の地域経済循環分析
・県西部地域の地域経済循環分析
を合冊したものである。

1. 地域経済循環分析とは

地域経済循環構造とは？

1. これまでの構造では改善しない地方経済

- ✓ 従来地方経済を支えてきた公共事業の大幅削減や製造業の海外移転等により、従来の経済循環構造を前提とした経済システムでは成長が困難になっている。
- ✓ また、モータリゼーションの進展により、地域構造が拡散化し、大型ショッピングセンターやロードサイド店の進出で消費は活発化しているが、商店街の衰退等により地元で所得が還元されにくくなっている可能性がある。
- ✓ さらに、従来型の企業(工場等)誘致を進めても、IT、FAの進展、非正規雇用の増加等によって、雇用増などの地域の経済の活性化につながりにくい場合が増えている。

2. 原因は地域（地方）の経済循環構造が機能していないこと

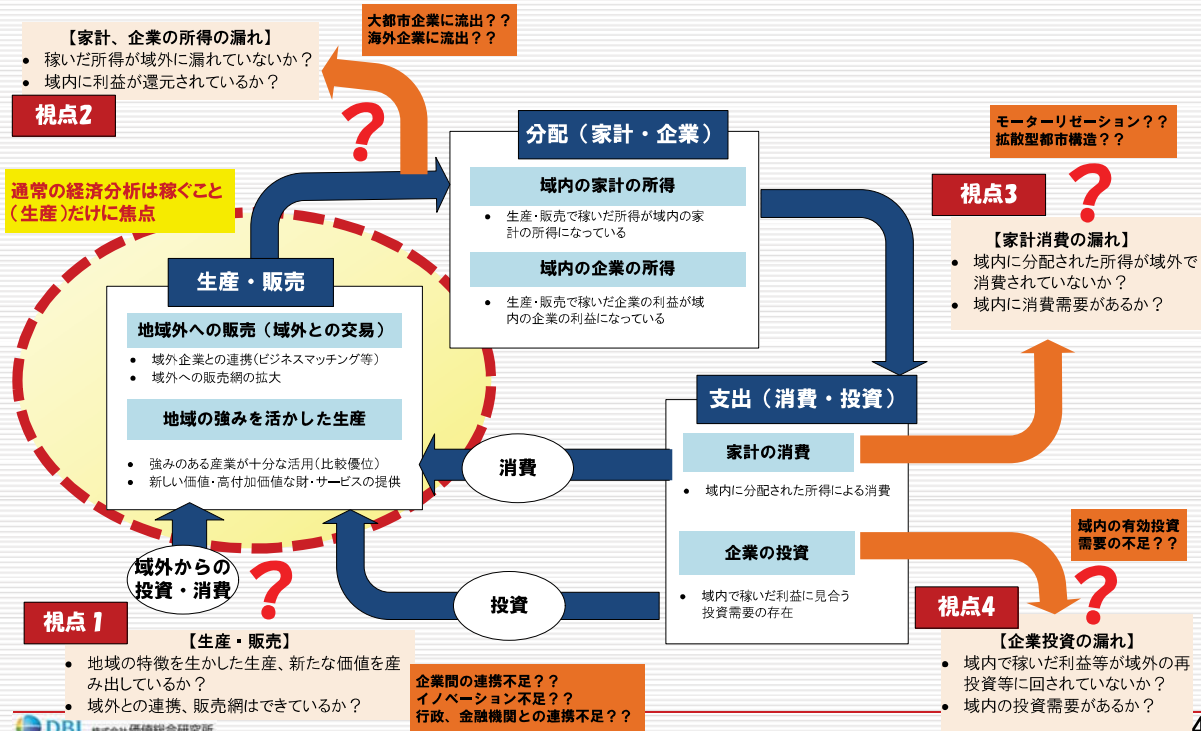
- ✓ 多くの地方(地域)では、経済循環がうまく機能せず、生産、分配、支出(消費、投資)の各場面で、外部に所得が流出し、地方の家計や企業での所得増加につながっていない可能性がある。
- ✓ 製造業や建設業が停滞する中、地方では従来の経済構造を改善していく必要がある。そのためにも、地域の経済循環構造を再構築し、地域の活性化を図る必要がある。

3. 地域経済循環構造の構築

- ✓ 地域の経済循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活発化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、全ての地域において経済循環の流れを太くするものである(比較優位と同じ)。
- ✓ これは、新たな需要(付加価値)の創出により所得を獲得し、その所得を地域内の家計や企業に分配して、所得に見合う消費や投資を行い、所得を循環させることである。
- ✓ 地域の所得に見合う消費や投資が行われるために、(労働集約型サービス業等の)地域内企業等の生産性を高め、付加価値の高い財・サービスを提供していく必要がある。
- ✓ 強みのある産業の振興は、域内で生産される付加価値の増大、雇用所得の増加だけでなく、投資や消費の増加にもつながると考えられる。

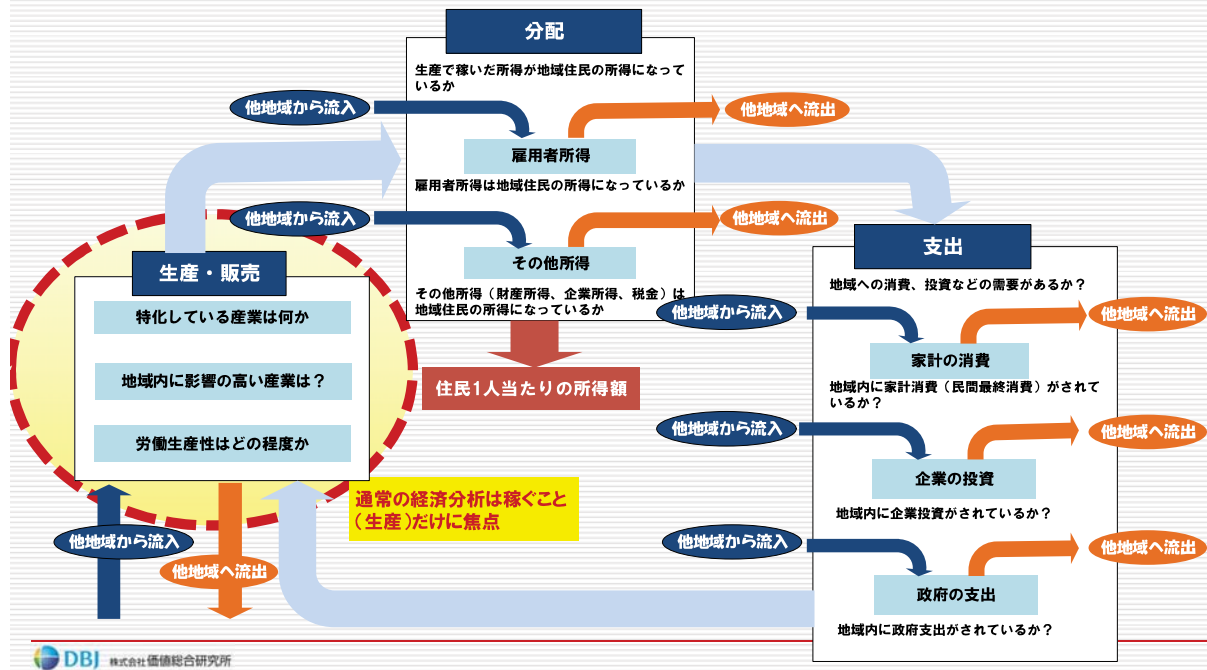
地域の経済循環構造と地域経済循環分析

地域経済循環分析は視点1～4で地域の経済循環構造(下図の青色部分)の現状を把握するために実施される。



地域の経済循環構造(地域の所得の循環構造)

- ✓ 経済活動によって生み出された付加価値は雇用者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出される循環構造となっている(経済の三面)。
- ✓ この三つの側面は国全体では一致するが(三面等価の原則)、地域単位では一致せず、分配、支出の各項目において他地域との流入・流出がある。



地域経済循環の4つの視点

地域同士のゼロサムゲームではなく、**必ずしも地域内で有効に活用されていない所得を活用し**、地域資源(自然資本、人工資本、伝統・文化等の広義のストック)を活かすことで、新たな価値、高付加価値なものを生み出し、又は生産性を向上させることを目指す。

視点1(生産):地域で強みのある産業は何か

- ✓ 域外に移出し所得を獲得している強み(地域の個性、資源等)のある産業は何か。
- ✓ 所得を獲得できる**強みのある産業を強化し**、域外(海外を含む)からの**所得を獲得する**ことが重要であり、クラスター化による生産性の向上はその一つである。
- ✓ 地域に根付いた地場産業(企業)の育成により、他企業への生産波及を促せるか、そして、投資や消費の需要を喚起することができるか。

視点2(分配):域内の所得はどこに分配されているか

- ✓ 生産・販売によって得た所得や利益が地域の住民の所得や企業の利益になっているか。
- ✓ 地域の所得を域外にも分配している状態なのか、域外からの分配に依存している状態なのか等を明らかにする。

視点3(消費):住民の所得はどのように消費されているか

- ✓ 地域の住民の所得が地域内で消費されているか。
- ✓ 市街地のスプロール化や自動車中心の生活により、市外の大型郊外SCやネット通販などの利用が増加し、**域外に消費が流出**している可能性もある。

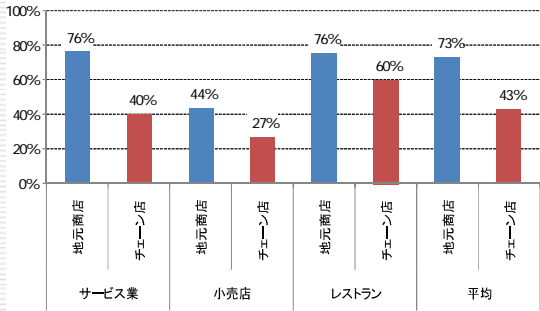
視点4(投資):域内に投資需要があるか

- ✓ 域内に投資需要があり、稼いだ利益に見合った投資がされているか。従来、地方においては域外から公共事業や企業誘致等で投資を獲得することも、所得の流入につながっていた。
- ✓ 地域に十分な投資機会が存在していない状態では**国債の購入や域外への融資を通じて所得が流出し**、地域の活性化に結び付きにくくなる可能性がある。

視点1(生産・販売)における地場産業の重要性

- ✓ 地域に根付いた地場産業の育成は地域経済において重要である。小売業では、中央資本の小売業は地方卸でなく、全国卸から仕入れるため、地方卸が取引を失うことにもつながる。
- ✓ 例えば、アメリカの調査ではサービス業や小売業等における地元への波及効果は地元商店とチェーン店で差があり、地元商店の方が大きい傾向がある。また、東北地方の製麺業界の調査(1998)では、地元資本の中小小売店では地元製麺業者からの仕入れ割合が60%であるのに対し、中央資本の大規模資本では25%となっている。
- ✓ 一方、製造業でも生産額が同規模でも地域への波及が異なる場合が多々ある。例えば、ハイテク企業を誘致した場合には地域内の他企業との取引が少なく地域内への経済波及があまり大きくないが、地域資源を活用している産業や、地元資本の中小企業が集積する地場産業の場合には、地域内の企業から部品や材料を調達すること等により、地域内への経済波及効果が大きい傾向がある。

地元への波及割合=地元への波及効果/店舗販売額



出所: 矢作弘「大型店とまちづくり」より作成
アンダーソンビル地区(シカゴ)の地域経済活動に対する影響比較

大手企業分工場と地場産業の地域経済効果比較

	大手技術先端型企業 の分工場	地場産業(多治見 陶磁器産地)
1986年度出荷額 (億円)	520億円	503億円
常用雇用	605人	6,151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業関連	なし	935事業所
同雇用数	0人	2,570人

出所: 岡田知弘「地域づくりの経済学入門」より作成

・効率性、生産性の低い企業の財・サービスを購入するのではなく、労働生産性を定量的に把握した上で地場産業の効率性、生産性を高める方策を検討することが重要である。

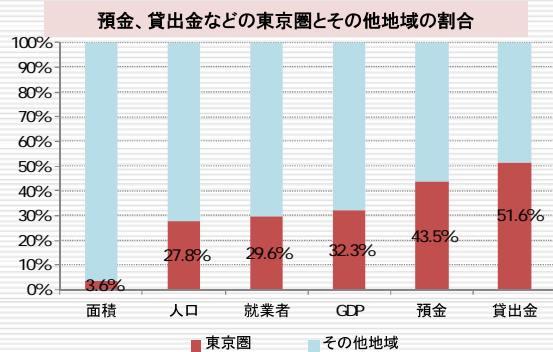
・地元の消費者も一緒になって地場産業を育成していく姿勢が必要である。

・短期的な消費マインドではなく、地域の長期的な視点で企業の育成が必要である。

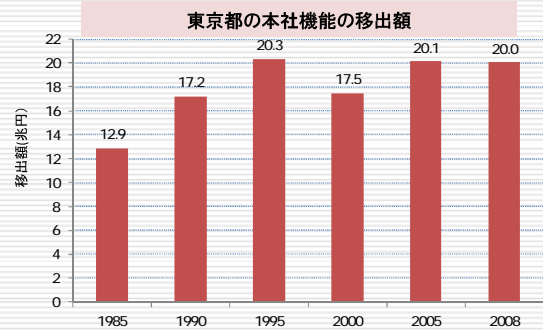
視点2(分配面)の重要性:大都市圏への所得の流出

視点2(分配):域内の所得はどこに分配されているか?

- ✓ 東京圏には人口、就業者数の約28%、GDPの約32%が集中しており、預金についてもGDPの割合を大きく上回る約44%となっている。さらに、貸出金については、全国の半分以上が東京圏に貸し出されている状況であり、資金面での一極集中が顕著である。
- ✓ この一極集中の構造下で、全国の本社機能の約50%程度が東京圏に集積しており、東京圏に存在する企業の本社部門の移出額が約20兆円と、全国に点在する支社、支店、事業所などから資金が流入している。
- ✓ 一方、地方(地域)から見ると、地方の事業所で生産・販売して得た所得が、本社機能に分配されると同時に、地方は社会保障費等の形で所得の分配を受けている。



資料: 面積は「統計で見る市区町村のすがた」、人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、就業者は「労働力調査」、GDPは「県民経済計算」、預金・貸出金は日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より作成



資料: 東京都産業連関表

・地域において大都市資本の企業活動自体は悪いことではないが、大都市資本への過度な依存は地域にとっては悪い可能性がある。

・地域において地場企業と大都市資本企業との密な連携による地域の産業の育成は重要な視点である。

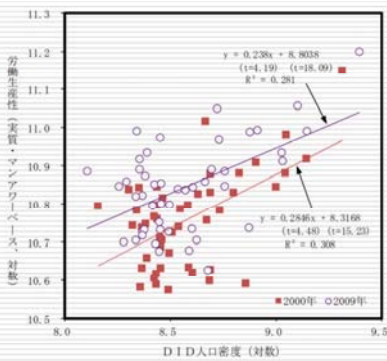
・東京をはじめ我が国の大都市圏は我が国経済の牽引役であり、大都市vs地方のトレードオフの関係ではなく、Win-Winの関係を目指す。

視点3(消費面)での留意点

コンパクトシティは地域の「稼ぐ力」に寄与

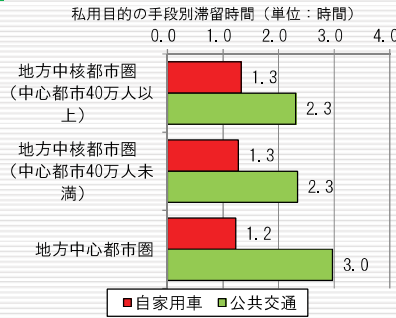
- ✓ コンパクトシティは地域が「稼ぐ力」をつけることに寄与する。地域のコンパクト化はサービス業等の生産性を向上させるだけでなく、地域内の消費を増加につながる。
- ✓ 公共交通機関の利用促進は地域における住民の駅周辺の滞留時間の増加につながる。そして、地域における滞留時間の増加は小売販売額の増加につながる。
- ✓ このような公共交通機関を骨格としたコンパクトシティの構築によって中心市街地が活性化し、域内消費の増加につながっていくものと考えられる(中心商店街のイノベーションが前提であるが)。

コンパクトシティと生産性



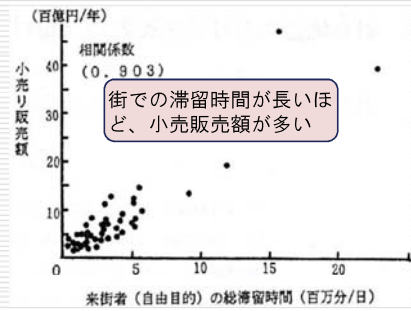
出所：内閣府「地域の経済2012—集積を活かした地域づくり—」p188

私用目的の交通手段別滞留時間



出所：全国都市交通特性調査(H17、平日データ)より作成

滞留時間と小売販売額



出所：戸田、谷口、秋元(1990)「都心地区における来街者の滞留行動に関する研究」,都市計画論文集No.25, pp79-84

- 地域のサービスレベルに関わらず中心市街地での購入を促進するのではなく、大型SCやロードサイド店と競争可能な状態に中心市街地を変容させることが重要である。
- そのためにも、公共交通機関と地域の商店等、まちの拠点との綿密な連携による相乗効果を発現させることが重要である。そして、超高齢化社会において、モータリゼーションの過度な進展を抑制させ、都市のスプロール化を抑制することになる。

9

2. 富山県の地域経済循環分析

2-1. 地域の概況

2-2. 生産

2-3. 分配

2-4. 消費

2-5. 投資

2-6. 政府

2-7. 結果の概要

2-1. 地域の概況

- (1) 人口関連データ
- (2) 就業関連データ

(1) 現在の人口規模と将来動向

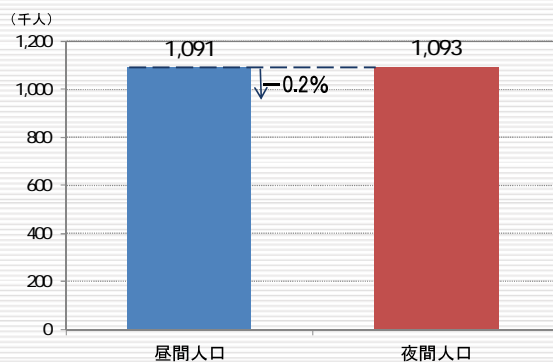
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

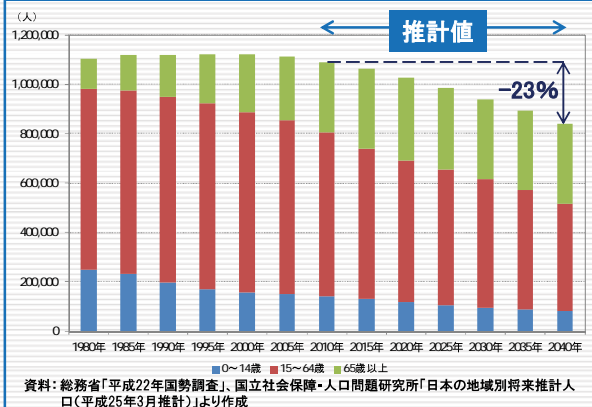
昼間人口と夜間人口はほぼ同等であり、職と住が一体な地域である。

夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で23%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口(H22)



② 夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



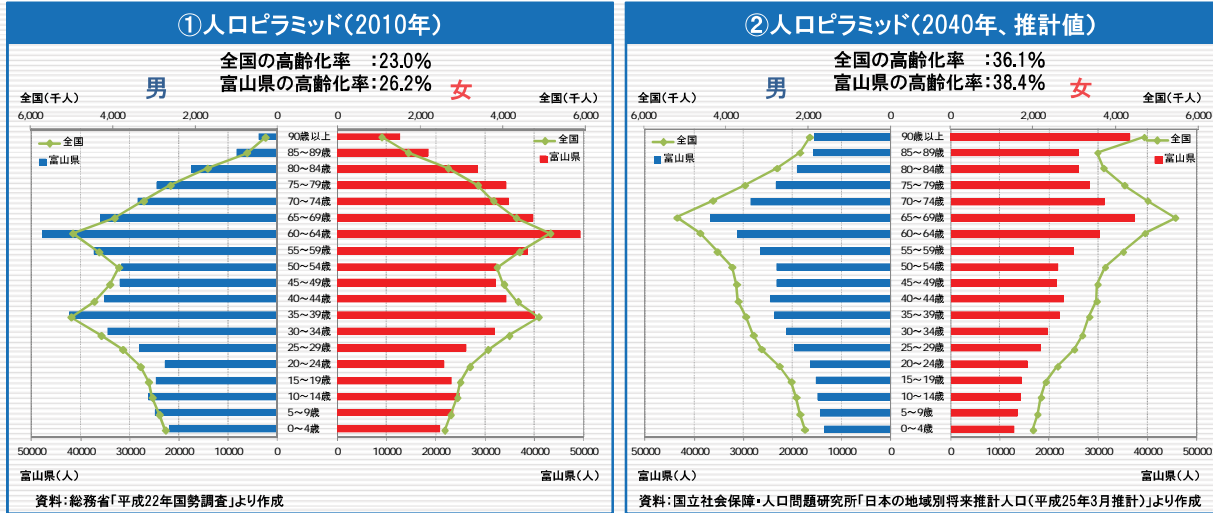
(1) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

人口ピラミッドは、少子高齢化に伴いつぼ型を示している。2010年では住民の約3.8人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.6人に1人が高齢者となる。高齢化率は全国平均よりも高い。



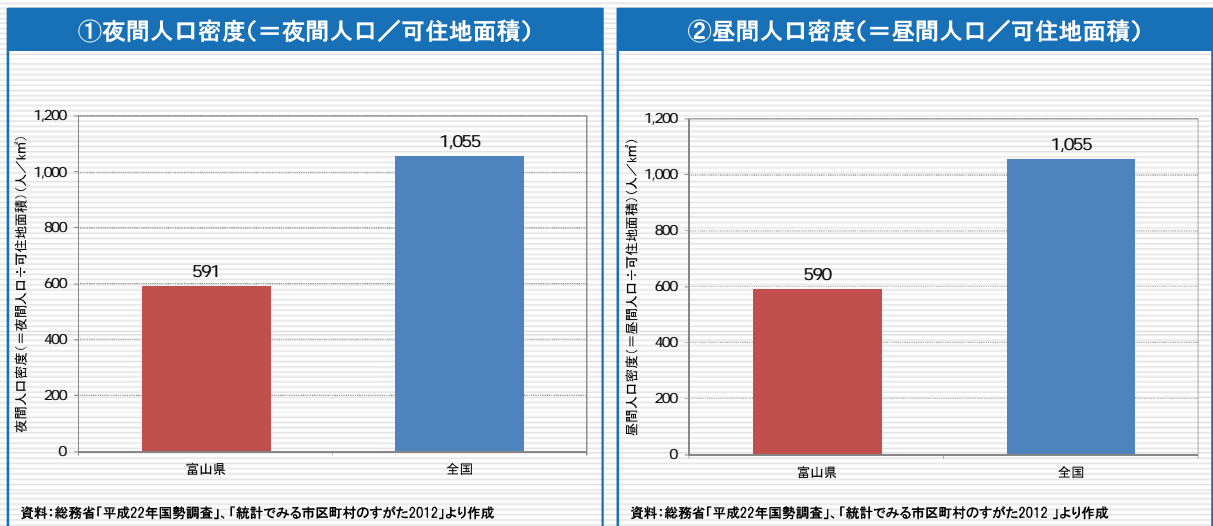
(1) 人口の集積度合い

分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

富山県の夜間人口密度は、全国と比較すると低い水準である。

富山県の昼間人口密度は、全国と比較すると低い水準である。



(2) 就業者の規模

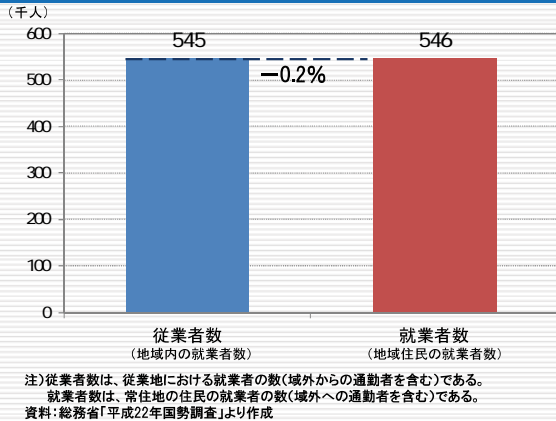
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、従業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

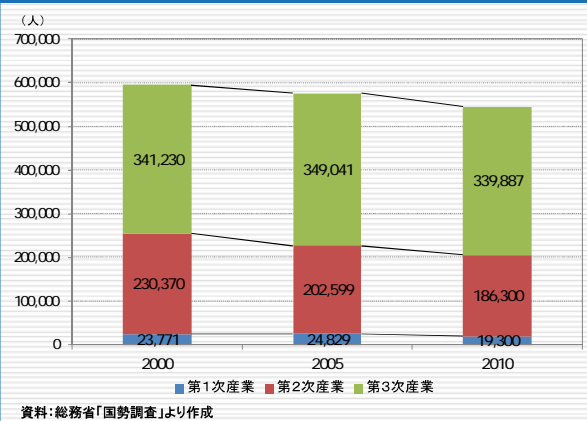
就業者数と従業者数がほぼ同等であり、地域住民が地域内で就業している傾向が高い地域である。

従業者数は近年減少傾向となっており、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに従業者の減少が大きい。

① 就業者数と従業者数



② 産業別従業者数の推移



(2) 就業の集積度合い

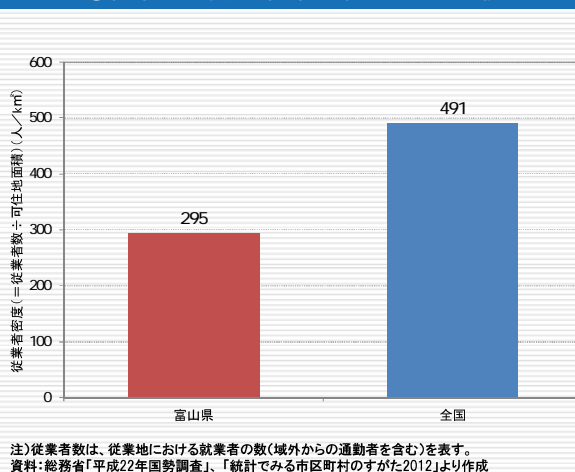
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

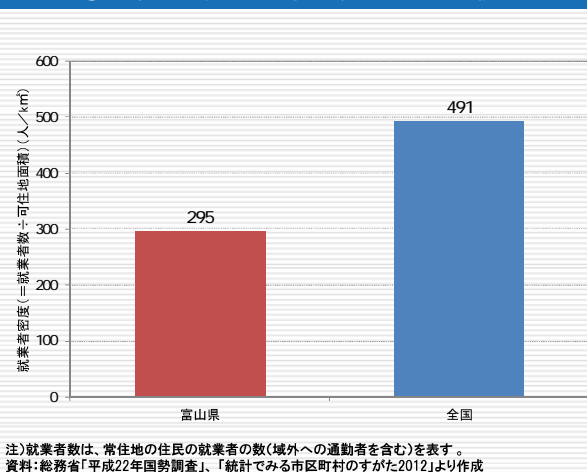
富山県の従業者密度は、全国と比較すると低い水準である。

富山県の就業者密度は、全国と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



2-2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

生産に関する分析と企業会計との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一外注費)にあたる
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



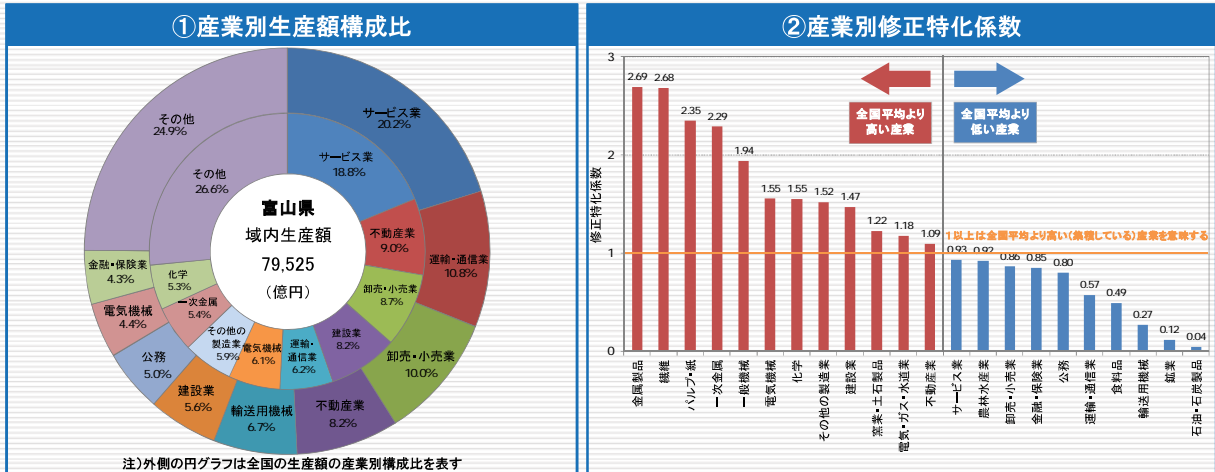
(1)地域の中で規模の大きい産業は何か:売り上げ

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

富山県の産業で生産額が最も大きい産業はサービス業である。

全国と比較して集積している産業は、金属製品、繊維、パルプ・紙、一次金属、一般機械、電気機械、化学、その他の製造業等である。

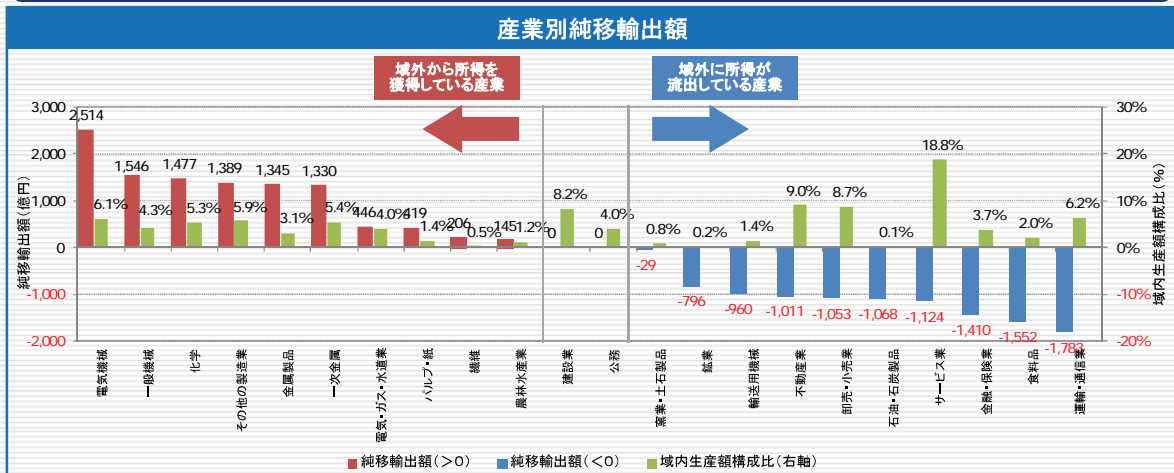


(2)域外から所得を獲得している産業は何か:売り上げ

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は電気機械、一般機械、化学、その他の製造業、金像製品、一次金属、電気・ガス・水道業、パルプ・紙、繊維、農林水産業である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



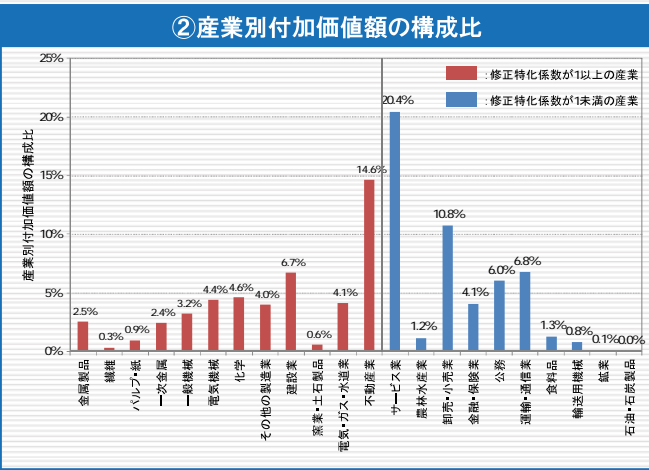
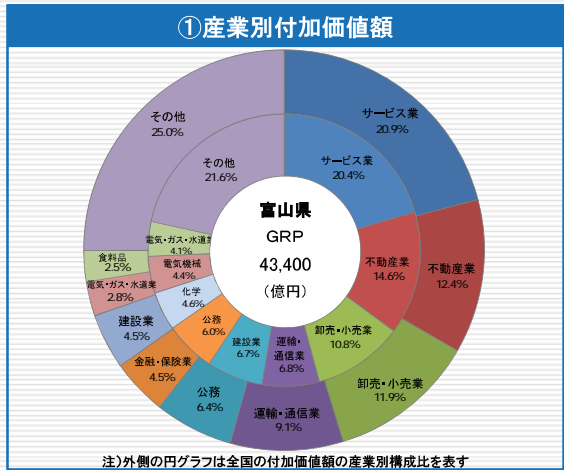
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

富山県内の産業で付加価値 (GRP) を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。

富山県内のサービス業や卸売・小売業は、修正特化係数は低いものの、地域内で所得を稼いでいる産業である。



注) 外側の円グラフは全国の付加価値額の産業別構成比を表す

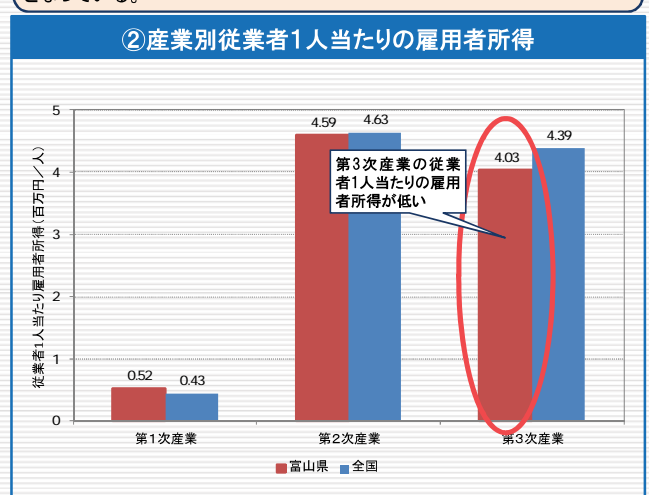
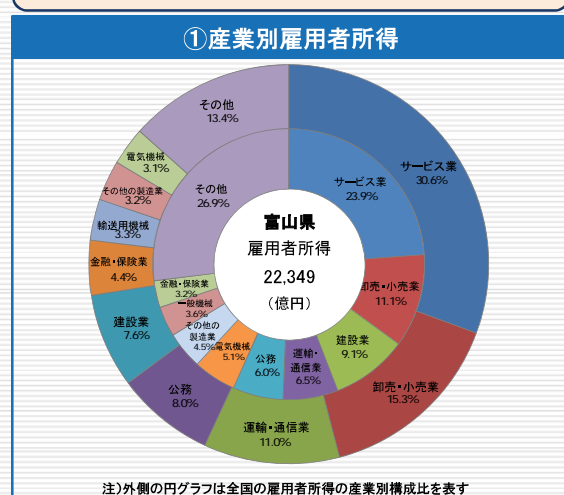
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業員1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業である。

富山県の産業別従業員1人当たりの雇用者所得を全国と比較すると、第1次産業は高く、第2次産業は同程度であり、第3次産業は低い水準となっている。



注) 外側の円グラフは全国の雇用者所得の産業別構成比を表す

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

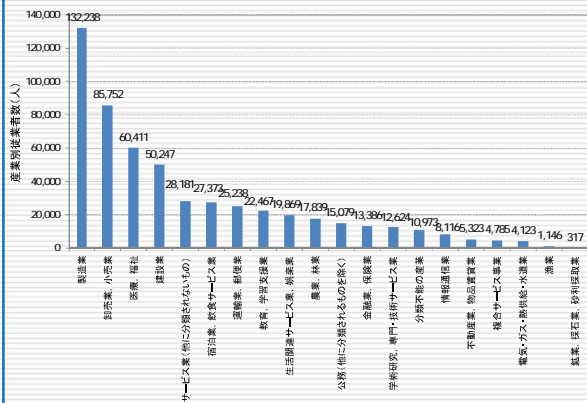
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売・小売業、医療・福祉、となっている。

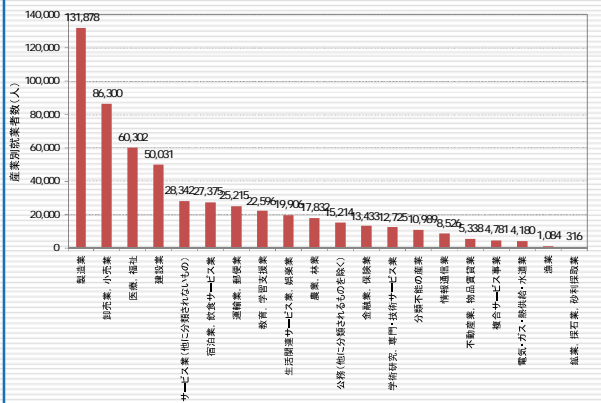
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売・小売業、医療・福祉、となっている。

① 産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数

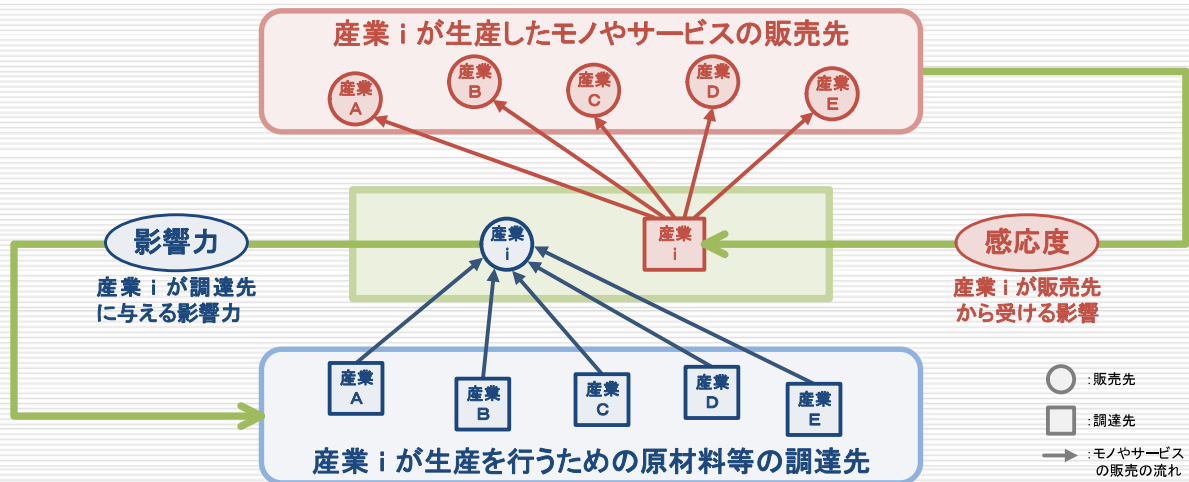


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

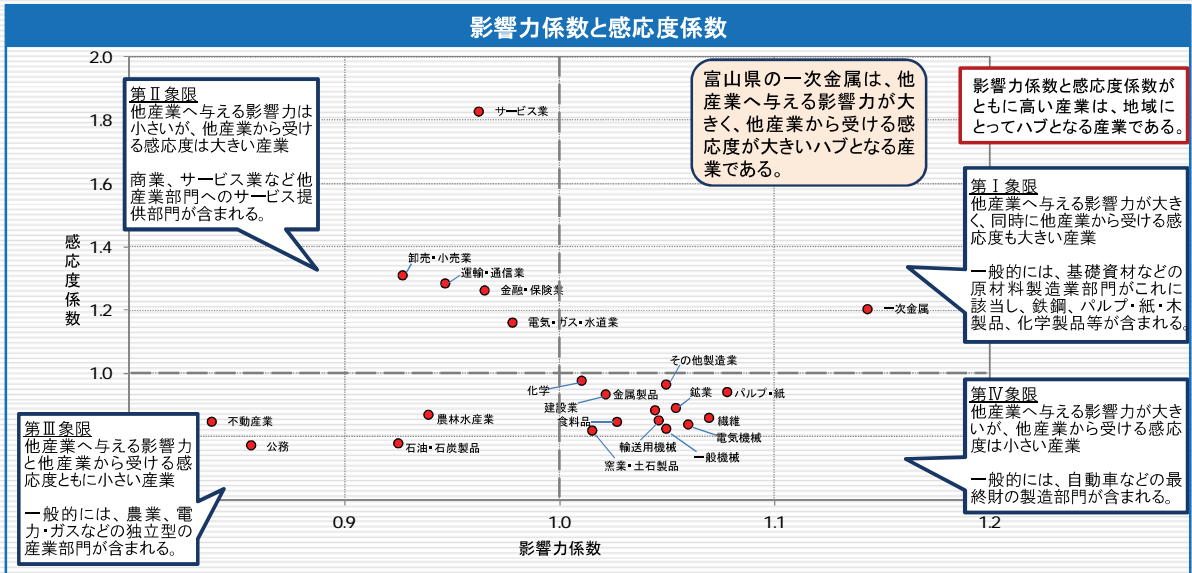
影響力と感応度の概念図



(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

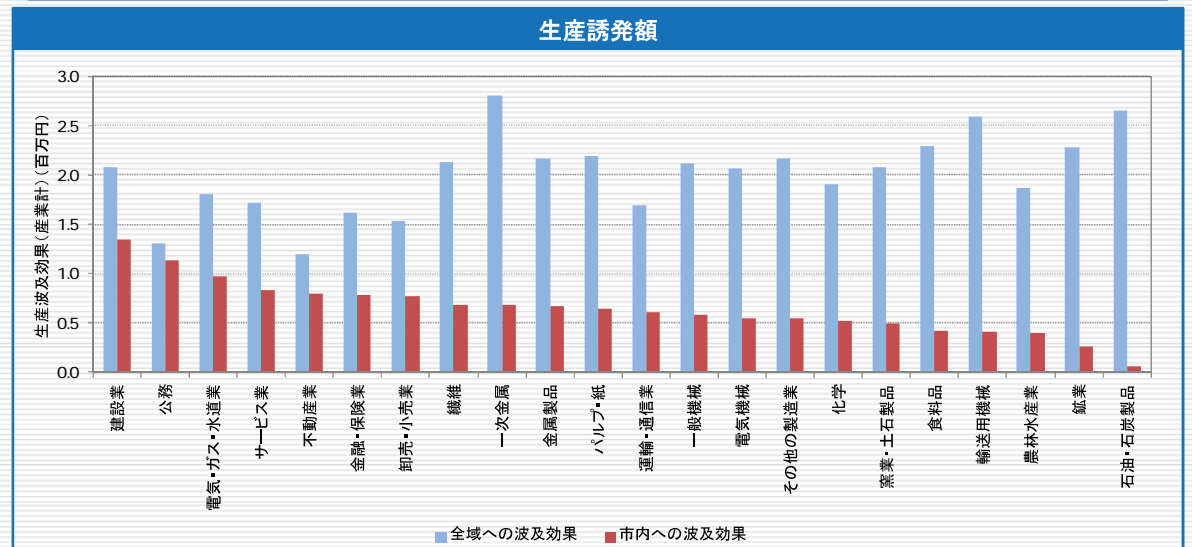


(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、建設業、公務、電気・ガス・水道業等大きい。一方、輸送用機械等は一般に波及効果の大きい産業であるが、富山県には関連する産業が少ないため、市内への波及効果は小さくなっている。



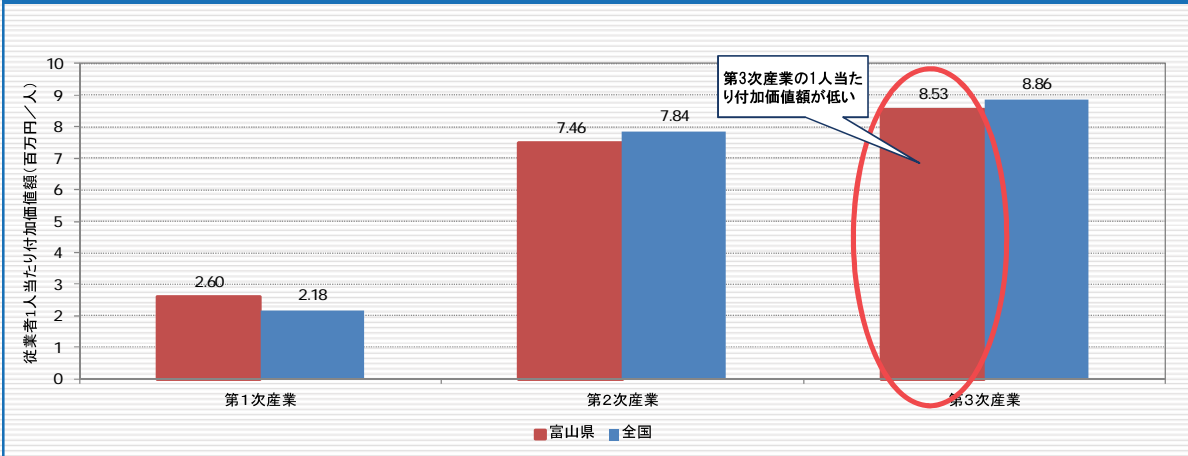
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

富山県の1人当たり付加価値額を全国と比較すると、第1次産業は高く、第2次産業と第3次産業ではともに低い水準となっている。

従業者1人当たり付加価値額



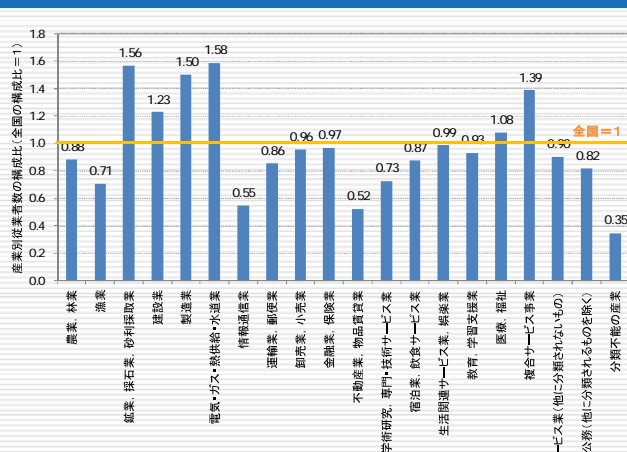
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ 労働時間当たり付加価値額は、資本集約型産業や知識集約型サービス業は高く、労働集約型サービス業では低い。
- ✓ ここでは、従業者数の産業別構成比を全国の構成比と比較し、1人当たり付加価値額との関係を分析する。

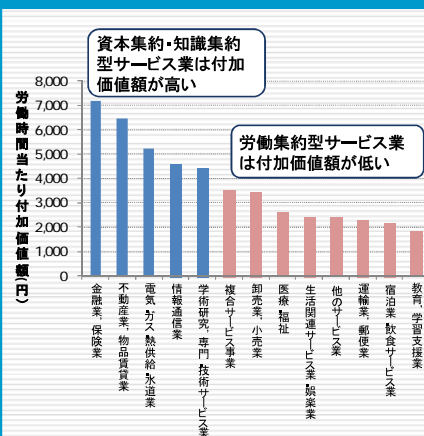
富山県は、労働時間当たり付加価値額の高い金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業の従業者数の割合が全国と比較して少なく、これが第3次産業の1人当たり付加価値額が低い要因となっている可能性がある。

①産業別従業者数の構成比(全国=1)



資料：総務省「平成22年国勢調査」

②産業別労働時間当たり付加価値額



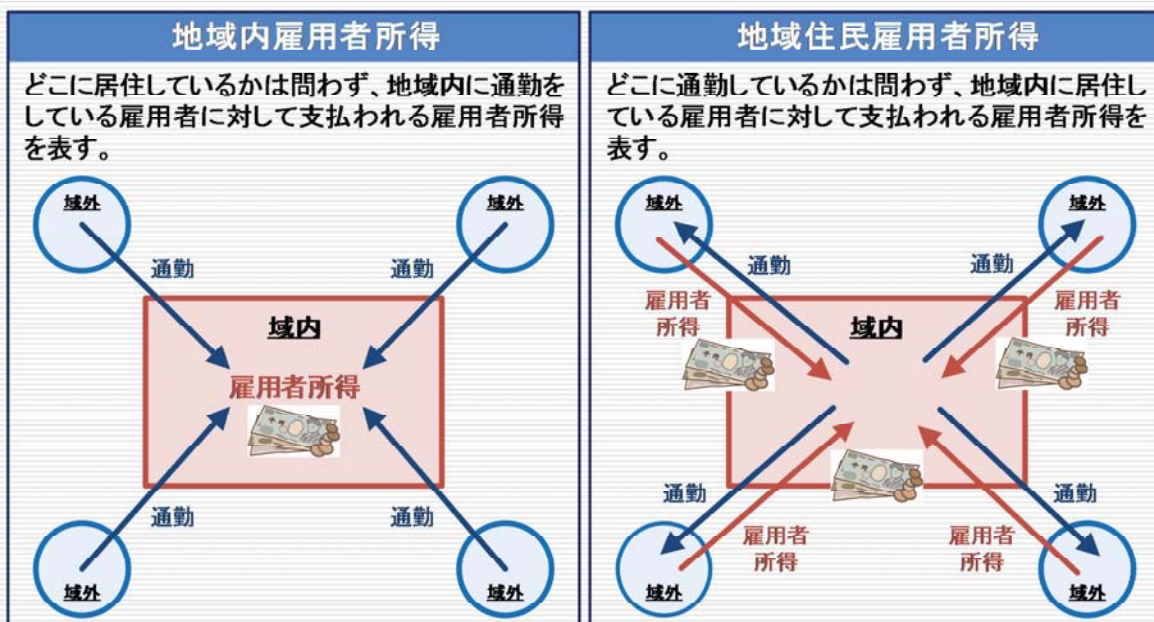
資料：総務省「平成24年経済センサス 活動調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(平成22年)」より作成

2-3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

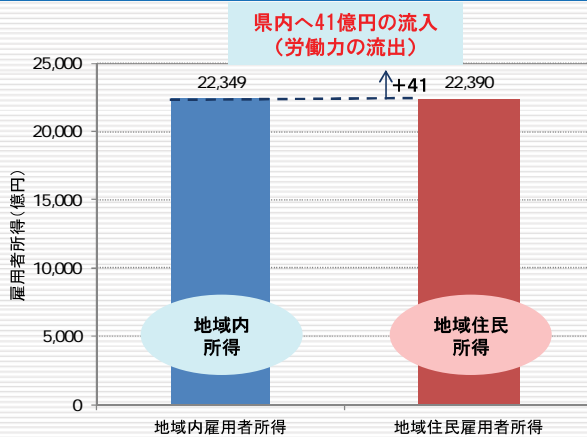
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

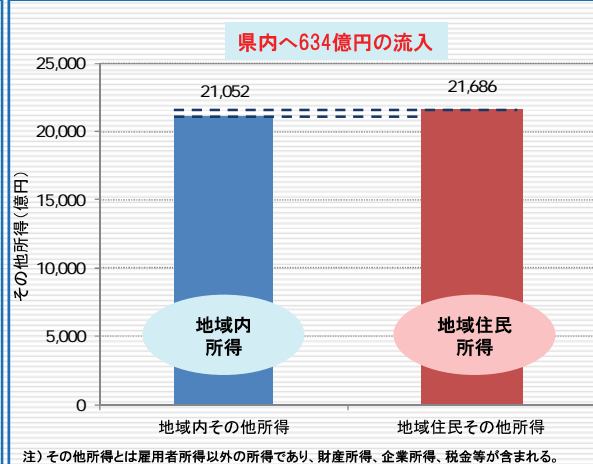
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも、地域住民が得る所得の方が41億円多く、地域外から雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得た其他所得(内部留保、配当等)よりも、地域住民が得る其他所得の方が634億円多く、地域外から其他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内其他所得と地域住民其他所得の比較



(2) 1人当たりの所得水準①: 雇用者所得

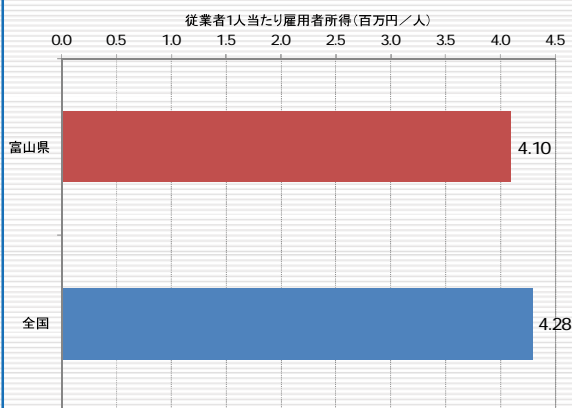
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数・就業者数の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の雇用者所得を、従業者数または就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較して低い水準である。

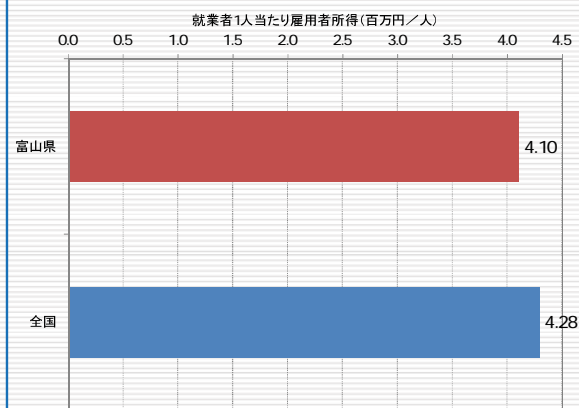
就業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較して低い水準である。

① 従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)



注) 雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



注) 雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

(2) 1人当たりの所得水準②: その他所得

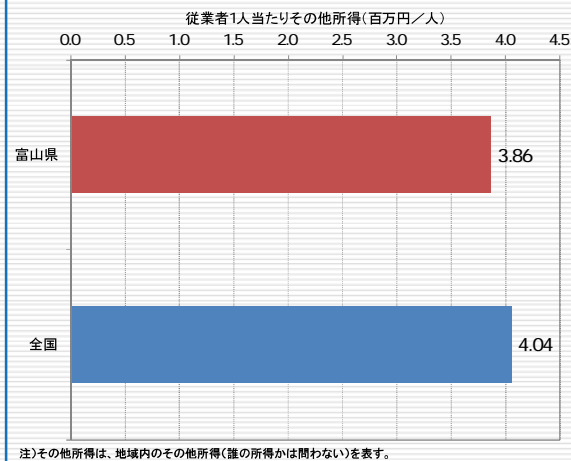
分析の視点

- ✓ 地域のその他所得の規模は、地域の従業者数や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民のその他所得を、従業者数または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

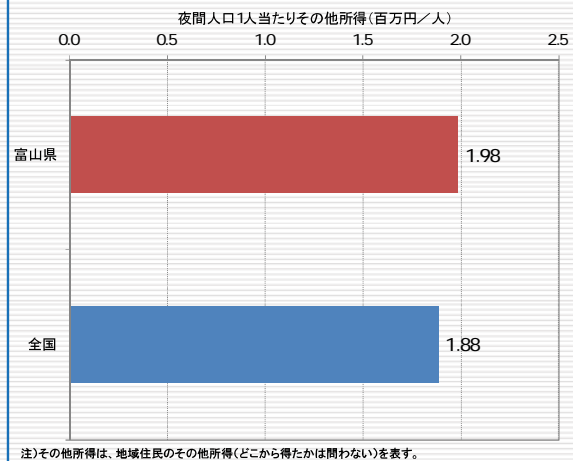
従業者1人当たりのその他所得は、全国と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりのその他所得は、全国と比較して高い水準である。

① 従業者1人当たりのその他所得(従業地ベース)



② 夜間人口1人当たりのその他所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準③: 合計(=雇用者所得+その他所得)

分析の視点

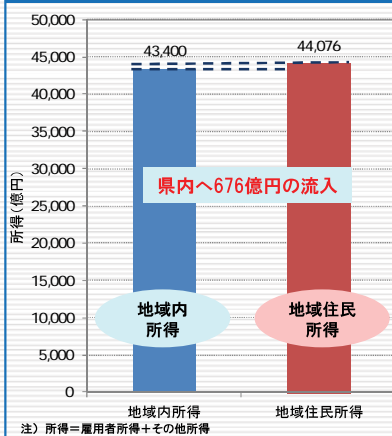
- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域内または地域住民の所得を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②、③)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも、地域住民が得る所得の方が676億円多く、地域外から所得が流入している。

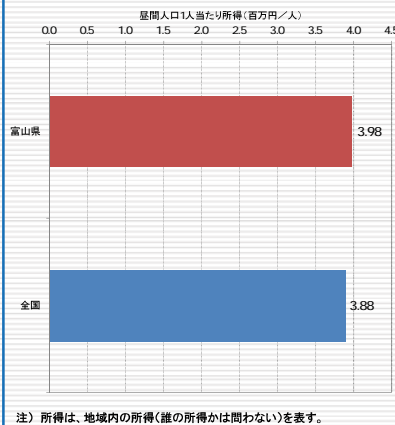
昼間人口1人当たり所得は、全国と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、全国と比較して高い水準である。

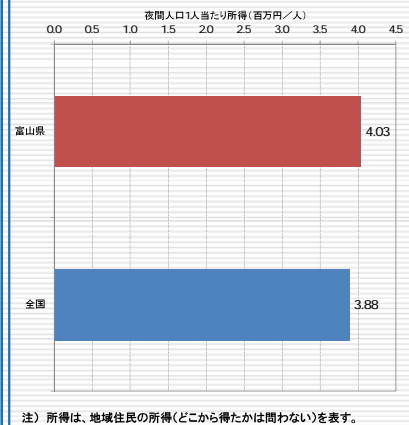
① 地域内所得と地域住民所得の比較



② 昼間人口1人当たり所得(従業地ベース)



③ 夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)

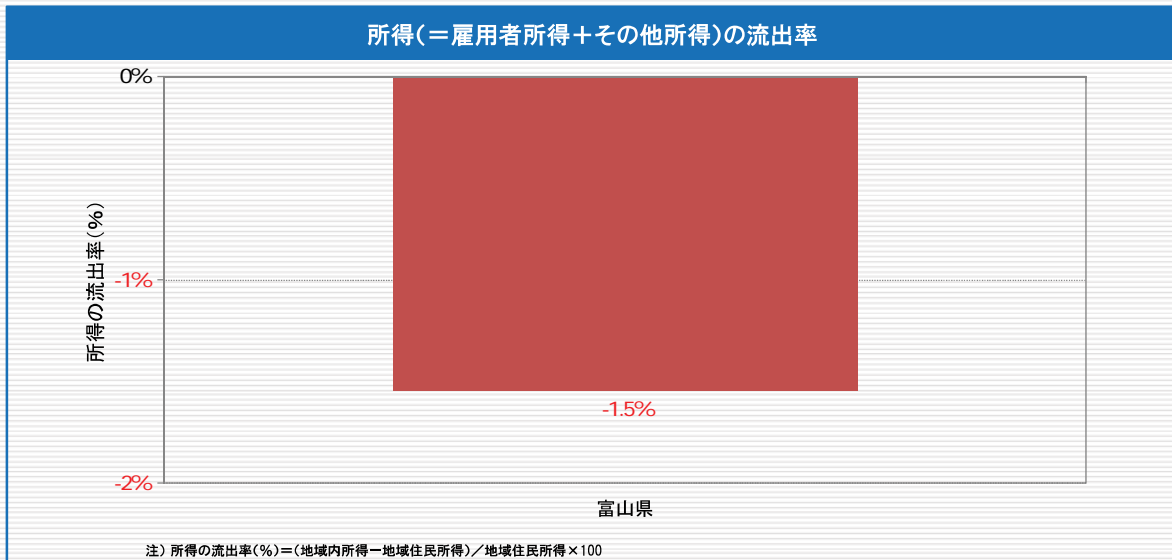


(3)所得の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

富山県の地域の所得については約1.5%の流入となっている。



2-4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

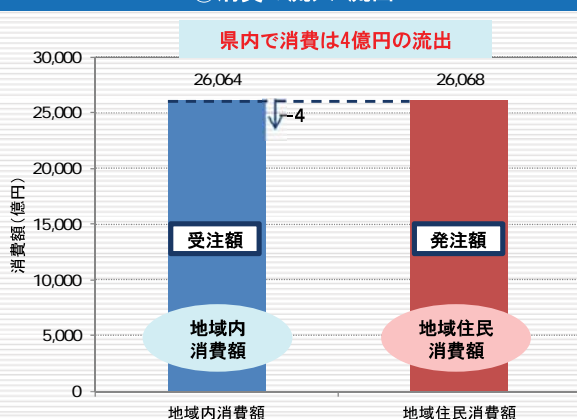
分析の視点

- ✓消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- ✓まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも4億円少なく、消費は流出している。

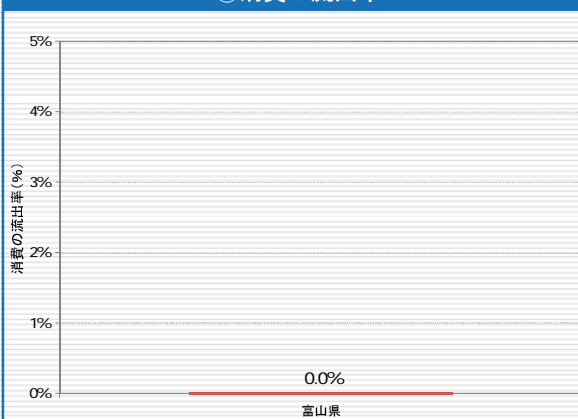
富山県は消費面の流入・流出が少ない地域である。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100

(2)1人当たりの消費水準の分析

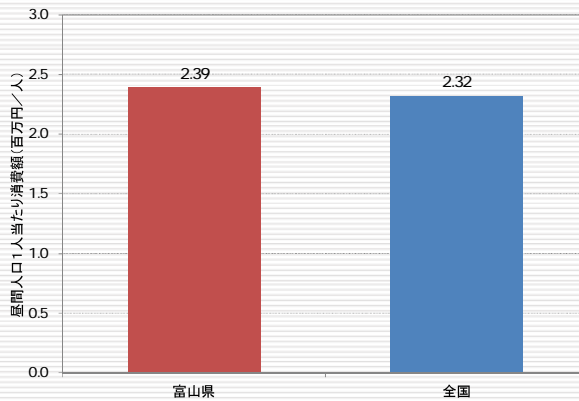
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の消費額を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国と比較して高い水準である。

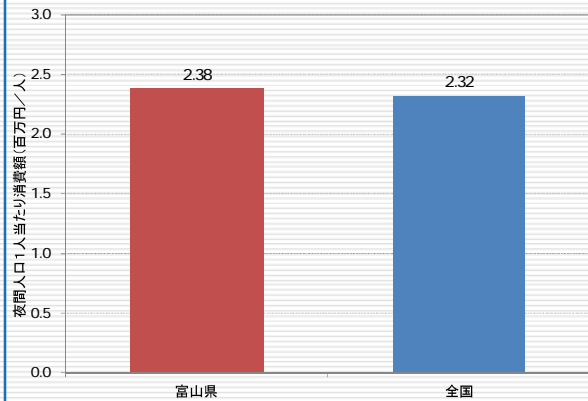
夜間人口1人当たりの消費額は、全国と比較して高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

2-5. 投資

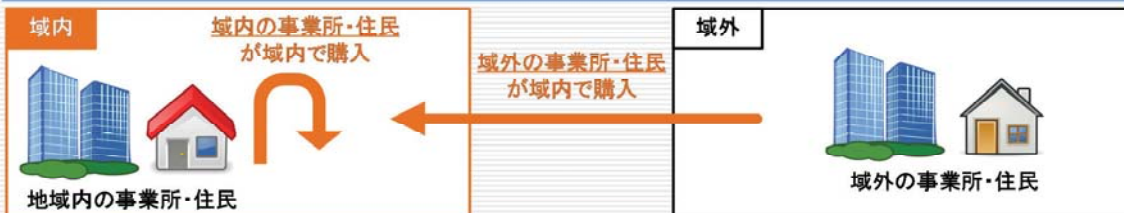
(1)地域内投資需要の分析

(2)1人当たりの投資水準の分析

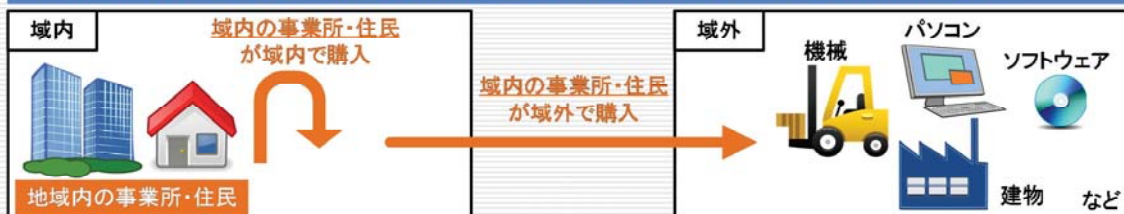
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



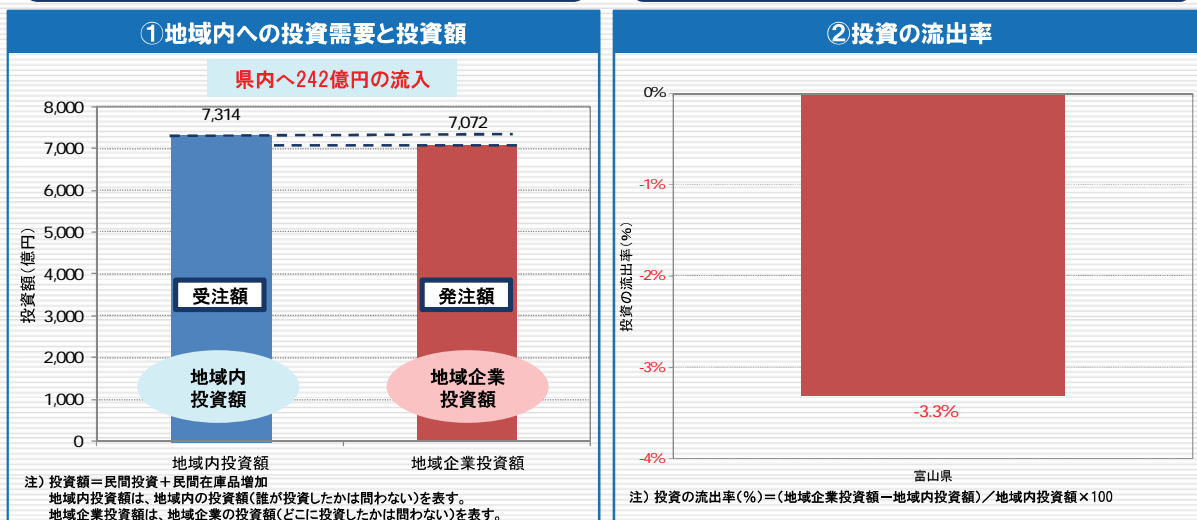
(1) 地域内に投資需要があるか

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも242億円程度多く、地域内に投資が流入している。

富山県の投資は、約3.3%流入している。



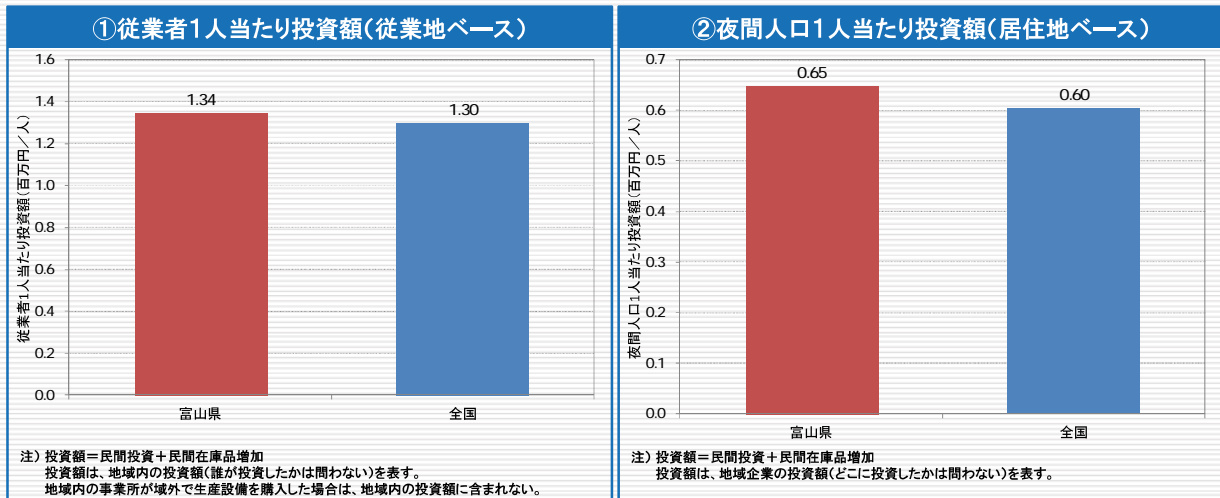
(2)1人当たりの投資水準

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国と比較すると高い水準にある。

地域住民の投資水準は、全国と比較すると高い水準にある。



2-6. 政府

- (1)地域内に政府消費があるか
- (2)地域内に政府投資があるか
- (3)地域内に政府支出があるか
- (4)政府の流出率

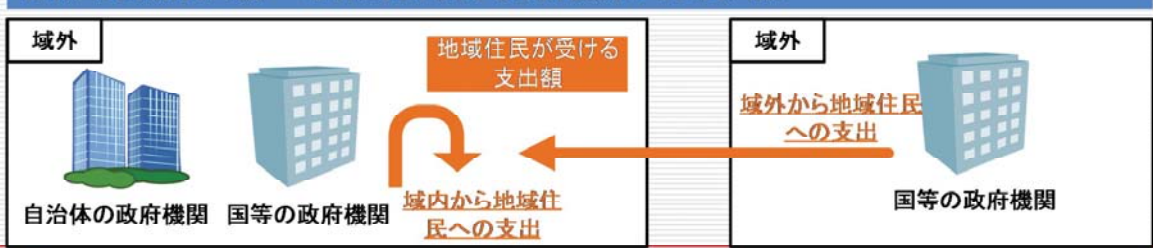
地域内政府支出と地域住民政府支出について

- ✓ 政府支出には、地域内政府支出と地域住民政府支出の2種類の概念がある
- ✓ 地域内政府支出額は、地域内の政府の支出額(消費・投資)を表し、支出先がどこかは問わない。
- ✓ 地域住民政府支出額は、地域住民への政府の支出額(消費・投資)を表し、支出元がどこかは問わない。

地域内政府支出額 = 地域内の政府機関の支出額



地域住民政府支出額 = 地域住民が受ける政府機関からの支出額



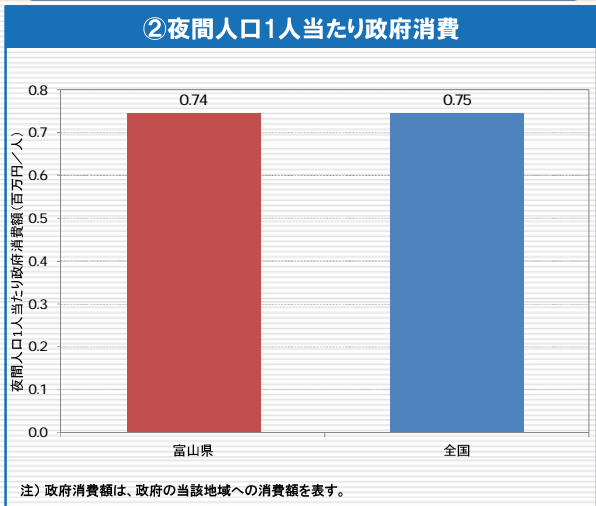
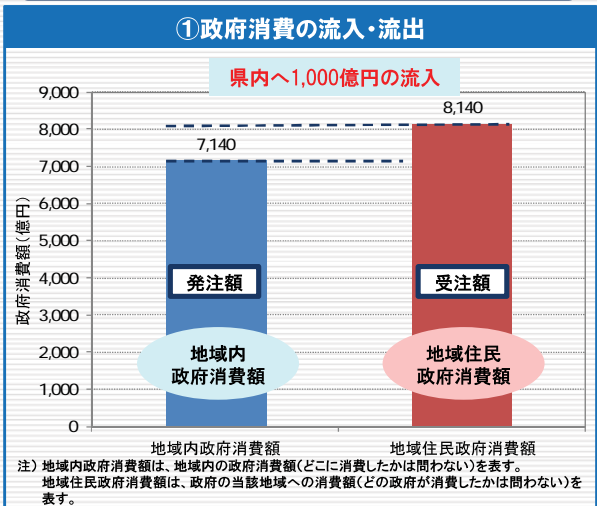
(1) 地域内に政府消費があるか

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、年によって変動が大きい公的投資・在庫を除いた政府消費について、地域内政府消費額と地域住民政府消費額を比較し、政府消費が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の消費額を全国や県と比較し、地域の政府消費の水準を把握する(下図②)。

地域内への政府消費額が、地域住民政府消費額よりも1,000億円程度少なく、地域内に政府消費が流入している。

地域の政府消費の水準は、全国と比較するとやや低い。



(2)地域内に政府投資があるか

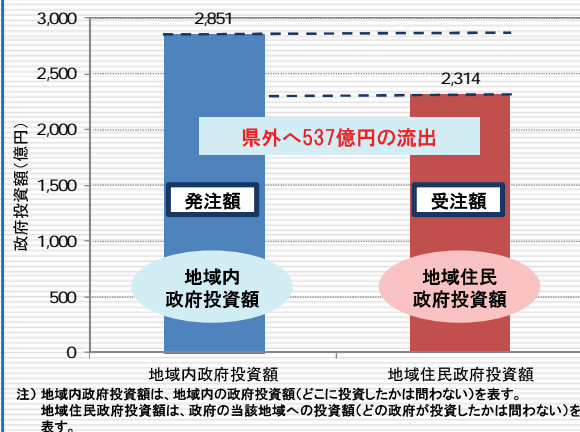
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、公的投資・在庫について、地域内政府投資額と地域住民政府投資額を比較し、政府投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の投資額を全国や県と比較し、地域の政府投資の水準を把握する(下図②)。

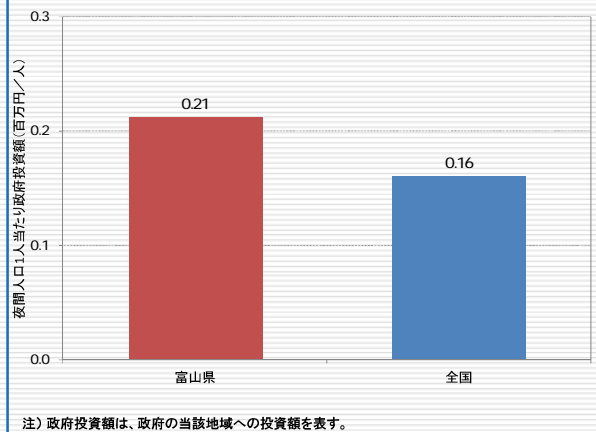
地域内への政府投資額が、地域住民政府投資額よりも537億円程度多く、地域外に政府投資が流出している。

地域の政府投資の水準は、全国と比較すると高い。

① 政府投資の流入・流出



② 夜間人口1人当たり政府投資



(3)地域内に政府支出があるか

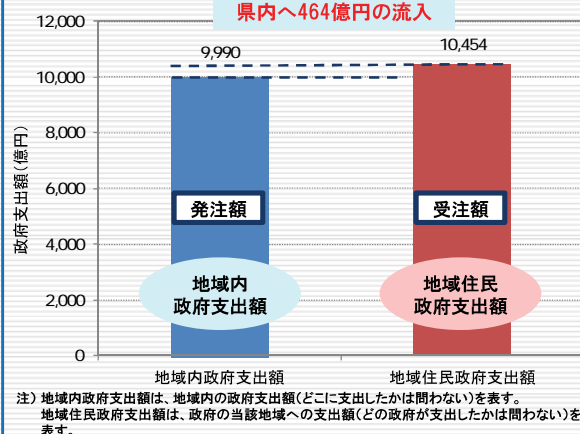
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)について、地域内政府支出額と地域住民政府支出額を比較し、政府支出が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の支出額を全国や県と比較し、地域の政府支出の水準を把握する(下図②)。

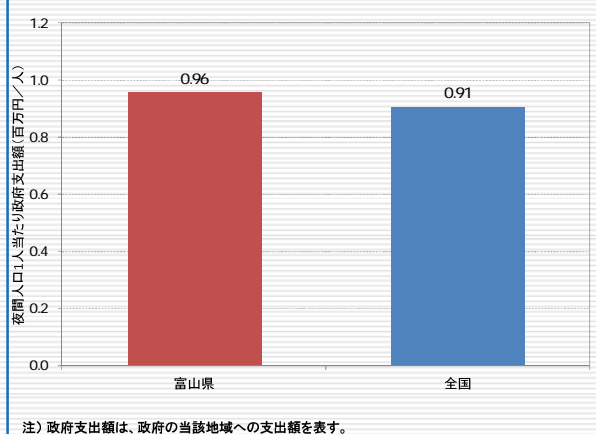
地域内への政府支出額が、地域住民政府支出額よりも464億円程度少なく、地域内に政府支出が流入している。

地域の政府支出の水準は、全国と比較すると高い。

① 政府支出の流入・流出



② 夜間人口1人当たり政府支出額



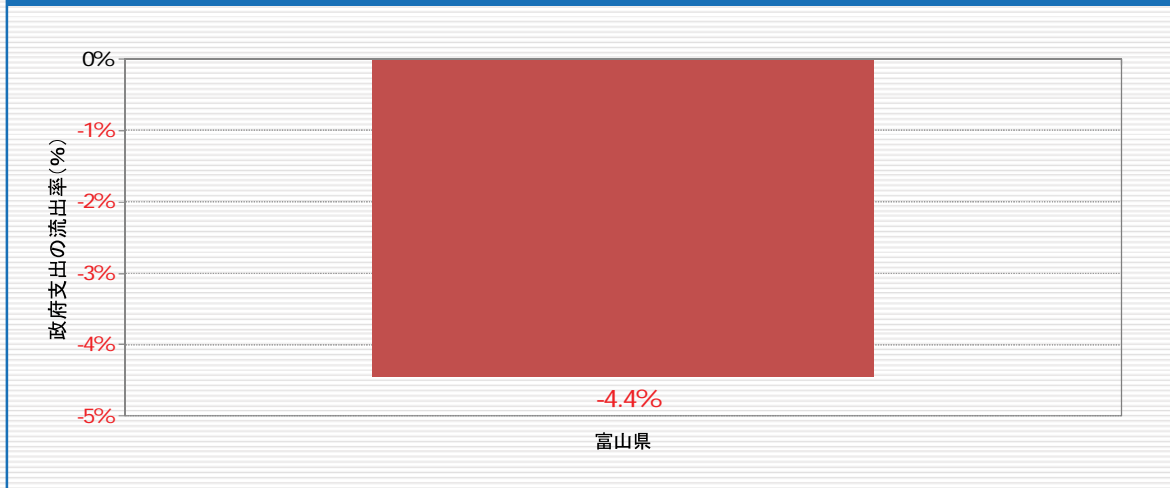
(4)政府支出の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

富山県の政府支出は、約4.4%流入率している。

政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率

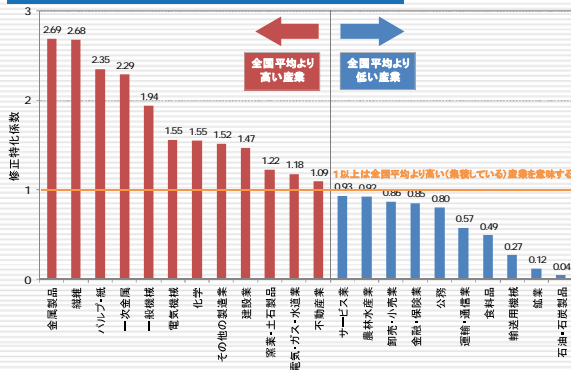


2-7. 結果の概要

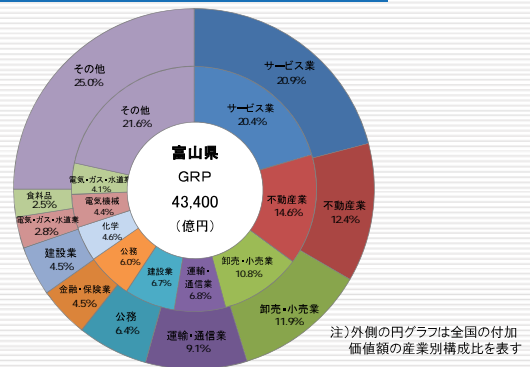
- (1)生産:特化と生産性
- (2)分配:住民1人当たり所得
- (3)地域の所得循環構造

(1)生産:特化と生産性(富山県)

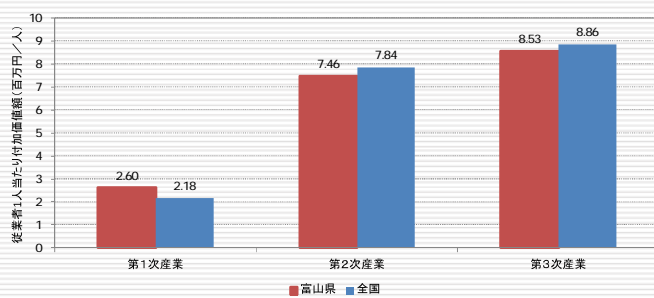
①特化係数(生産額ベース)



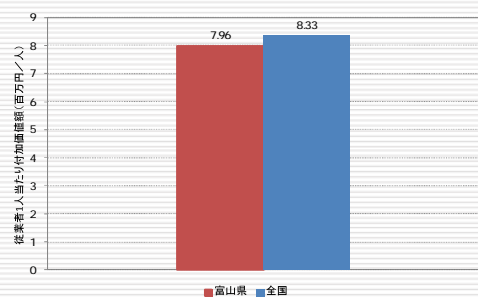
②付加価値のシェア



③産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)

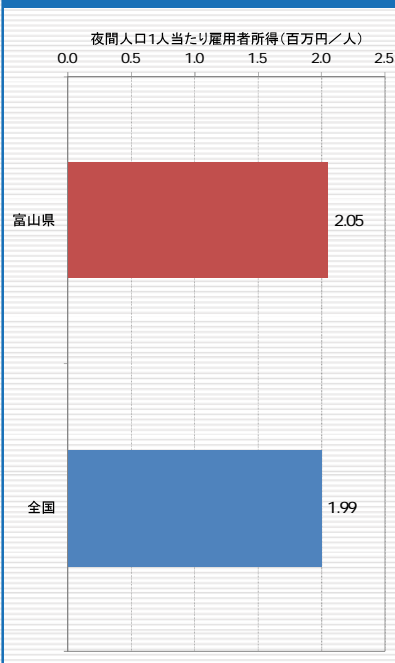


④全産業の労働生産性(付加価値/従業者数)

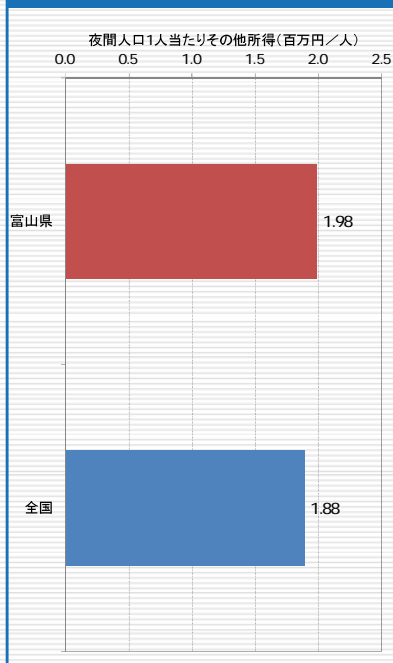


(2)分配:住民1人当たり所得(富山県)

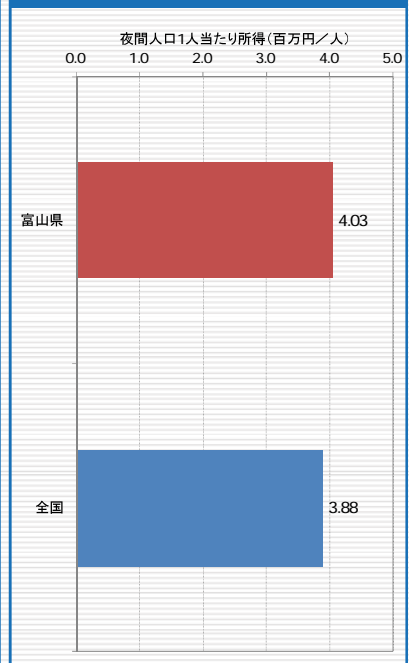
①夜間人口1人当たり雇用者所得



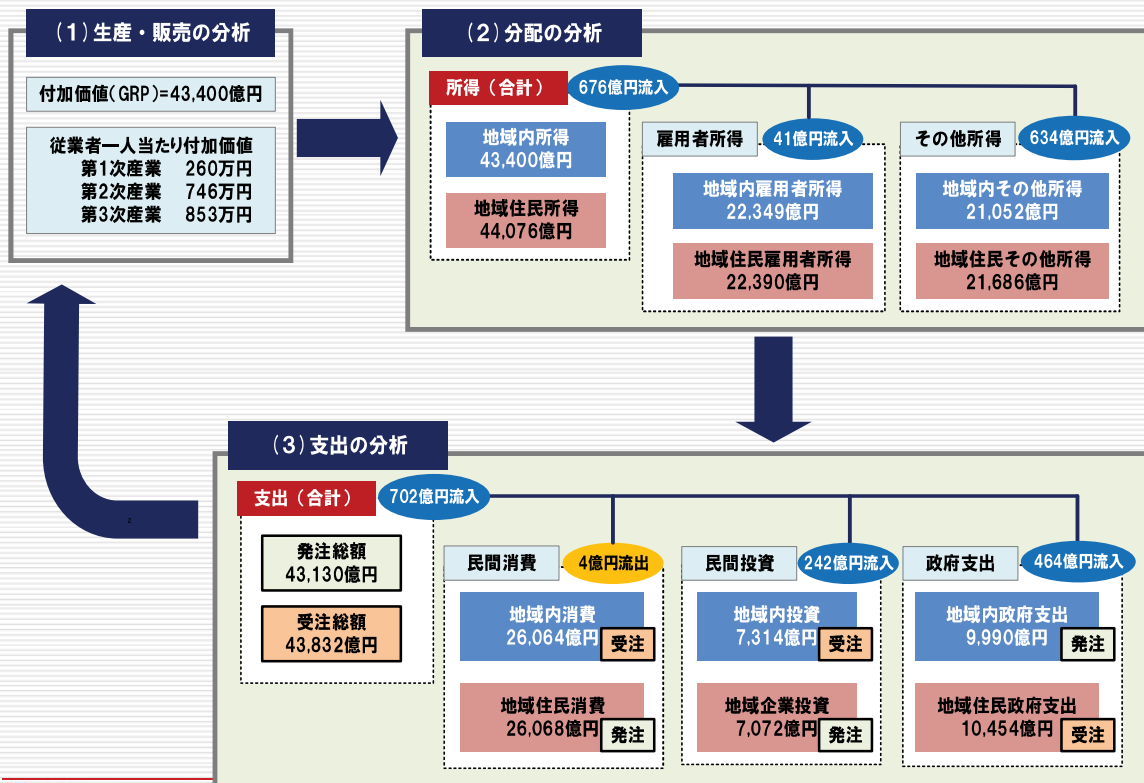
②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)



(3)地域の所得循環構造(富山県)



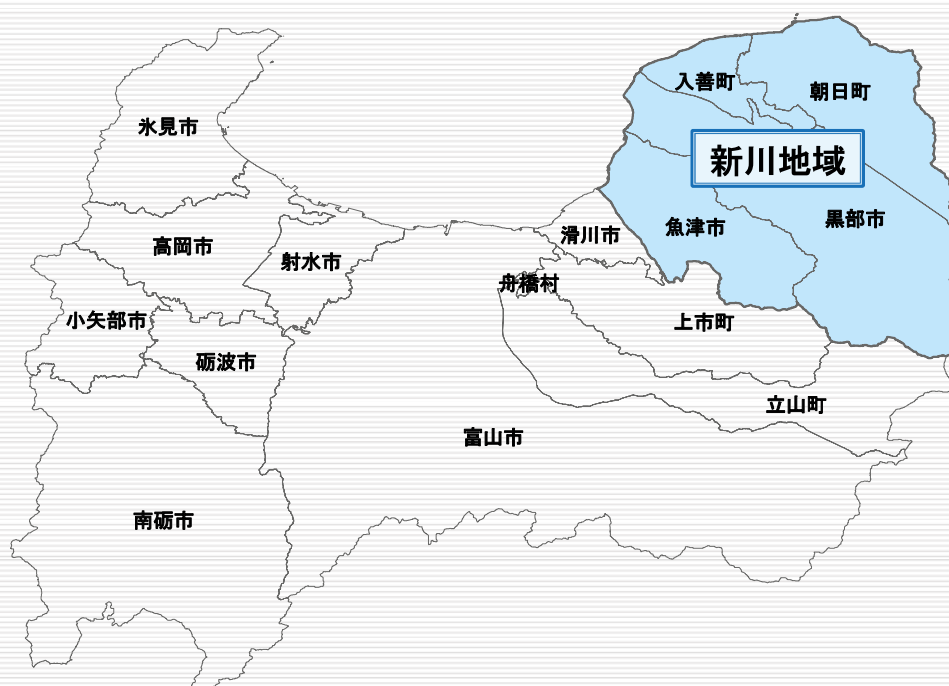
3. 新川地域の地域経済循環分析

- 3-1. 地域の概況
- 3-2. 生産
- 3-3. 分配
- 3-4. 消費
- 3-5. 投資
- 3-6. 政府
- 3-7. 結果の概要

3-1. 地域の概況

- (1) 地図
- (2) 歴史・自然条件
- (3) 人口関連データ
- (4) 就業関連データ

(1) 地図



(2) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 新川地域は魚津市、黒部市、入善町、朝日町の2市2町で構成されている。
- ✓ 魚津市は、古くから新川地域の商工業・交通の中心地として発展。富山県屈指の漁場であり、遠洋漁業基地としても栄えた。蟹気楼の見える街、米騒動発祥の地である。北陸新幹線の開業、自然災害への対応、人口減少の緩和を課題とした地域活性化に取り組んでいる。観光地への交通の要衝であり、乗り換え客や宿泊施設が多い。
- ✓ 黒部市は、北アルプスから富山湾まで約3,000mの標高差がある国内屈指の多雨多雪地帯である。旧宇奈月町が中心の黒部峡谷鉄道や宇奈月温泉等の観光産業と、ファスナーやアルミ建材の製造産業がある。
- ✓ 入善町は、特産品にコシヒカリ、チューリップ、入善ジャンボ西瓜がある。「黒部川扇状地湧水群」は、全国名水百選として選ばれ、湧水群の一つである「杉沢の沢スギ」は、国の天然記念物に指定されている。
- ✓ 朝日町は、日本海側の西日本の東端として、各種経済・文化面のほか、地質学、方言学、電源周波数などの東日本の境界に面する。古くは北陸街道の宿場町や関所として栄え、縄文遺跡、史跡、文化財などが残っている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 新川地域は、富山県の東部に位置する。総面積は924.47km²である。
- ✓ 北と西は富山湾に面している。東側は新潟県、長野県と接し、北アルプス連峰を望む。南は富山地区と接する。
- ✓ 日本海側気候で、太平洋側と比較して湿度が高い。冬には雨・雪が降る日が多く、夏にはフェーン現象により猛暑となることもある。蟹気楼が発生する確率が高く、富山湾では魚津市から多く見ることができる。

(3) 現在の人口規模と将来動向

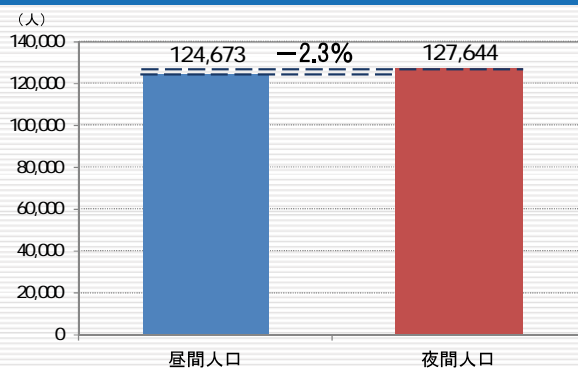
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

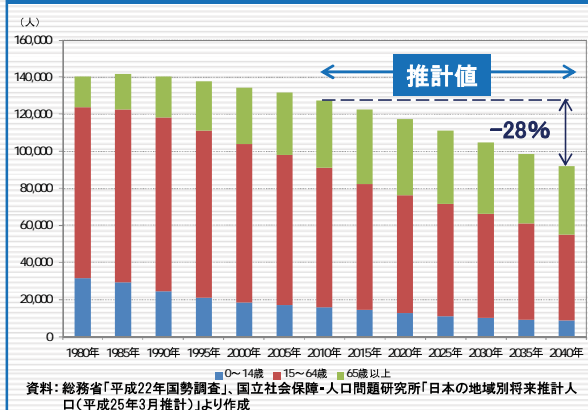
夜間人口よりも昼間人口が少なく、地域内から地域外に通勤・通学者が流出している地域である。

夜間人口は1985年以降減少し始め、2040年には対2010年比で28%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口(H22)



② 夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



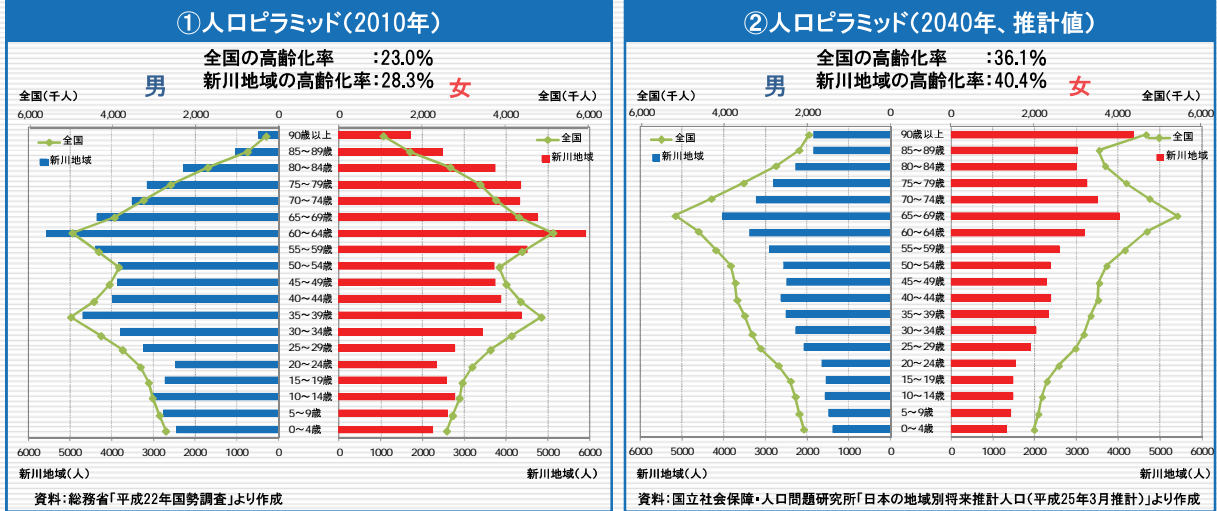
(3) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

人口ピラミッドは、少子高齢化に伴いつぼ型を示している。2010年では住民の約3.5人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者となる。高齢化率は全国平均よりも高い。



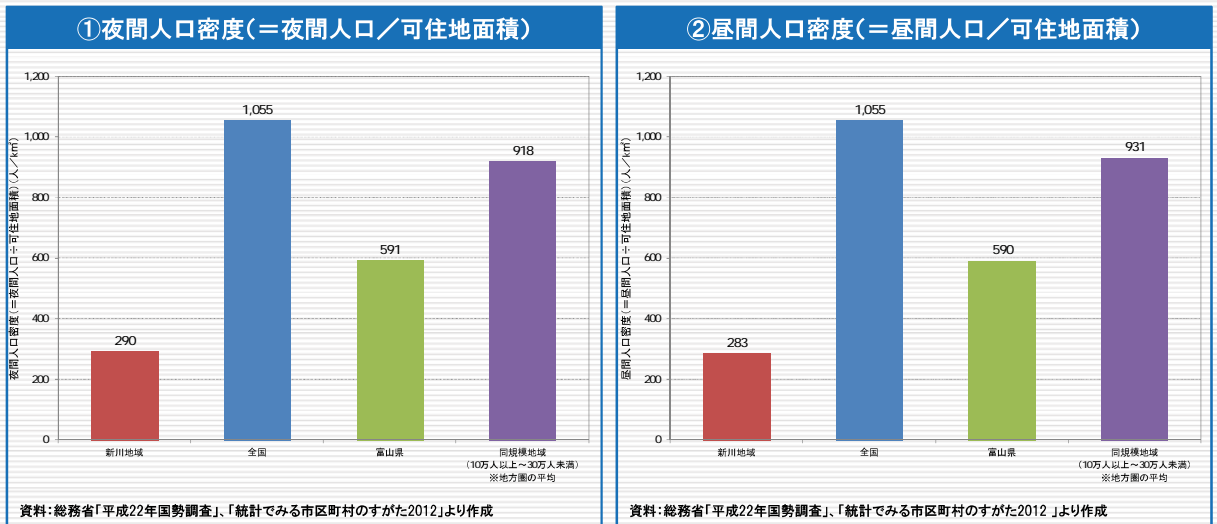
(3) 人口の集積度合い

分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

新川地域の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

新川地域の昼間人口密度は、夜間人口密度と同様に、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



(3) 総人口の分布と変化

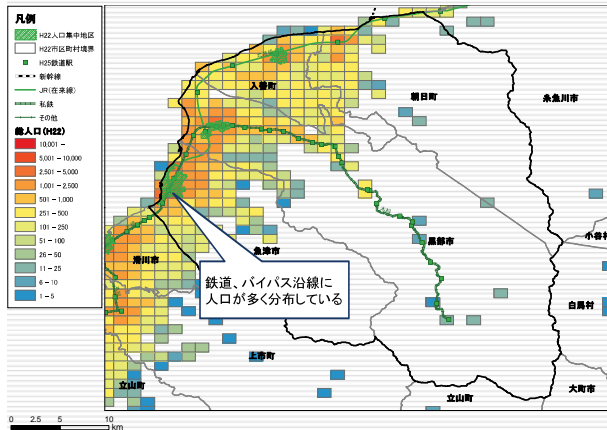
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

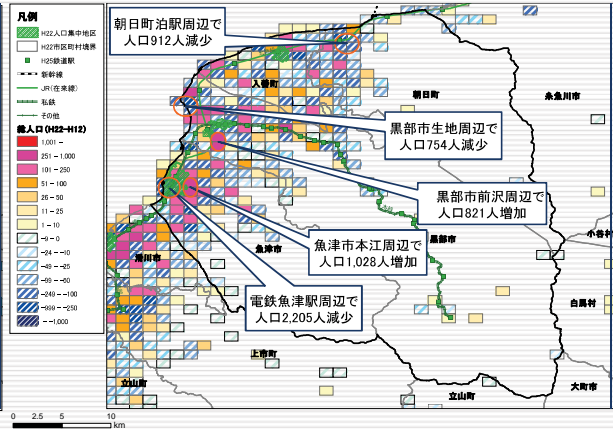
富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に人口が多く分布している。

10年前と比較すると、全体的に人口の減少しているエリアが多い地域。特に電鉄魚津駅周辺で減少が多い。

① 総人口の分布(H22)



② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

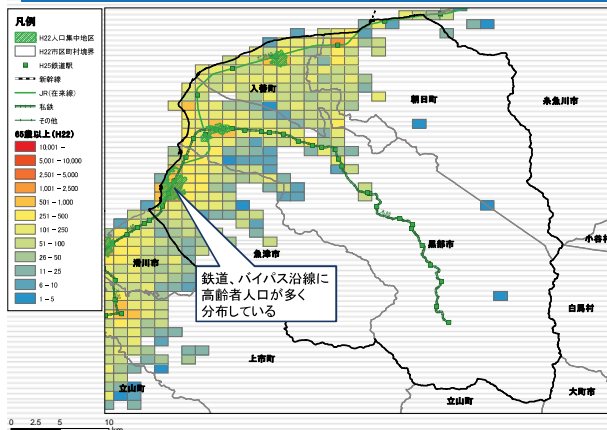
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

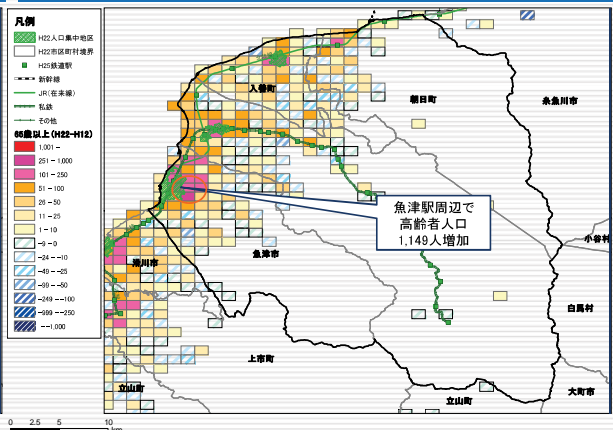
総合人口の分布と同様に、富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に高齢者人口が多く分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区全域で高齢者人口が増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

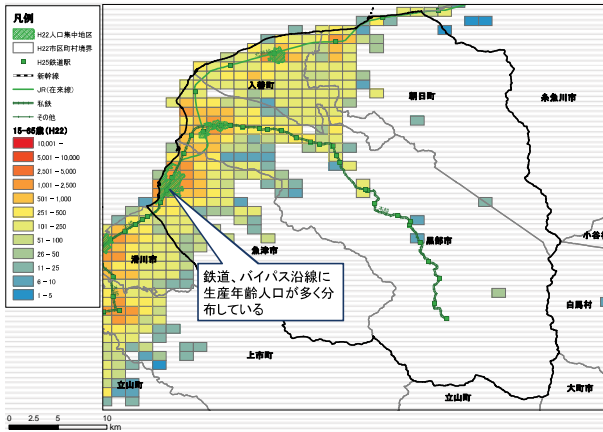
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

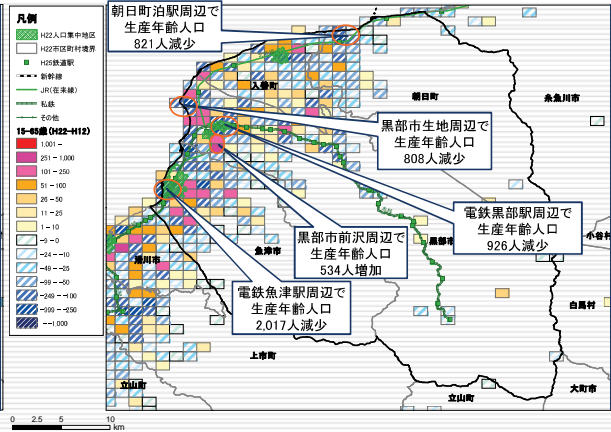
総合人口の分布と同様に、富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に生産年齢人口が多く分布している。

10年前と比較すると、総合人口と同様全体的に生産年齢人口が減少している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化 (=H22-H12)



(4) 就業者の規模

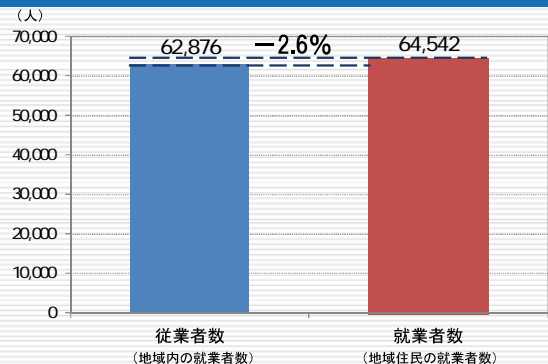
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、従業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数よりも就業者数の方が多く、地域内から地域外に通勤者が流出している地域である。

従業者数は近年減少傾向となっており、特に第1次産業と第2次産業の従業者の減少が大きい。

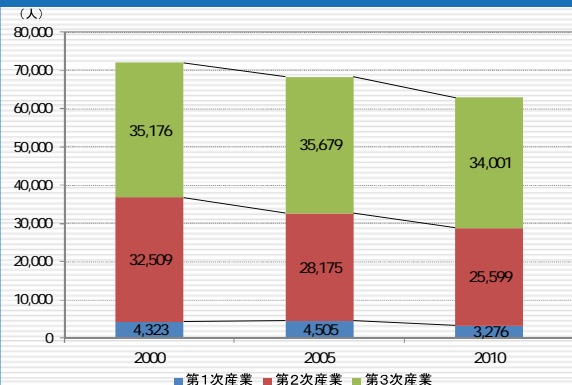
① 就業者数と従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別従業者数の推移



資料:総務省「国勢調査」より作成

(4) 就業の集積度合い

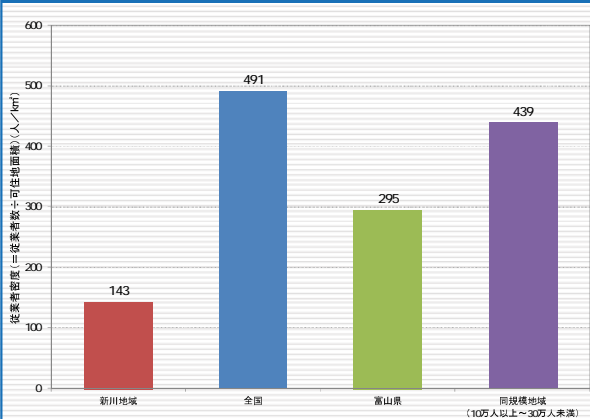
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

新川地域の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

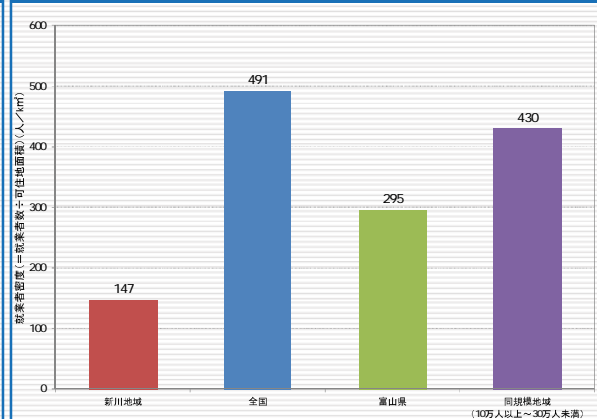
新川地域の就業者密度は、従業者密度と同様に、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(4) 従業者の分布と変化

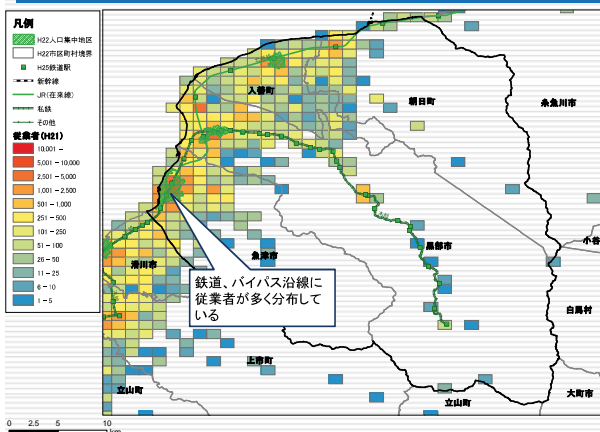
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

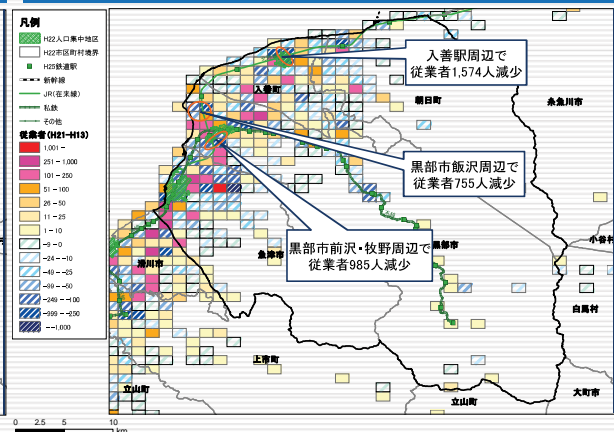
総合人口の分布と同様に、富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に従業者が多く分布している。

10年前と比較すると従業者が増加している地域があるが、そのすぐ傍では、それ以上に減少している。全体的に従業者が減少している。

① 従業者の分布(H21)



② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



3-2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

生産に関する分析と企業会計との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一外注費)にあたる
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



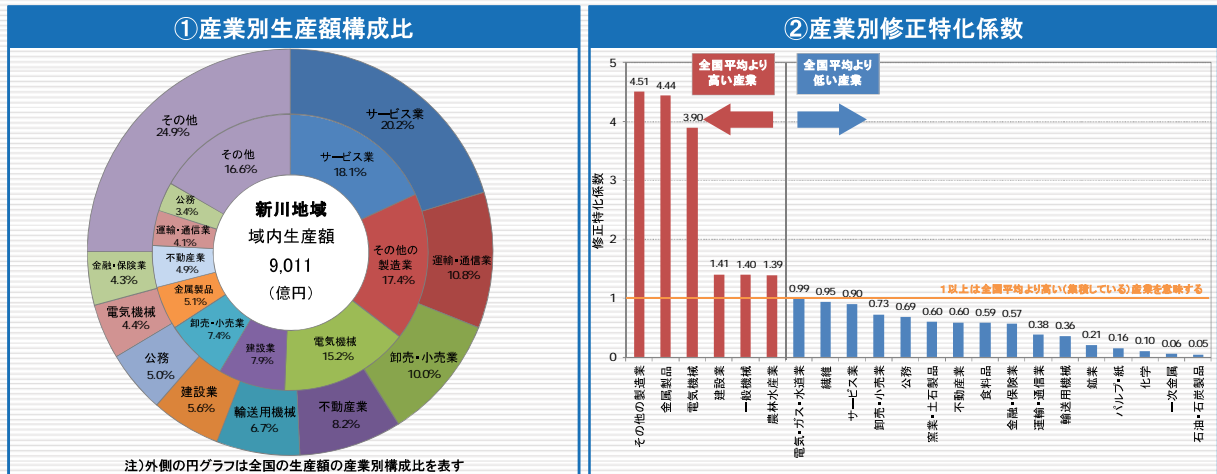
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

新川地域内の産業で生産額が最も大きい産業はサービス業である。

全国と比較して集積している産業は、その他の製造業、金属製品、電気機械等である。

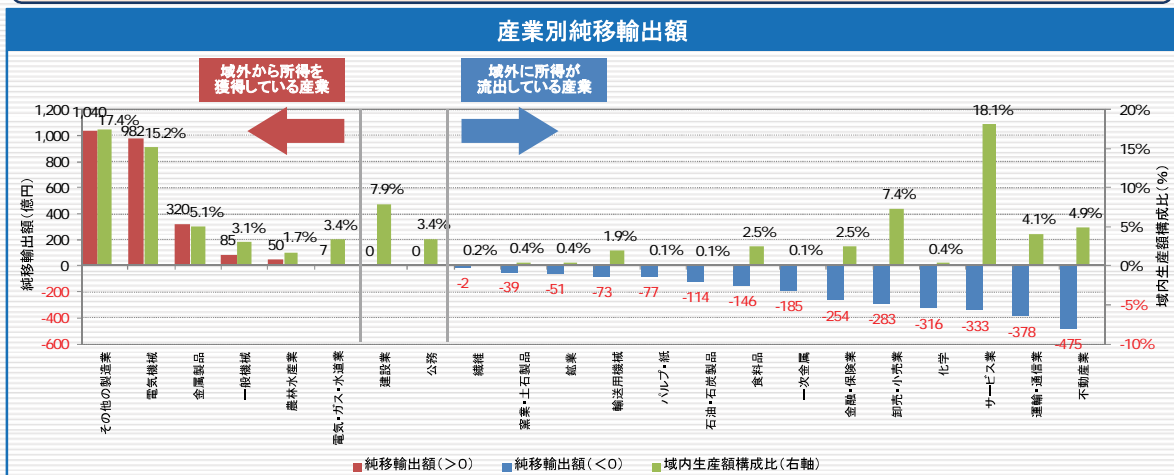


(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業はその他の製造業、電気機械、金属製品、一般機械、農林水産業、電気・ガス・水道業である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



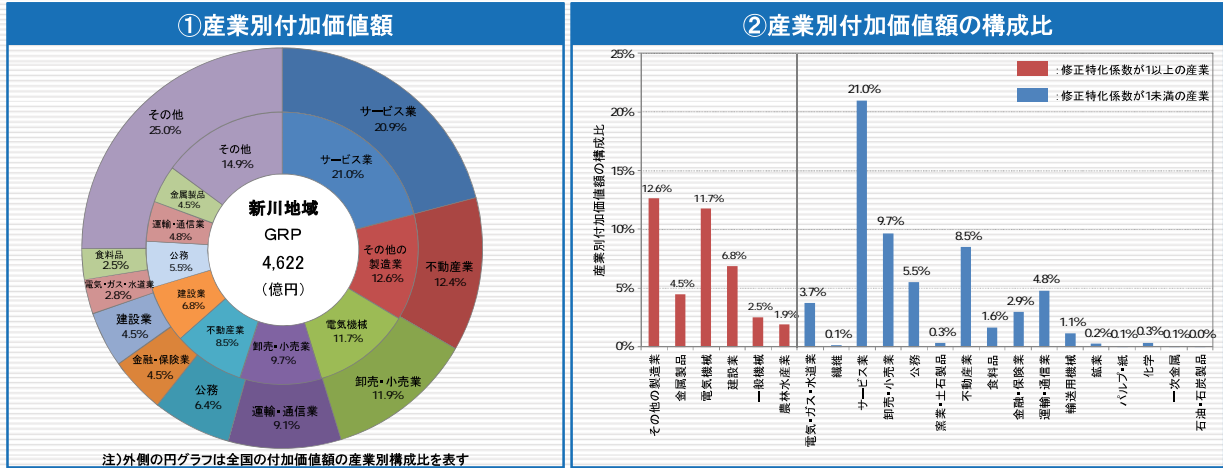
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

新川地域内の産業で付加価値(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いでその他の製造業である。

新川地域のサービス業や卸売・小売業、不動産業は、修正特化係数は低いものの、地域内で所得を稼いでいる産業である。



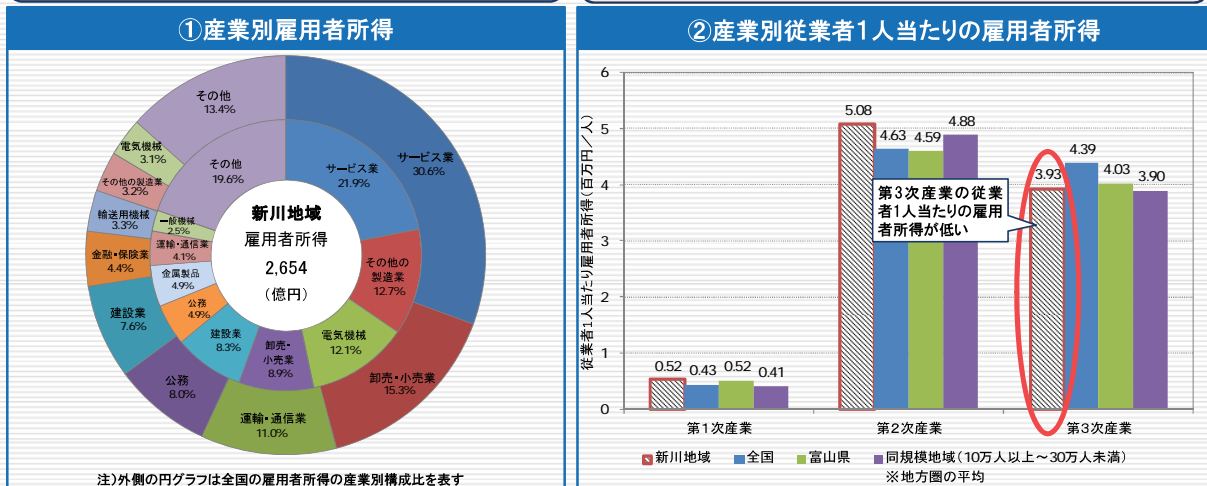
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きいのは、サービス業とその他の製造業である。

第1次産業、第2次産業の1人当たり雇用者所得は全国や県、人口同規模地域と比較すると低い。一方、第3次産業は全国や県と比較すると低い。



(4) 住民の生活を支えている産業は何か②

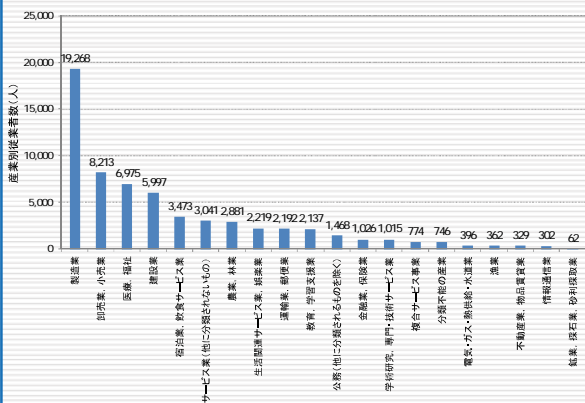
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

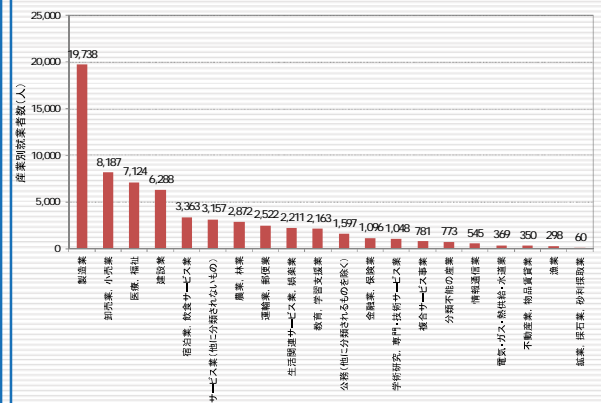
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、図①と同様、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

① 産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数

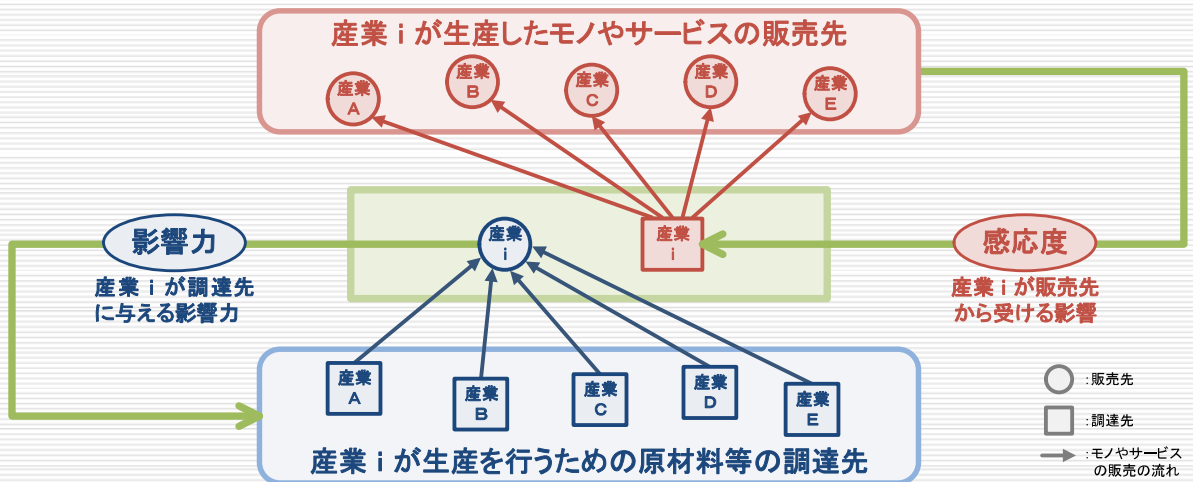


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

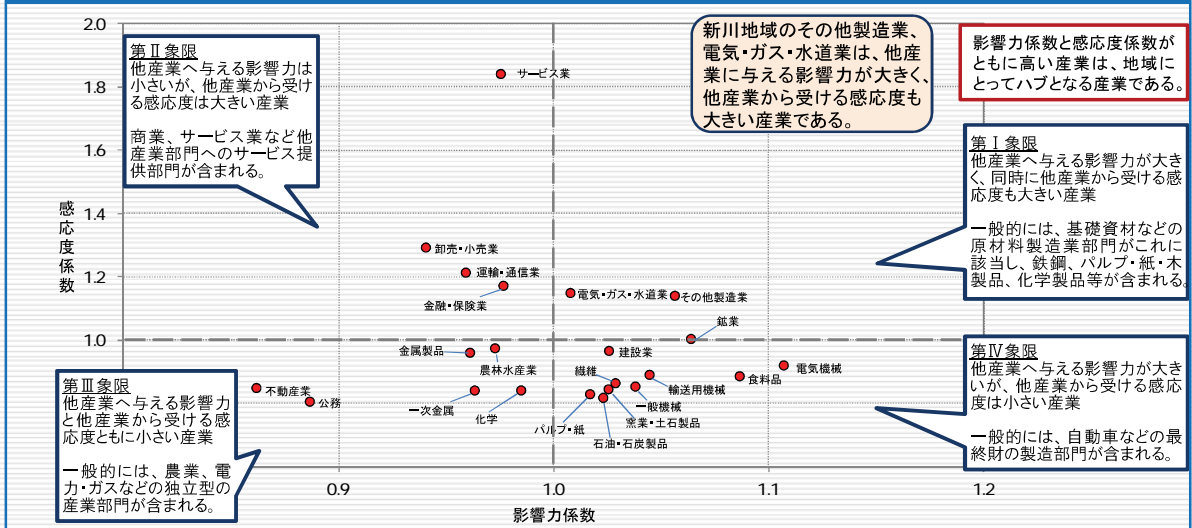


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



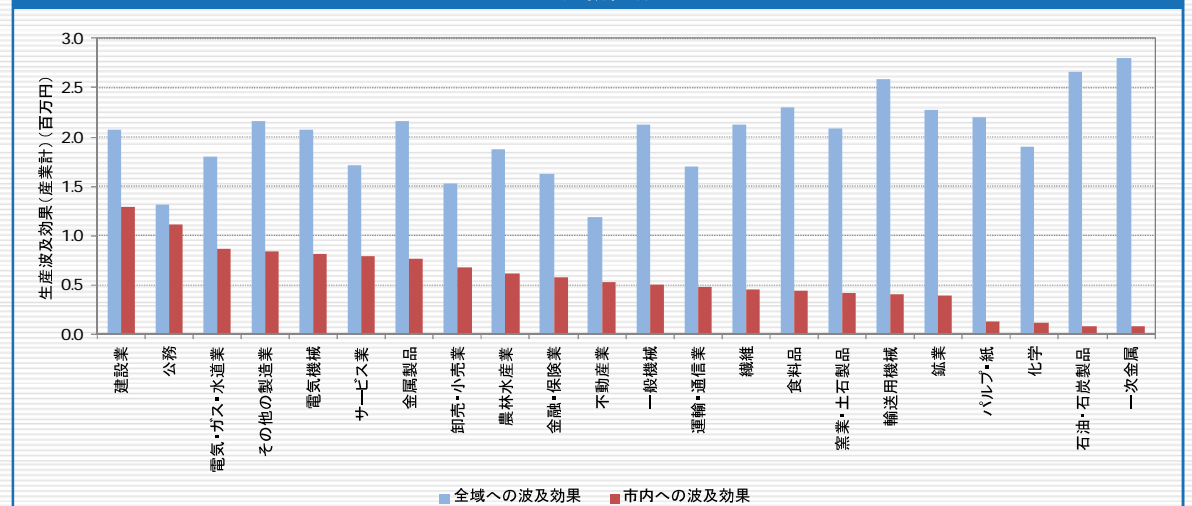
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、建設業、公務、電気・ガス・水道業で大きい。一方、化学は一般に波及効果の大きい産業であるが、新川地域には関連する産業が少ないため、市内への波及効果は小さくなっている。

生産誘発額



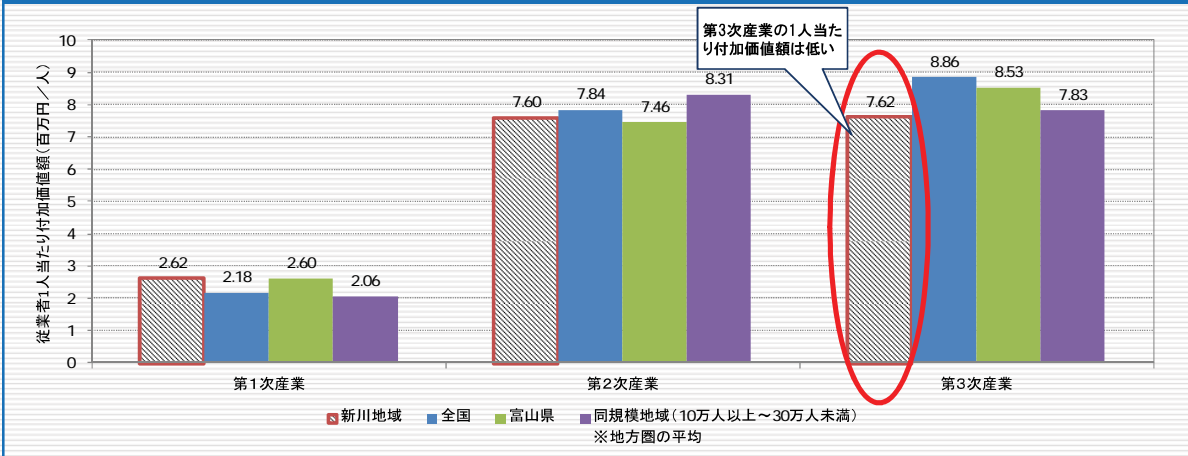
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

新川地域の第2次産業の1人当たり付加価値額は、県と比較すると高く、全国や人口が同規模の地域と比較すると低い。一方、第3次産業の1人当たり付加価値額は全国や県、人口が同規模の地域と比較すると低い。

従業者1人当たり付加価値額



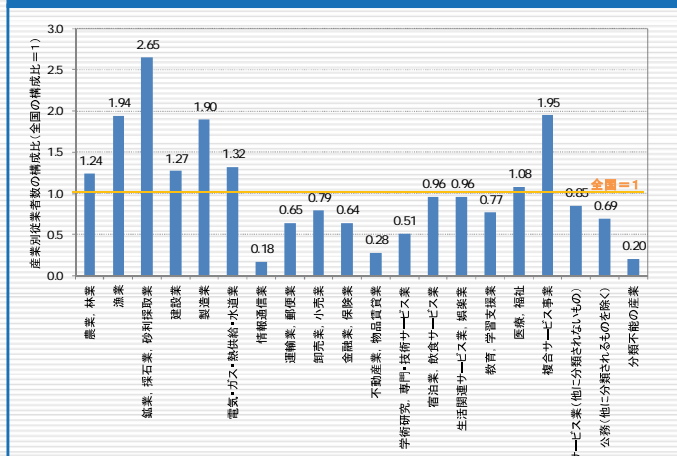
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ 労働時間当たり付加価値額は、資本集約型産業や知識集約型サービス業は高く、労働集約型サービス業では低い。
- ✓ ここでは、従業者数の産業別構成比を全国の構成比と比較し、1人当たり付加価値額との関係を分析する。

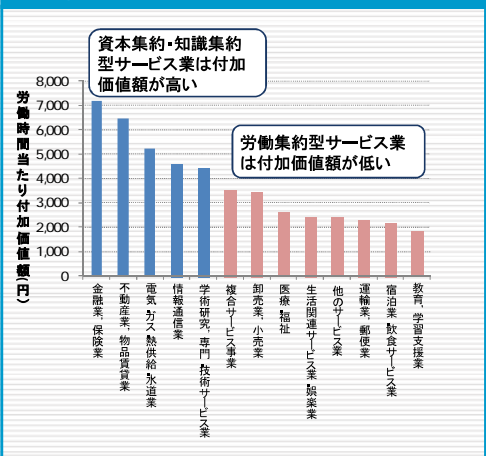
新川地域は労働時間当たり付加価値額の高い金融・保険業、不動産業・物品賃貸業、情報通信業等の従業者数の割合が全国と比較して少なく、これが第3次産業の1人当たり付加価値が低い要因となっている可能性がある。

①産業別従業者数の構成比(全国=1)



資料：総務省「平成22年国勢調査」

②産業別労働時間当たり付加価値額



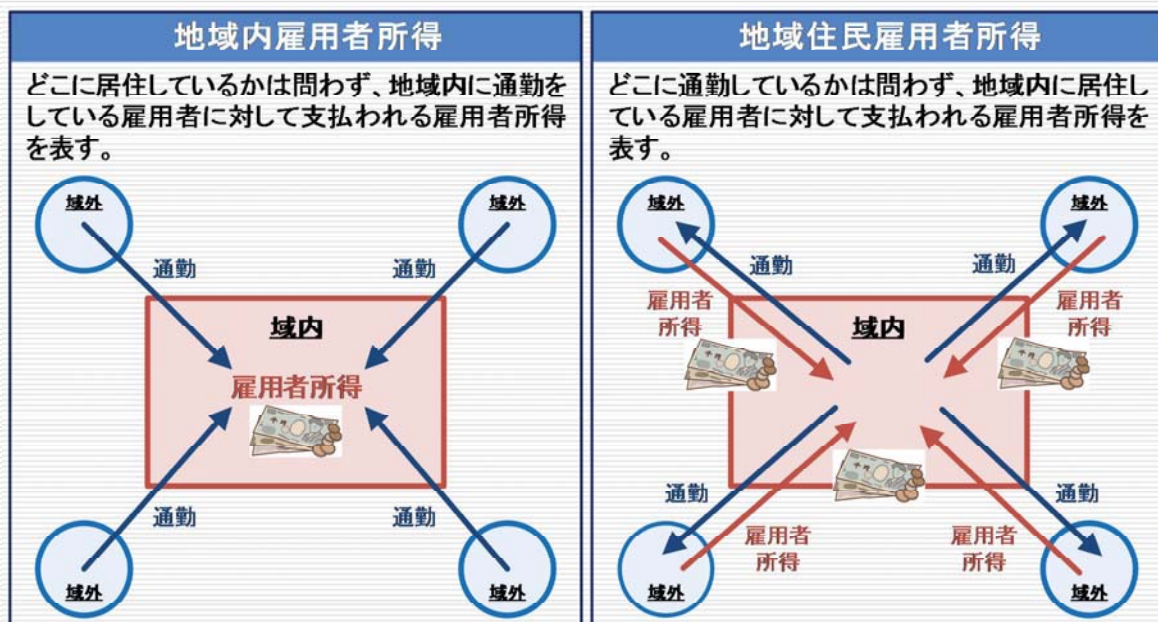
資料：総務省「平成24年経済センサス 活動調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(平成22年)」より作成

3-3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

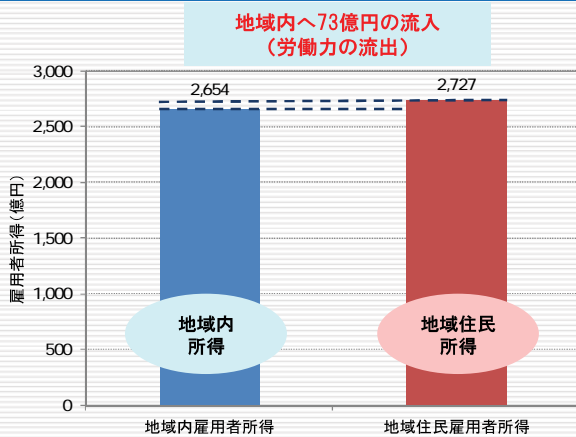
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

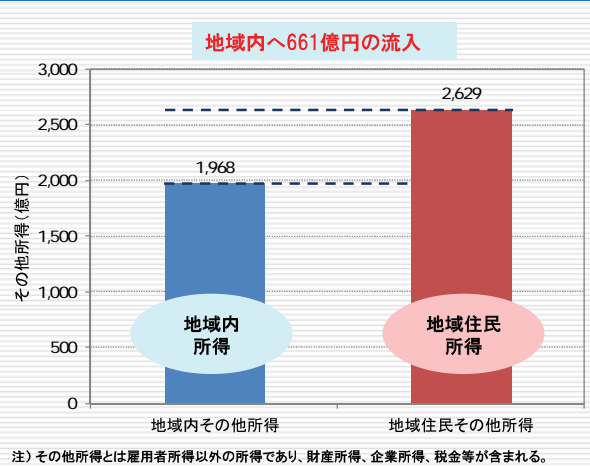
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも、地域住民が得る所得の方が73億円多く、地域外から雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)よりも、地域住民が得るその他所得の方が661億円多く、地域外からその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2) 1人当たりの所得水準①: 雇用者所得

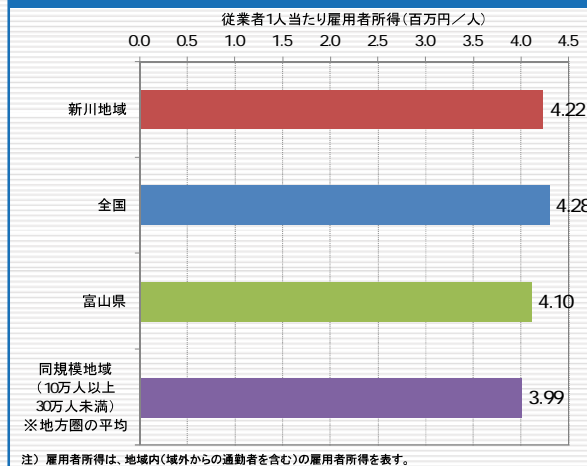
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数・就業者数の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の雇用者所得を、従業者数または就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

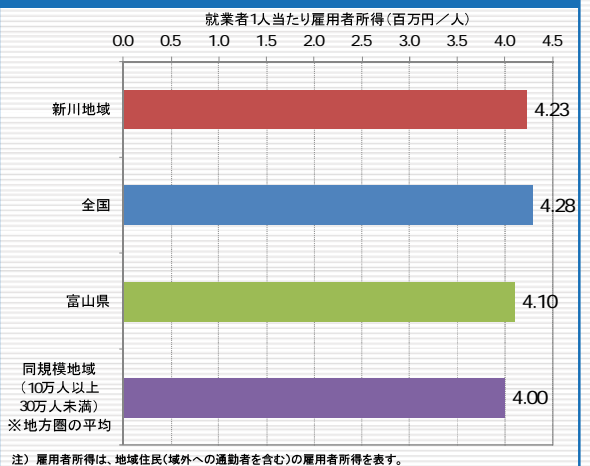
従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると低く、県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると低く、県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)



② 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準②: その他所得

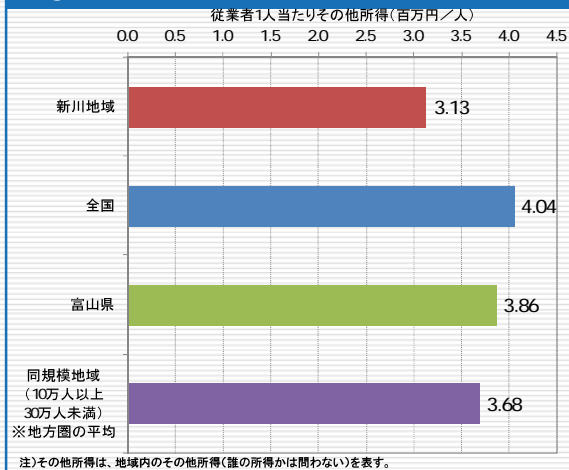
分析の視点

- ✓ 地域のその他所得の規模は、地域の従業者数や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民のその他所得を、従業者数または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

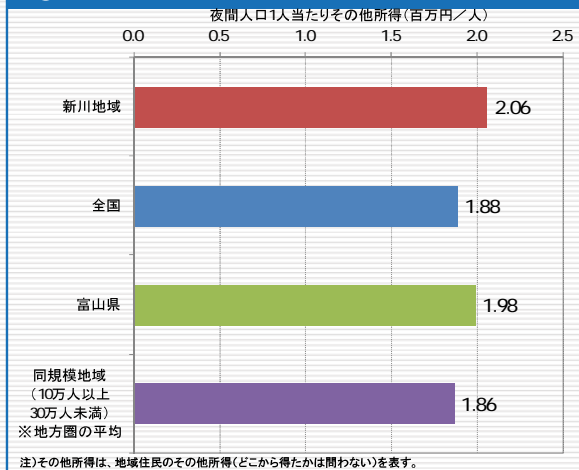
従業者1人当たりその他所得は、全国や県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりのその他所得は、全国や県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 従業者1人当たりのその他所得(従業地ベース)



② 夜間人口1人当たりのその他所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準③: 合計(=雇用者所得+その他所得)

分析の視点

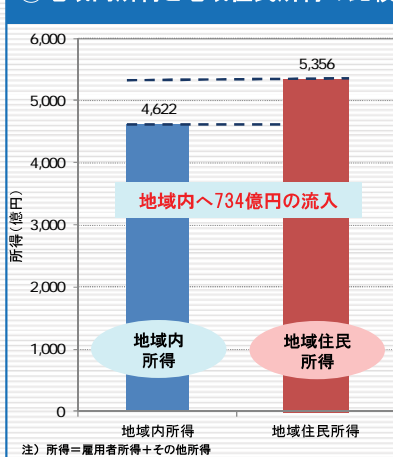
- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域内または地域住民の所得を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②、③)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも、地域住民が得る所得の方が734億円多く、地域外から所得が流入している。

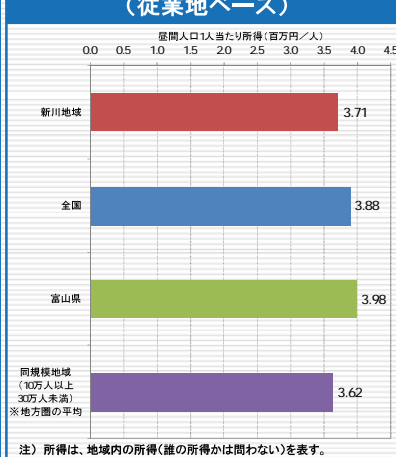
昼間人口1人当たり所得は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

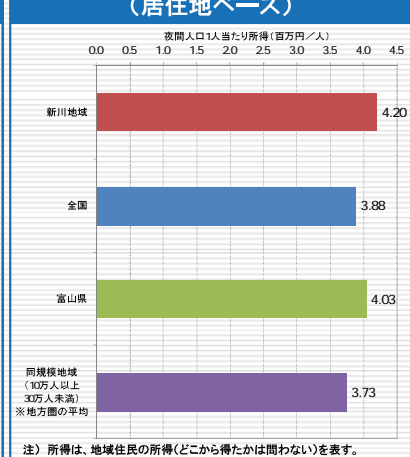
① 地域内所得と地域住民所得の比較



② 昼間人口1人当たり所得(従業地ベース)



③ 夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



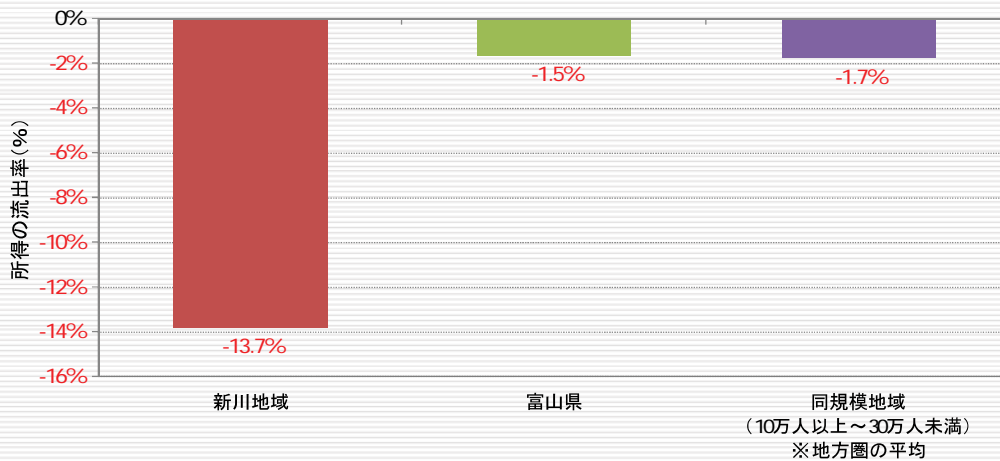
(3)所得の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

新川地域、県、人口同規模地域ともに所得は流入しており、新川地域では県や人口同規模地域と比較して流入率が高い。

所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100

3-4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



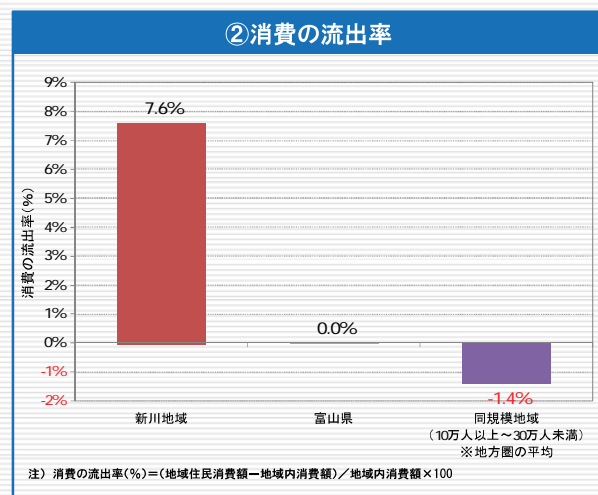
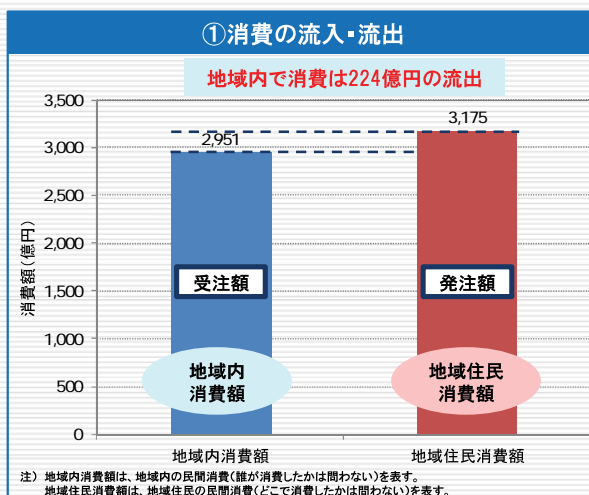
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- ✓まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域の住民が消費する額と比較して、地域内で消費される額が224億円少なく、消費は流出している。

人口同規模地域では、地域内へ消費が流入している。一方、新川地域では、地域内の消費額の約7.6%が地域外に流出している。



(2) 1人当たりの消費水準の分析

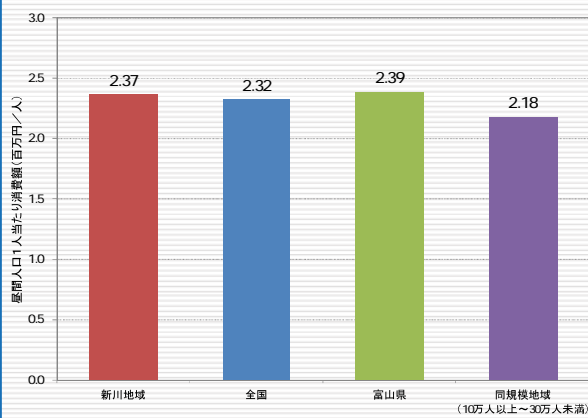
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の消費額を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると低く、全国や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

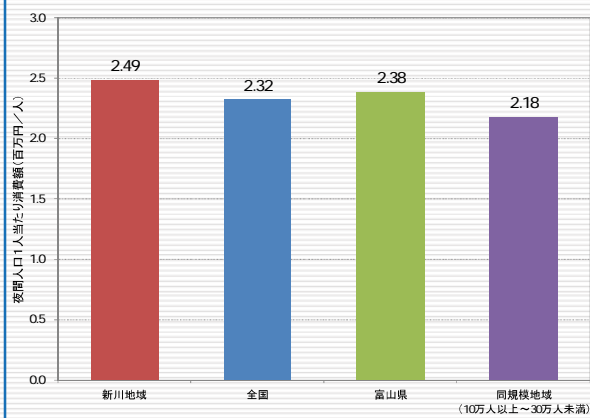
夜間人口1人当たりの消費額は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

(3) 小売業年間販売額の分布と変化

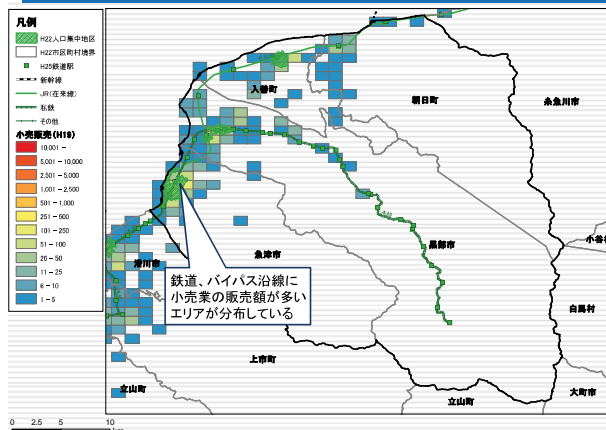
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

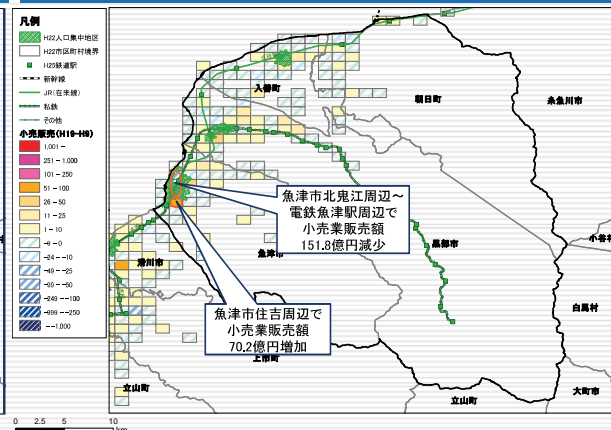
富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に小売業の販売額が多い。

10年前と比較すると、全体的に小売業の販売額は減少傾向にある。

① 小売業年間販売額の分布(H19)



② 小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



(3)小売業売場面積の分布と変化

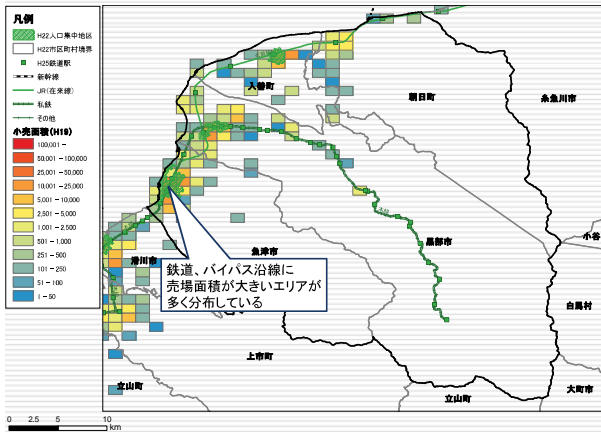
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

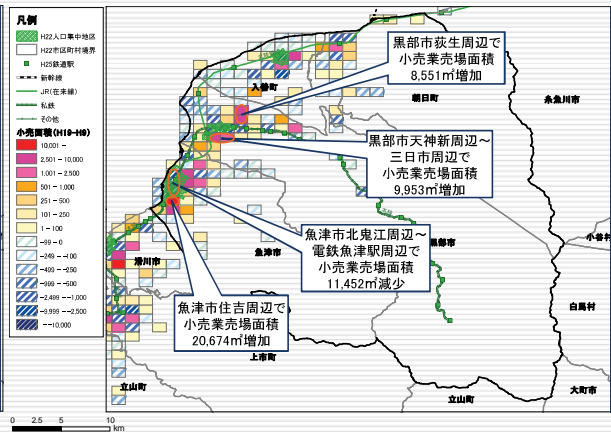
富山地方本線、あいの風とやま鉄道線、魚津滑川バイパス沿線等に小売業の売場面積が多い。

小売業の売場面積の減少しているエリアも多いが、ロードサイド店の集積により増加しているエリアもある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



3-5. 投資

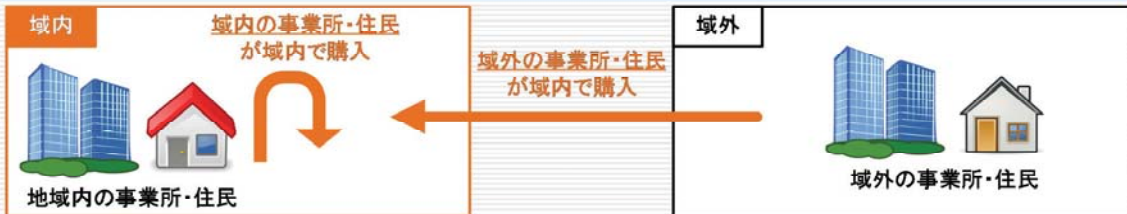
(1)地域内投資需要の分析

(2)1人当たりの投資水準の分析

地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



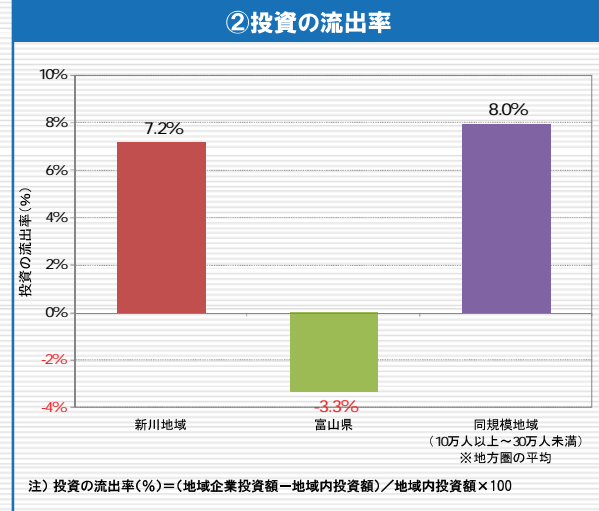
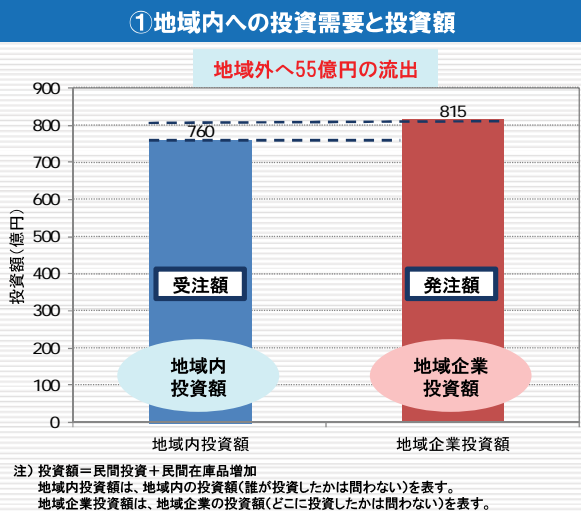
(1) 地域内に投資需要があるか

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも55億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

投資の流出率は、県よりも高く、約7.2%の流出率となっている。



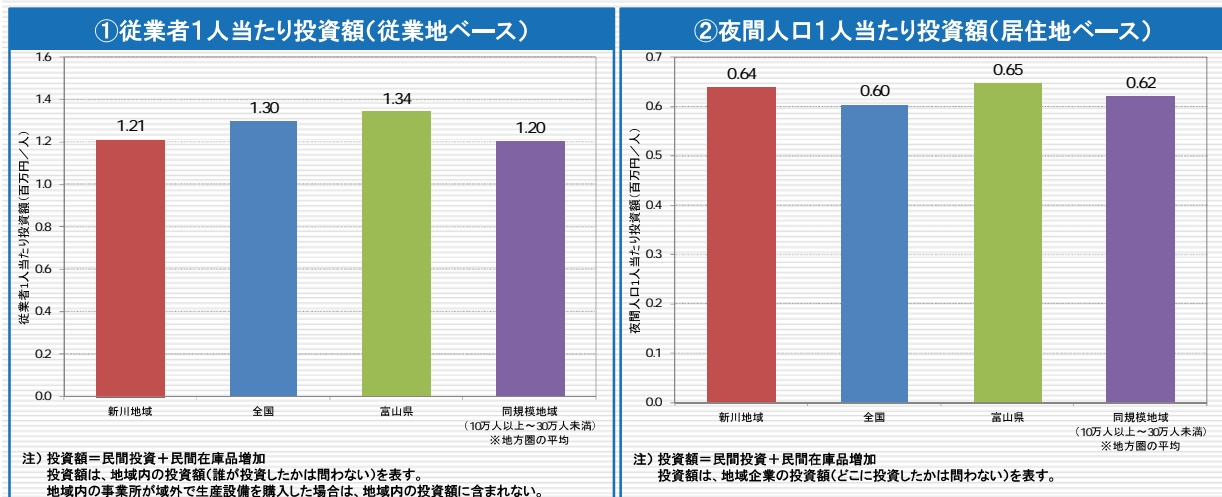
(2)1人当たりの投資水準

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と同程度である。

地域住民の投資水準は県と同程度であり、全国や人口同規模地域と比較すると高い。



3-6. 政府

- (1)地域内に政府消費があるか
- (2)地域内に政府投資があるか
- (3)地域内に政府支出があるか
- (4)政府の流出率

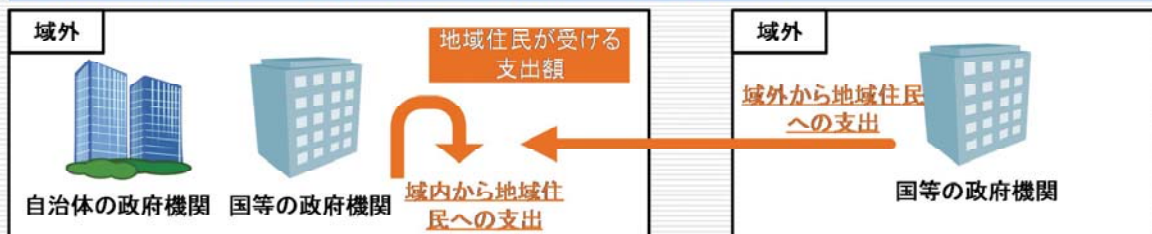
地域内政府支出と地域住民政府支出について

- ✓ 政府支出には、地域内政府支出と地域住民政府支出の2種類の概念がある
- ✓ 地域内政府支出額は、地域内の政府の支出額(消費・投資)を表し、支出先がどこかは問わない。
- ✓ 地域住民政府支出額は、地域住民への政府の支出額(消費・投資)を表し、支出元がどこかは問わない。

地域内政府支出額 = 地域内の政府機関の支出額



地域住民政府支出額 = 地域住民が受ける政府機関からの支出額



(1) 地域内に政府消費があるか

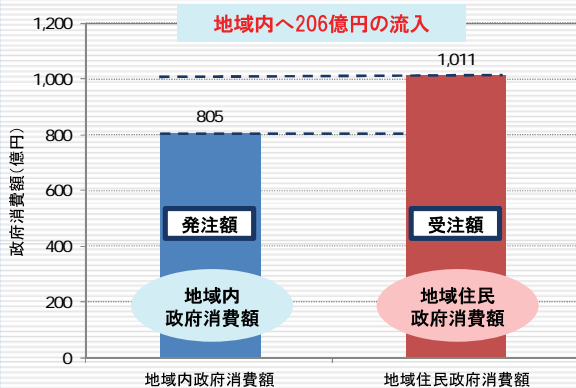
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、年によって変動が大きい公的投資・在庫を除いた政府消費について、地域内政府消費額と地域住民政府消費額を比較し、政府消費が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の消費額を全国や県と比較し、地域の政府消費の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府消費額が、地域住民政府消費額よりも206億円程度少なく、地域内に政府消費が流入している。

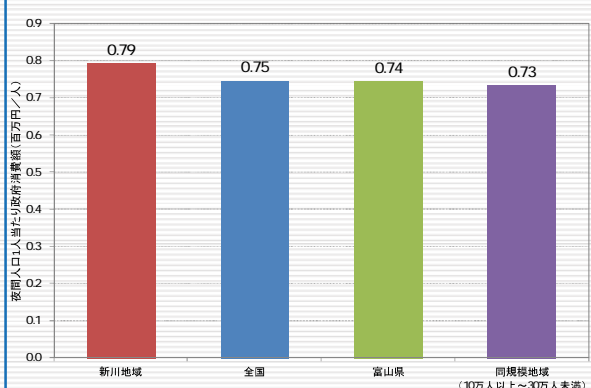
地域の政府消費の水準は全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

① 政府消費の流入・流出



注) 地域内政府消費額は、地域内の政府消費額(どこに消費したかは問わない)を表す。地域住民政府消費額は、政府の当該地域への消費額(どの政府が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり政府消費



注) 政府消費額は、政府の当該地域への消費額を表す。

(2)地域内に政府投資があるか

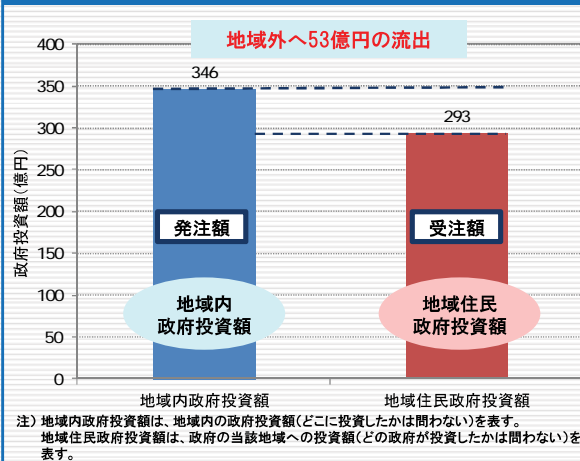
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、公的投資・在庫について、地域内政府投資額と地域住民政府投資額を比較し、政府投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の投資額を全国や県と比較し、地域の政府投資の水準を把握する(下図②)。

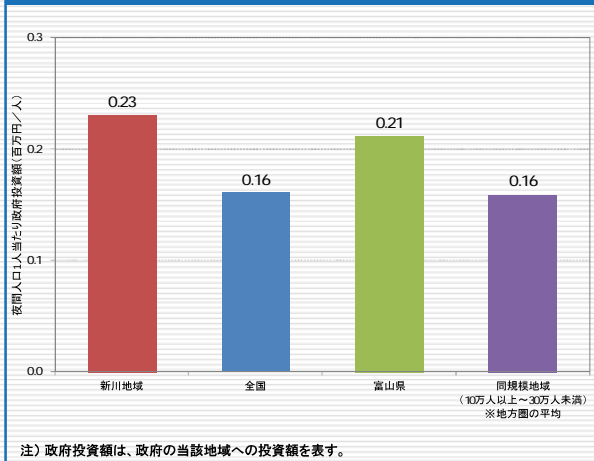
地域内の政府投資額が、地域住民政府投資額よりも53億円程度多く、地域外に政府投資が流出している。

地域の政府投資の水準は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

①政府投資の流入・流出



②夜間人口1人当たり政府投資



(3)地域内に政府支出があるか

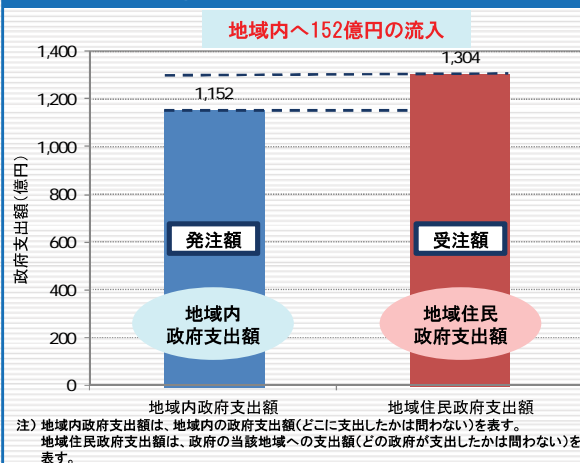
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)について、地域内政府支出額と地域住民政府支出額を比較し、政府支出が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の支出額を全国や県と比較し、地域の政府支出の水準を把握する(下図②)。

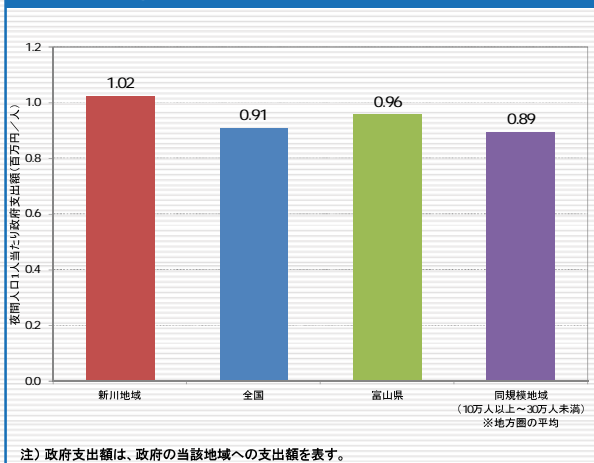
地域内の政府支出額が、地域住民政府支出額よりも152億円程度少なく、地域内に政府支出が流入している。

地域の政府支出の水準は全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

①政府支出の流入・流出



②夜間人口1人当たり政府支出額



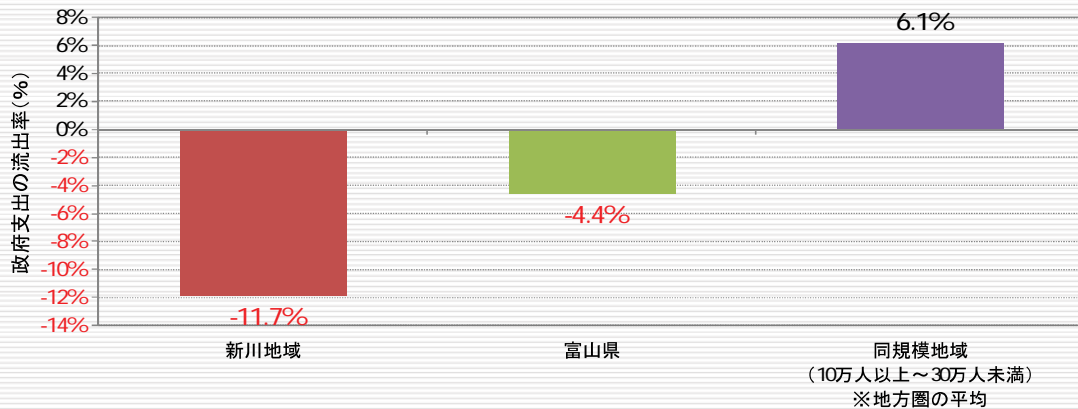
(4)政府支出の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

新川地域と県では、ともに政府支出は流入しており、新川地域では県や人口同規模地域と比較して流入率が高い。

政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率

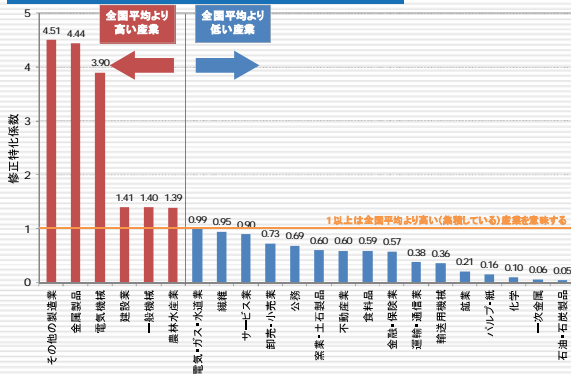


3-7. 結果の概要

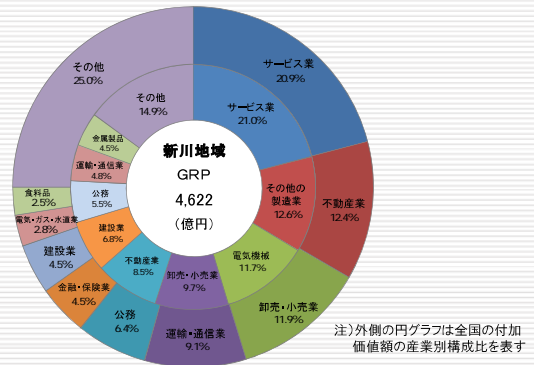
- (1)生産:特化と生産性
- (2)分配:住民1人当たり所得
- (3)地域の所得循環構造

(1)生産:特化と生産性(新川地域)

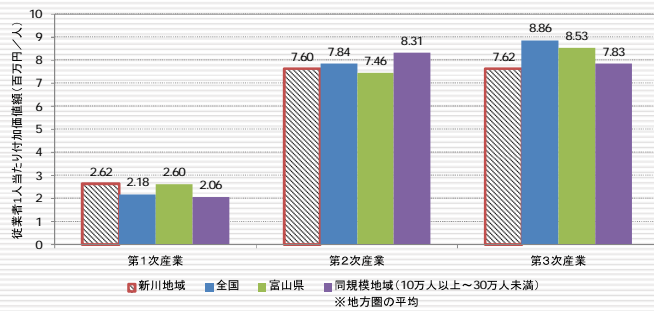
①特化係数(生産額ベース)



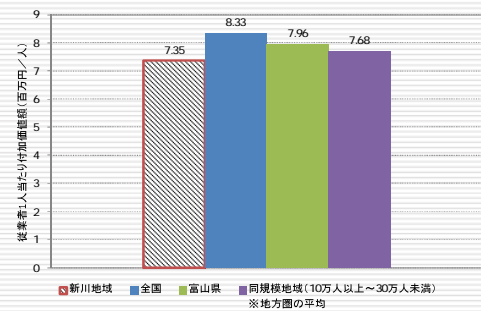
②付加価値のシェア



③産業別の労働生産性(付加価値/従業員数)

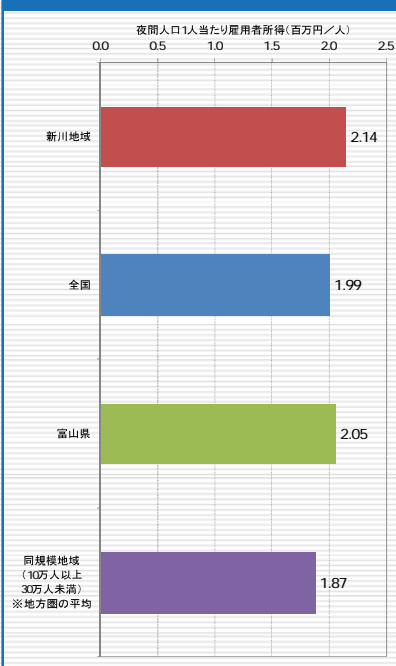


④全産業の労働生産性(付加価値/従業員数)

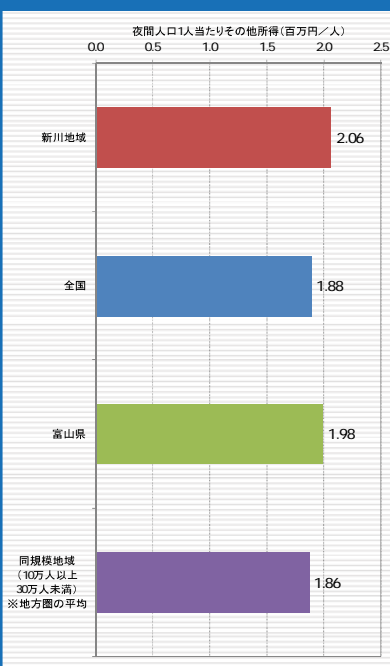


(2)分配:住民1人当たり所得(新川地域)

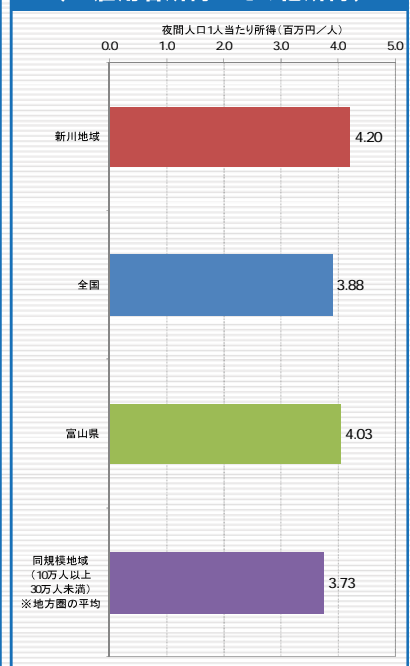
①夜間人口1人当たり雇業者所得



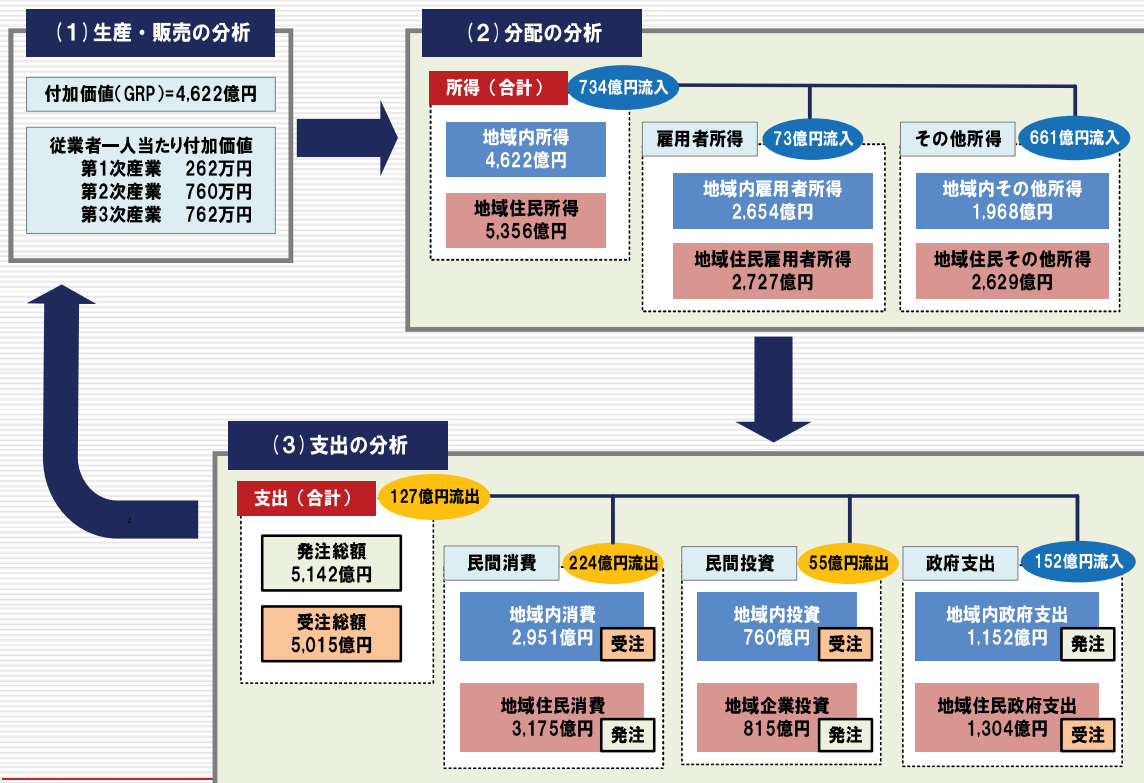
②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得(=雇業者所得+その他所得)



(3)地域の所得循環構造(新川地域)



4. 富山地域の地域経済循環分析

- 4-1. 地域の概況
- 4-2. 生産
- 4-3. 分配
- 4-4. 消費
- 4-5. 投資
- 4-6. 政府
- 4-7. 結果の概要

4-1. 地域の概況

- (1) 地図
- (2) 歴史・自然条件
- (3) 人口関連データ
- (4) 就業関連データ

(1) 地図



(2) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 富山地域は、富山市、滑川市、立山町、上市町及び舟橋村の2市2町1村で構成されている。北陸自動車道、東海北陸自動車道等による太平洋側工業地域と環日本海側諸国への交通の利便性を兼ね備えた地域である。
- ✓ 富山市は、古くは富山藩の城下町で、「くすりのとやま」に代表される製薬産業や、ベアリング等の工業機械製造業がある。また、精密工業製品等製造業が台頭。日本海側屈指の工業都市である。環境モデル都市の選定を受けてコンパクトシティを目指した都市計画を進めている。
- ✓ 滑川市は、ホタルイカの生息地で、その群游海面は特別天然記念物に指定されている。「ほたるいかミュージアム」や世界初の海洋深層水健康増進施設「タランピア」が有名。近年ベッタウン化が進んでいる。
- ✓ 立山町は、立山連峰と立山黒部アルペンルート、称名滝などを有する。1989年に「みどり維新の町」を宣言。
- ✓ 上市町は、古来より立山修験の裏参道に通ずる場所として知られる。製薬業が盛んな地域である。
- ✓ 舟橋村は、日本で最も面積の小さい市町村である。ベッタウンとして県内で人口の増加率が最も高い。

地域の気候・自然条件

- ✓ 富山地域は、富山県の中央部に位置し、総面積は1845.37km²である。
- ✓ 北は日本海の富山湾に面し、南は中部山岳国立公園の北アルプス連峰に囲まれ、長野県・岐阜県と接している。東は早月川を境に新川地域に接し、西は県西部地域の射水市及び砺波市、南砺市に接している。
- ✓ 日本海側気候で、豪雪地帯。年間降水日数が多い。夏はフェーン現象の影響を特に受けやすく高温となる。

(3) 現在の人口規模と将来動向

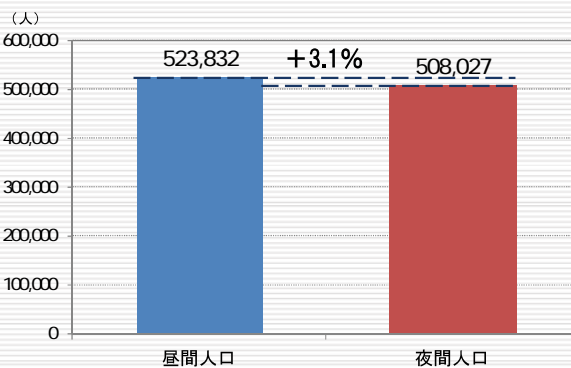
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

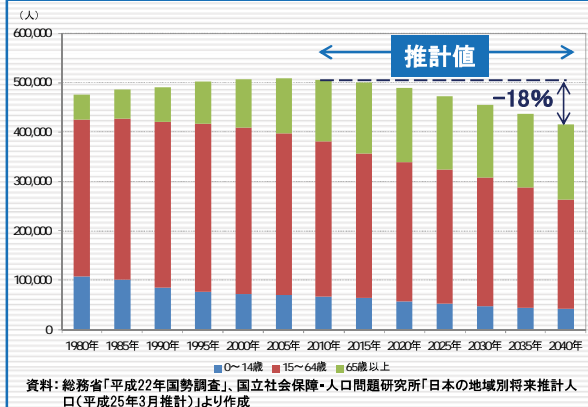
夜間人口よりも昼間人口の方が多く、域外から地域内に通勤・通学者が流入しており、拠点性が高い地域である。

夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で18%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口(H22)



② 夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



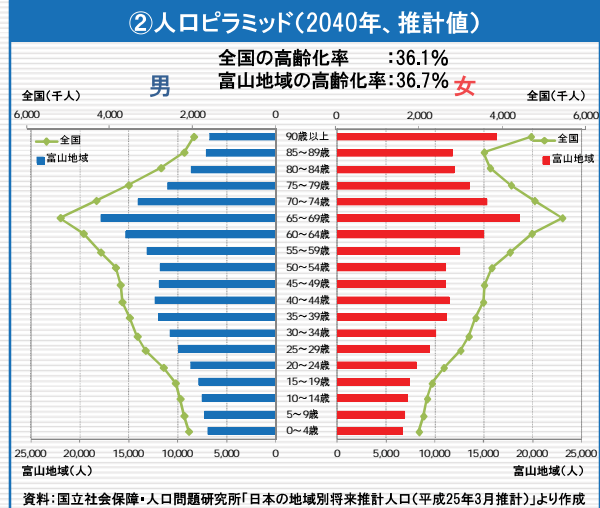
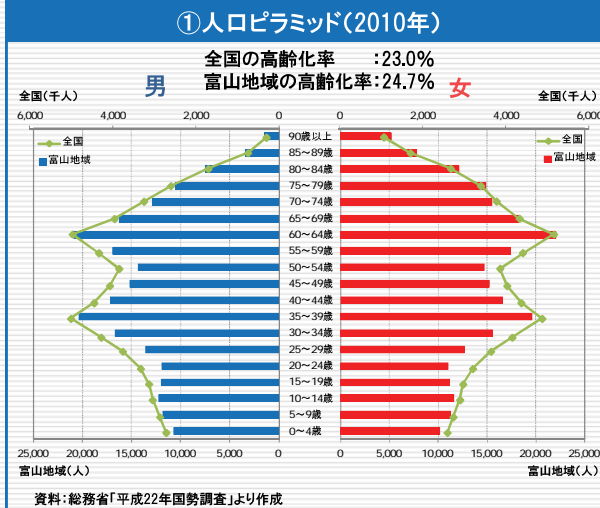
(3) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

人口ピラミッドは、少子高齢化に伴いつぼ型を示している。2010年では住民の約4人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者となる。高齢化率は全国平均よりも高い。



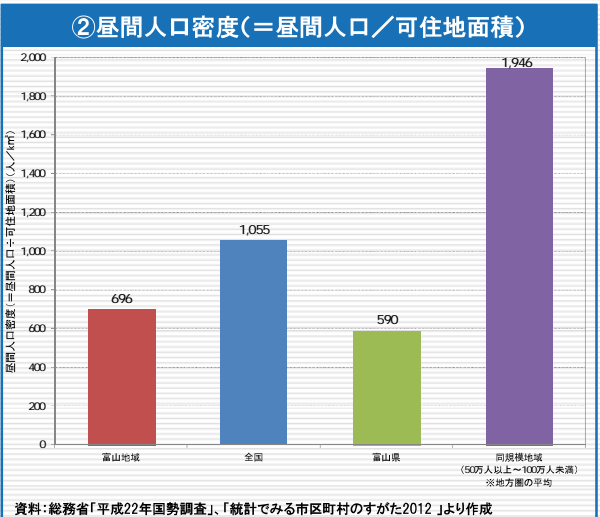
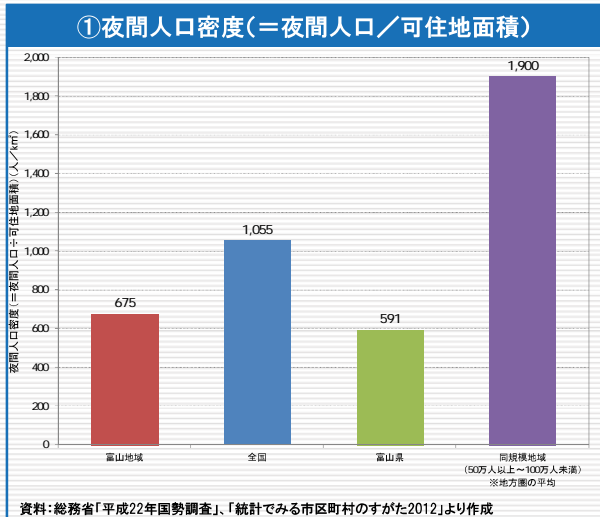
(3) 人口の集積度合い

分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

富山地域の夜間人口密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い水準である。

富山地域の昼間人口密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い水準である。



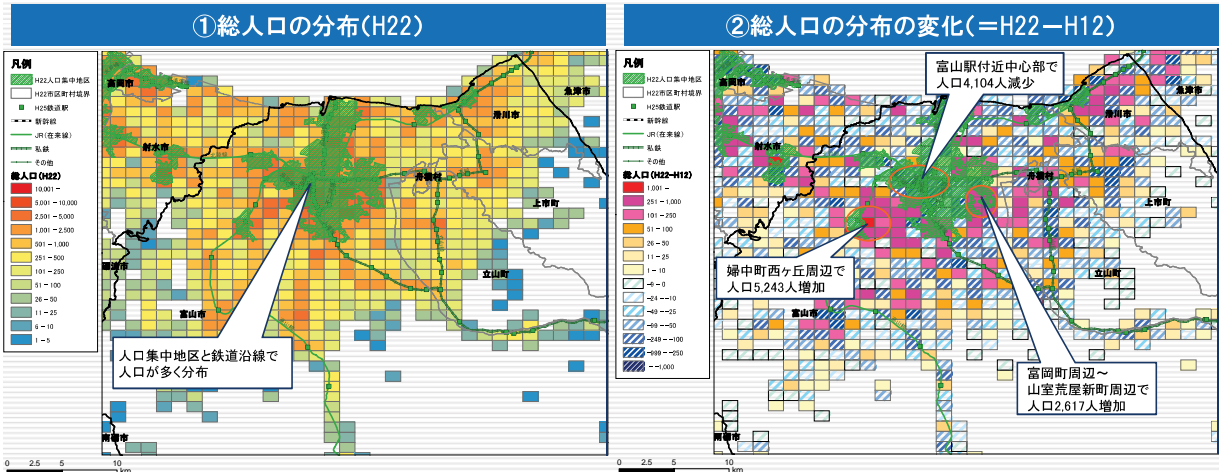
(3) 総人口の分布と変化

分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に人口が分布している。

10年前と比較すると富山駅付近中心部で人口が減少しており、郊外の住宅地で人口の増加が見られる。



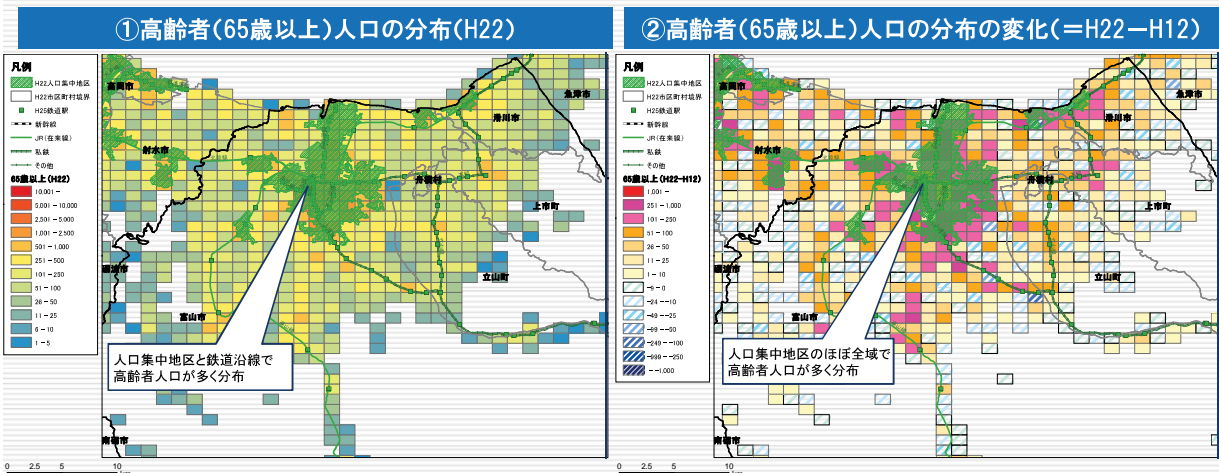
(3) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に高齢者人口が分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区で増加している。



(3) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

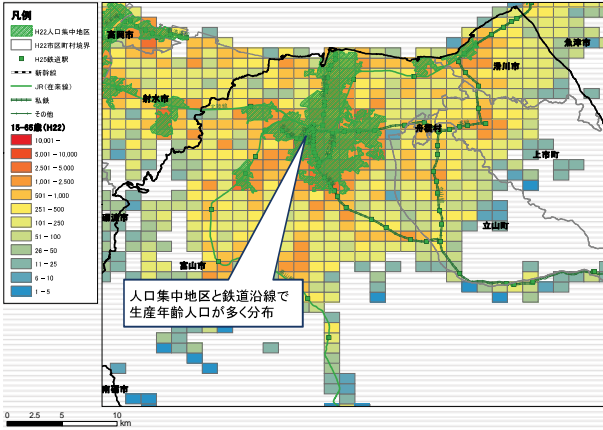
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

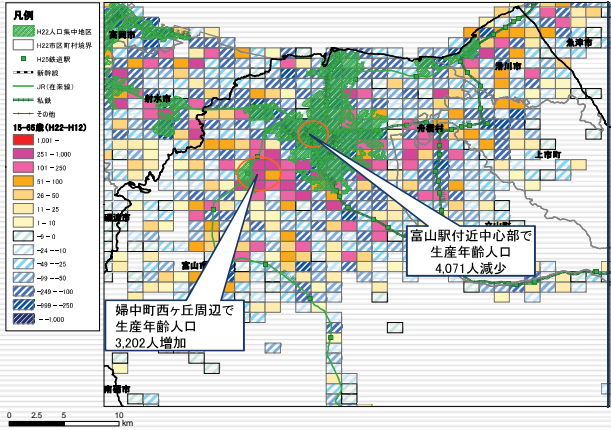
総人口の分布と同様、富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると富山駅付近中心部で人口が減少しており、郊外住宅地で生産年齢人口の増加が見られる。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化 (=H22-H12)



(4) 就業者の規模

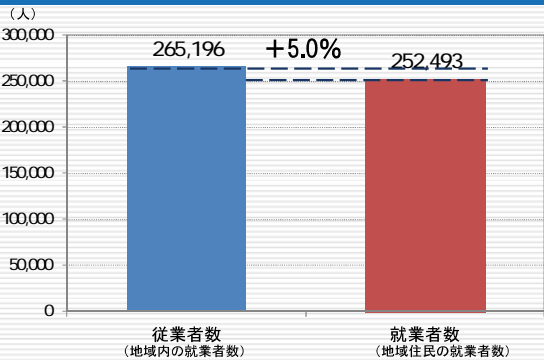
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、従業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

就業者数よりも従業者数の方が多く、地域外から地域内に通勤者が流入しており、拠点性が高い地域である。

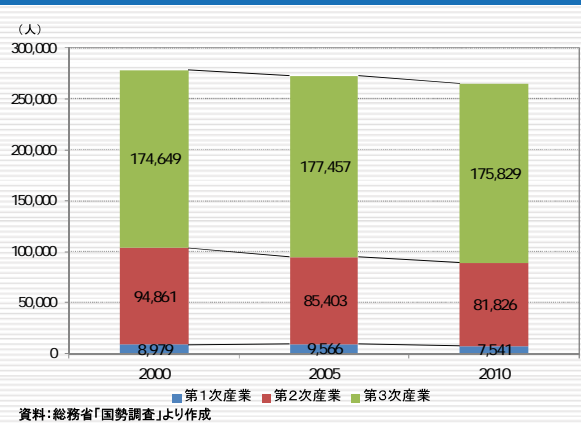
従業者数は近年減少傾向となっており、特に第2次産業の従業者の減少が大きい。

① 就業者数と従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別従業者数の推移



資料:総務省「国勢調査」より作成

(4) 就業の集積度合い

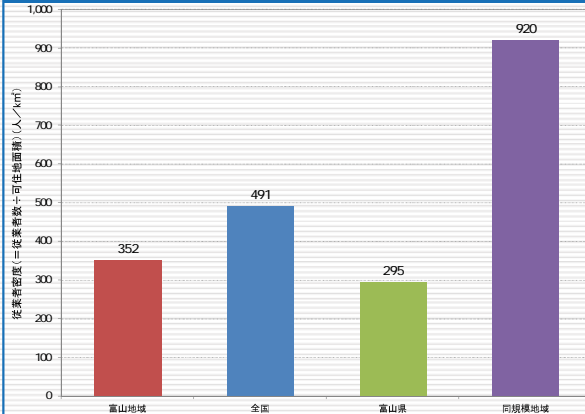
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

富山地域の従業者密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い水準である。

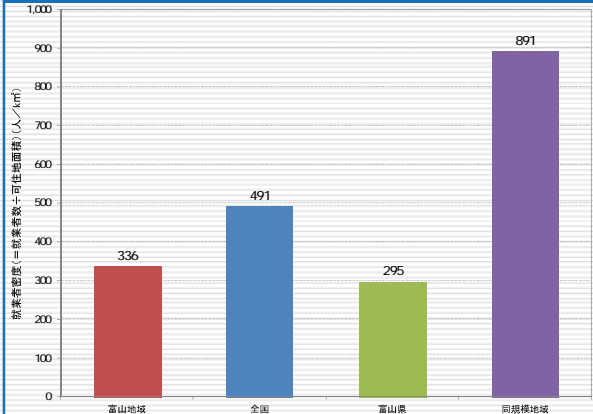
富山地域の就業者密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(4) 従業者の分布と変化

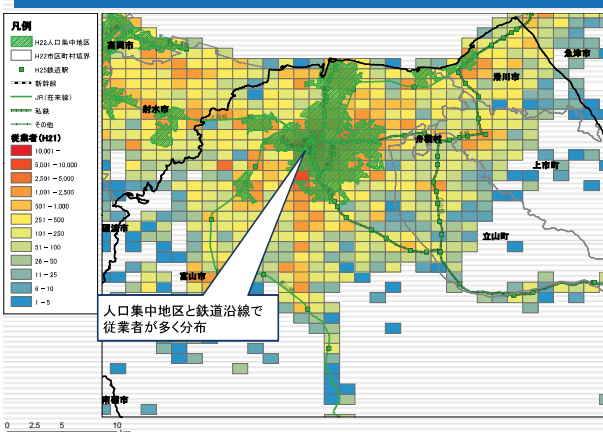
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

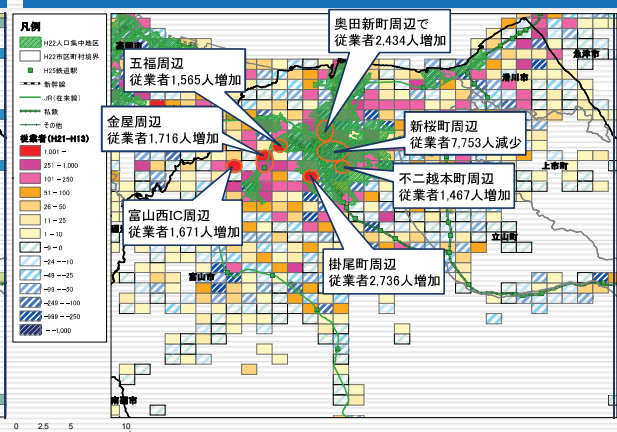
総人口の分布と同様、富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に従業者が多く分布している。

10年前と比較すると、富山市中心部で従業者が減少し、周辺の郊外地域で増加している。

① 従業者の分布(H21)



② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



4-2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

生産に関する分析と企業会計との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一外注費)にあたる
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



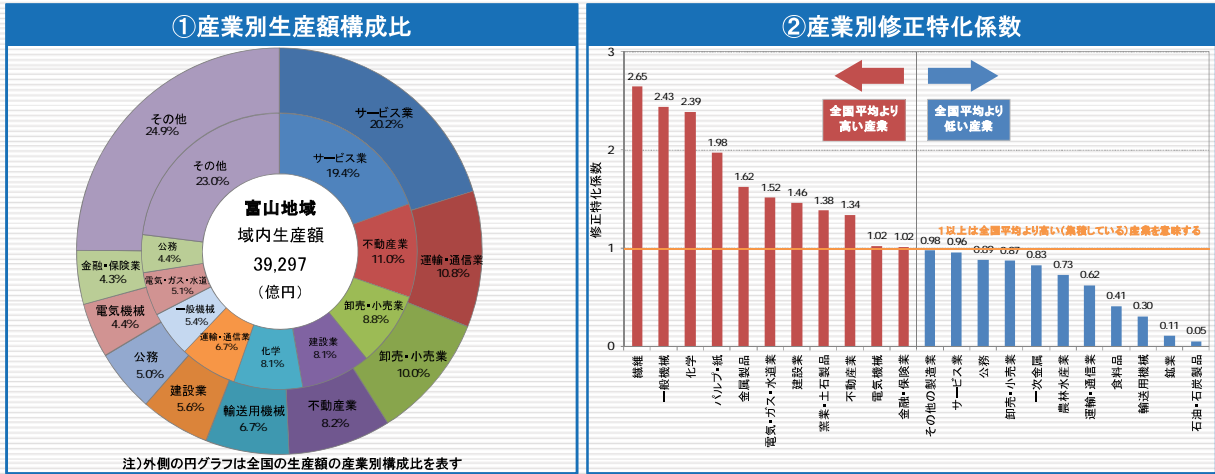
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

富山地域の産業で生産額が最も大きい産業はサービス業である。

全国と比較して集積している産業は、繊維、一般機械、化学、パルプ・紙、金属製品等である。

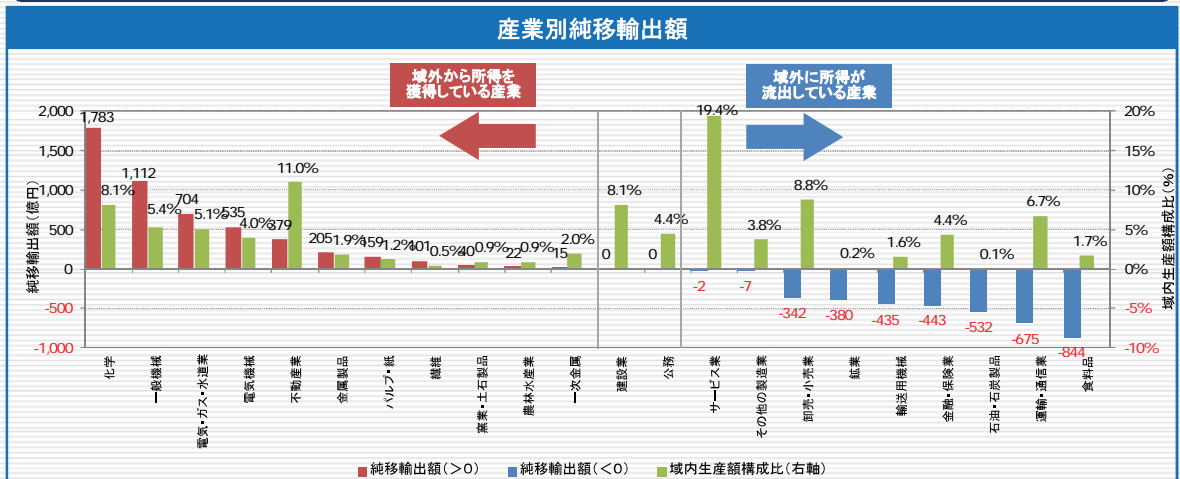


(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は化学、一般機械、電気・ガス・水道業、電気機械、不動産業、金属製品、パルプ・紙、繊維、窯業・土石製品等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



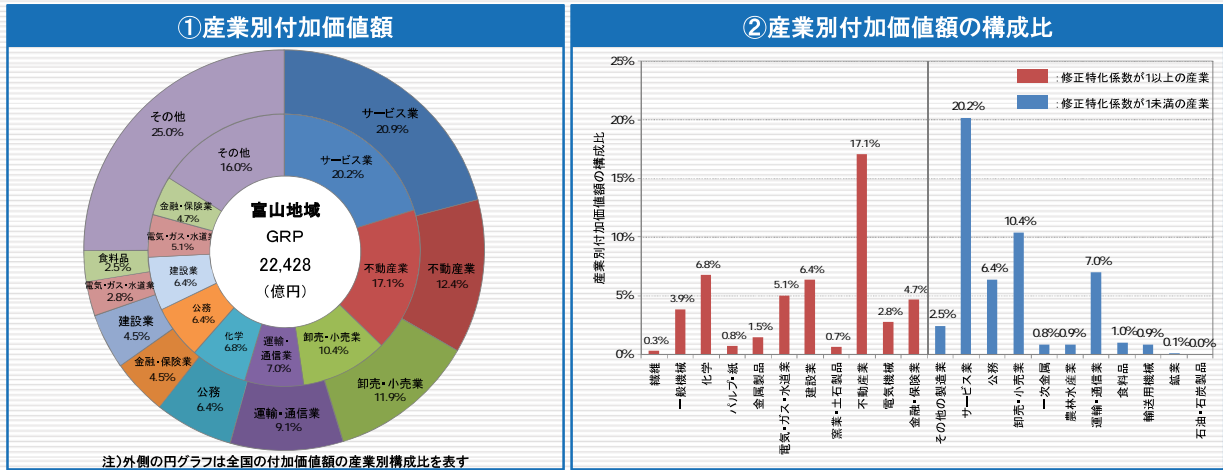
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

富山地域の産業で付加価値(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業である。

富山地域のサービス業や卸売・小売業は、修正特化係数は低いものの、地域内で所得を稼いでいる産業である。



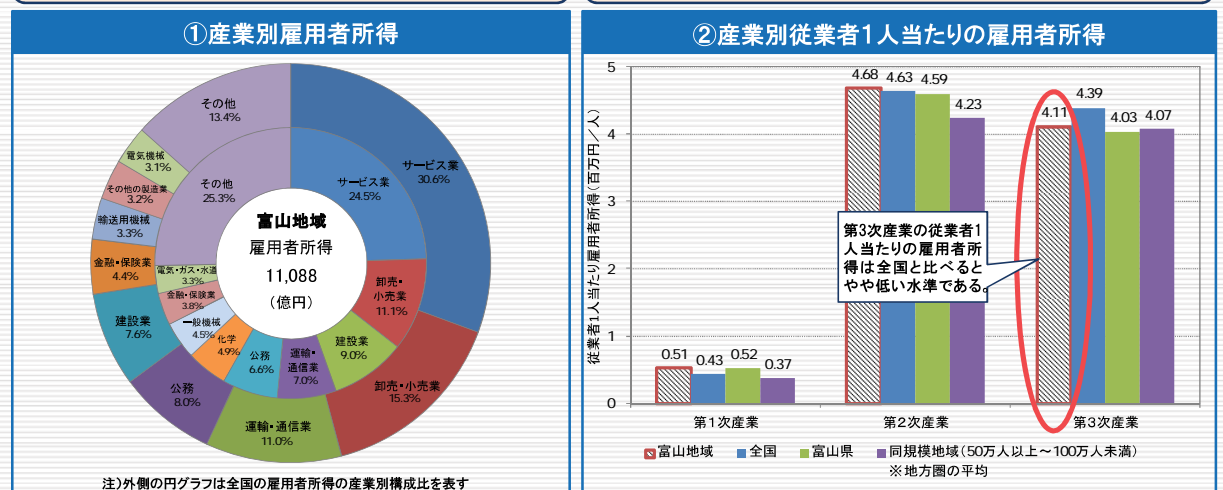
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きいのは、サービス業と卸売・小売業である。

第1次産業、第2次産業は全国、県、人口同規模地域と比較すると高い。一方、第3次産業は県、人口同規模地域と比較すると高く、全国と比較すると低い。



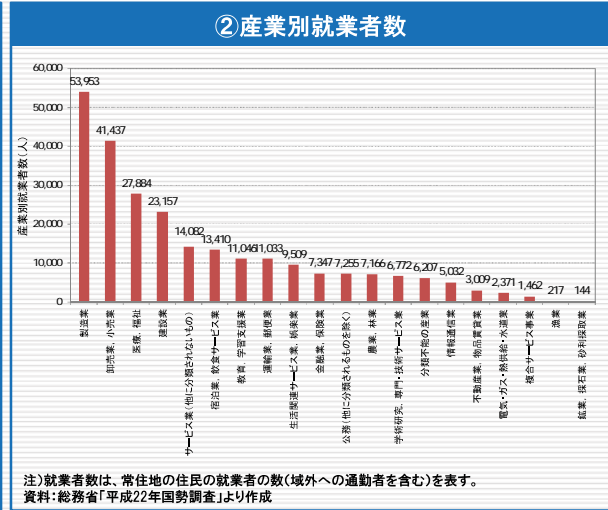
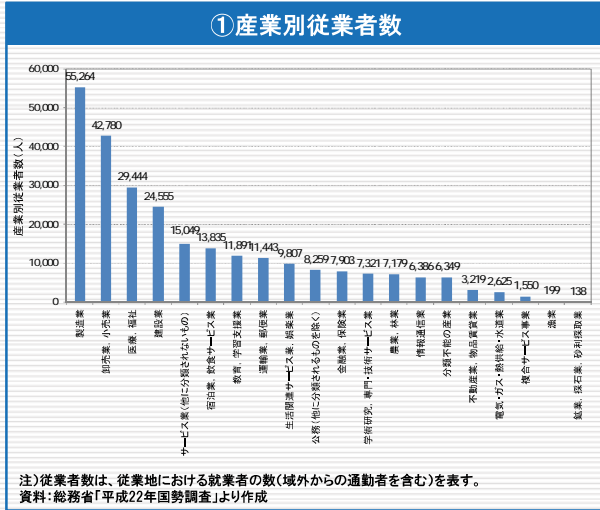
(4) 住民の生活を支えている産業は何か②

分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

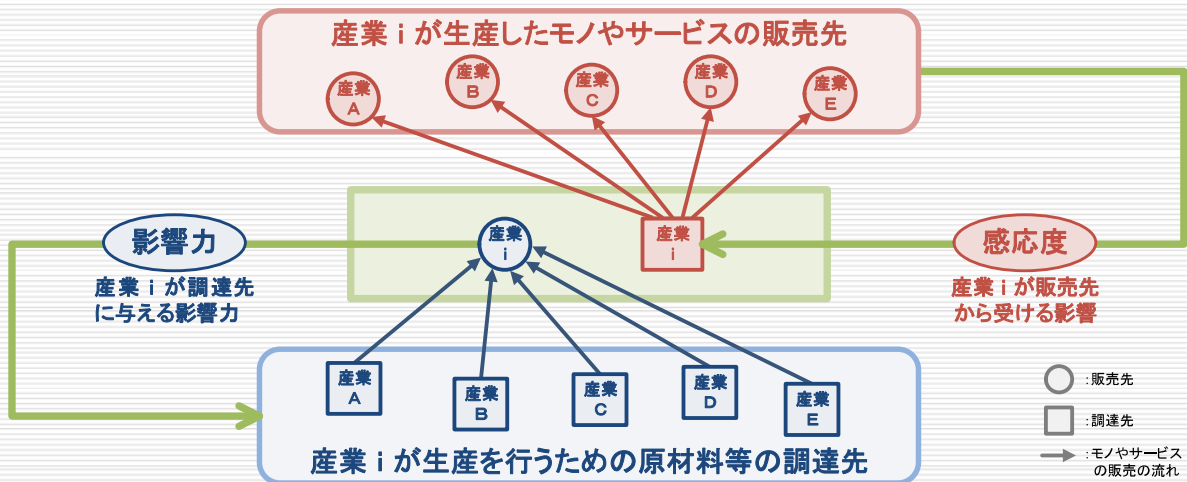
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、図①と同様、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。



影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

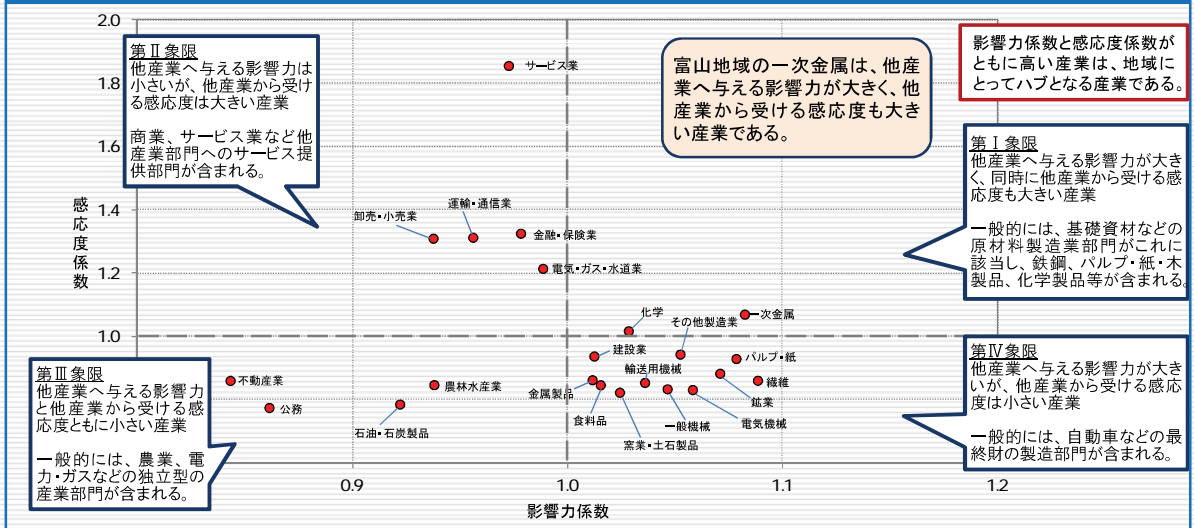


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



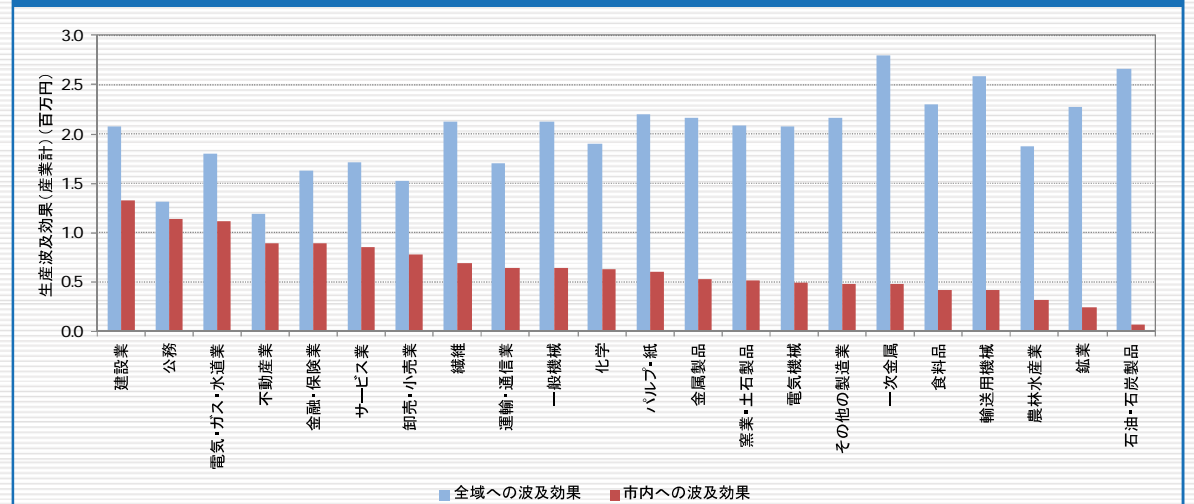
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、建設業や公務等で大きい。一方、輸送用機械は一般に波及効果の大きい産業であるが、富山地域には関連する産業が少ないため、市内への波及効果は小さくなっている。

生産誘発額



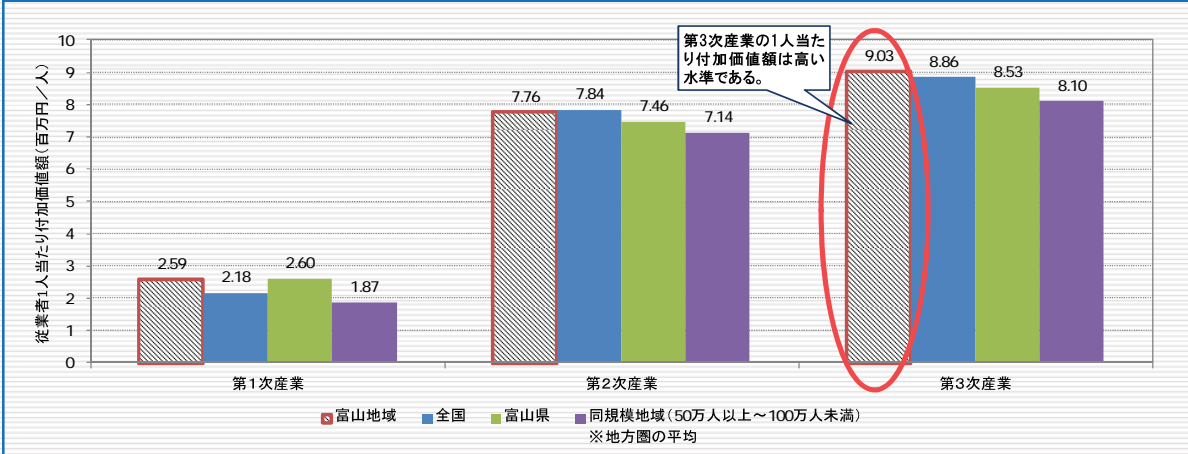
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

富山地域の1人当たり付加価値額は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも高い。

従業者1人当たり付加価値額



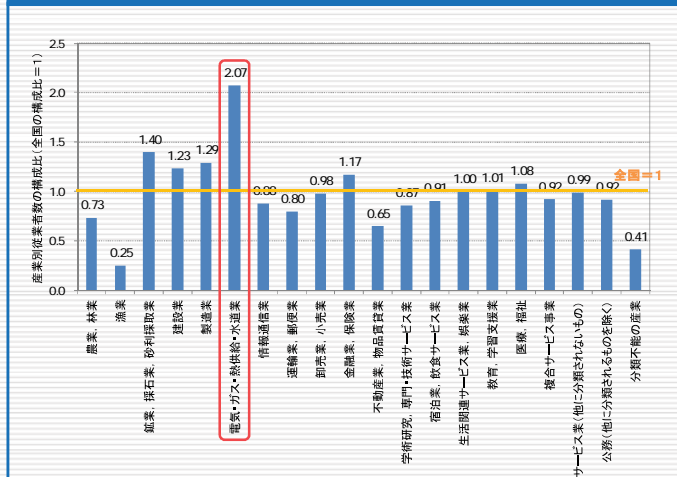
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ 労働時間当たり付加価値額は、資本集約型産業や知識集約型サービス業は高く、労働集約型サービス業では低い。
- ✓ ここでは、従業者数の産業別構成比を全国の構成比と比較し、1人当たり付加価値額との関係を分析する。

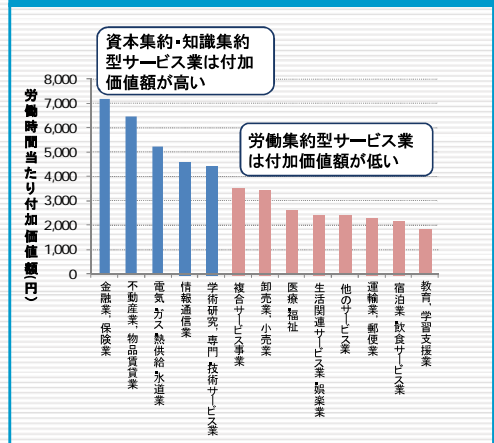
富山地域では労働時間当たり付加価値額の高い電気・ガス・熱供給・水道業や金融・保険業の従業者数の割合が全国と比較して多く、これが第3次産業の1人当たり付加価値が高い要因となっている可能性がある。

①産業別従業者数の構成比(全国=1)



資料：総務省「平成22年国勢調査」

②産業別労働時間当たり付加価値額



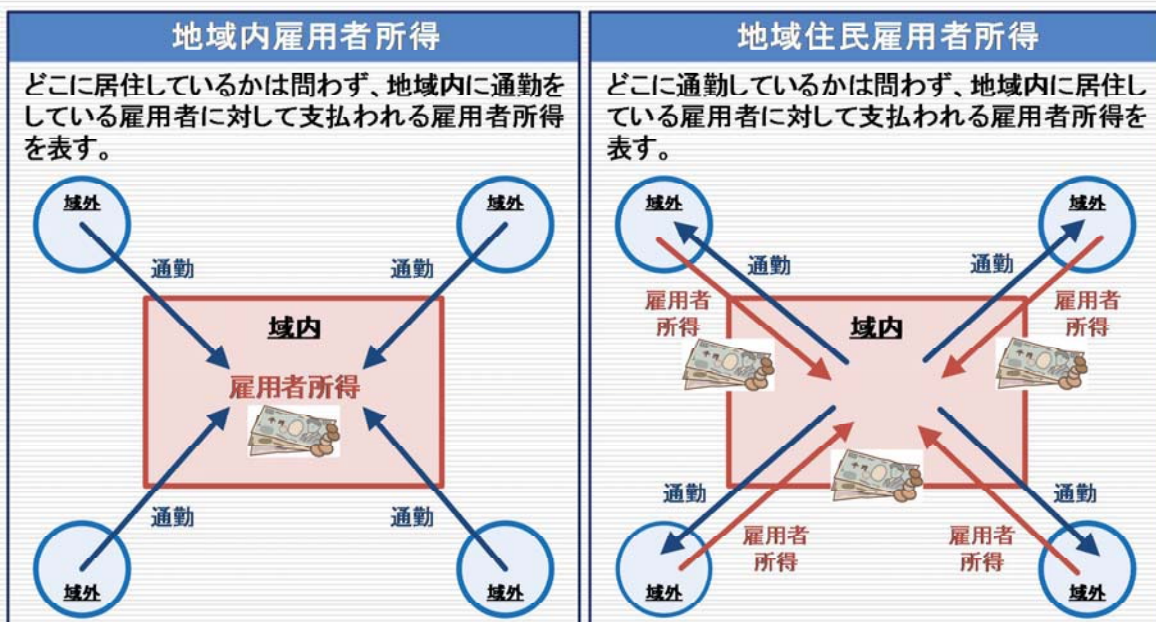
資料：総務省「平成24年経済センサス 活動調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(平成22年)」より作成

4-3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

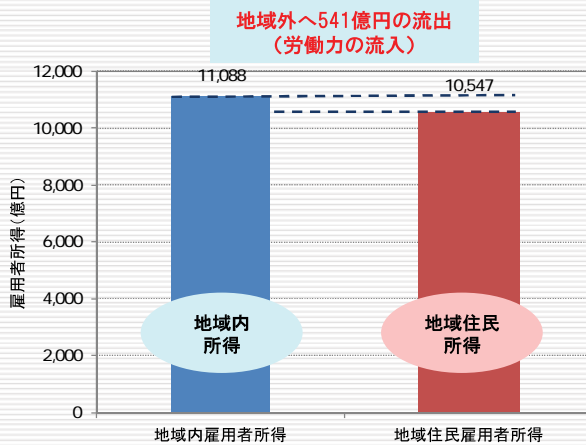
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

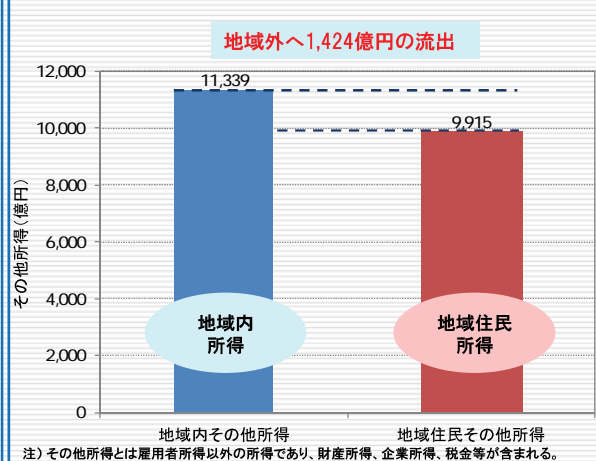
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも、地域住民が得る所得の方が541億円少なく、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得た其他所得(内部留保、配当等よりも、地域住民が得る其他所得の方が1,424億円少なく、地域外へ其他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内其他所得と地域住民其他所得の比較



(2) 1人当たりの所得水準①: 雇用者所得

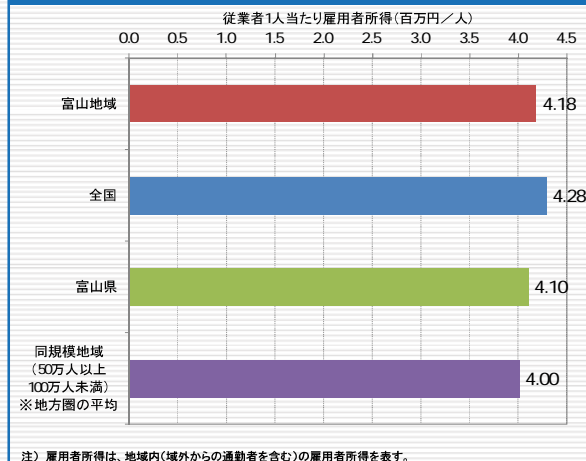
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数・就業者数の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の雇用者所得を、従業者数または就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

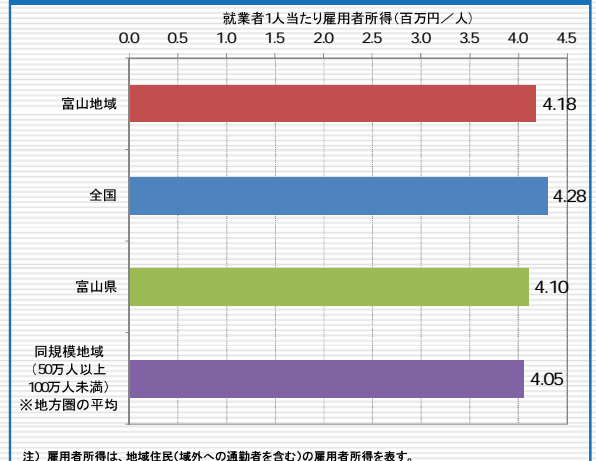
従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると低く、県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると低く、県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)



② 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準②: その他所得

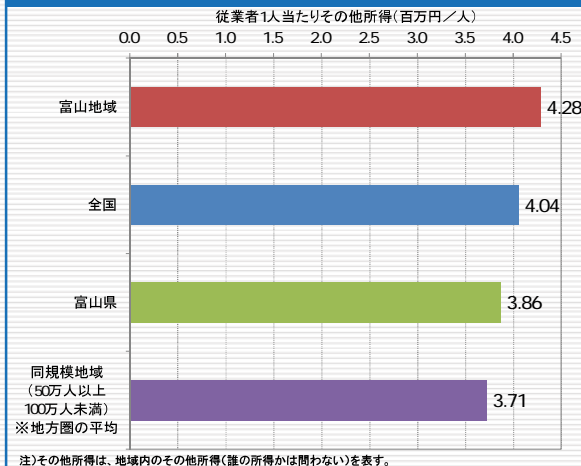
分析の視点

- ✓ 地域のその他所得の規模は、地域の従業者数や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民のその他所得を、従業者数または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

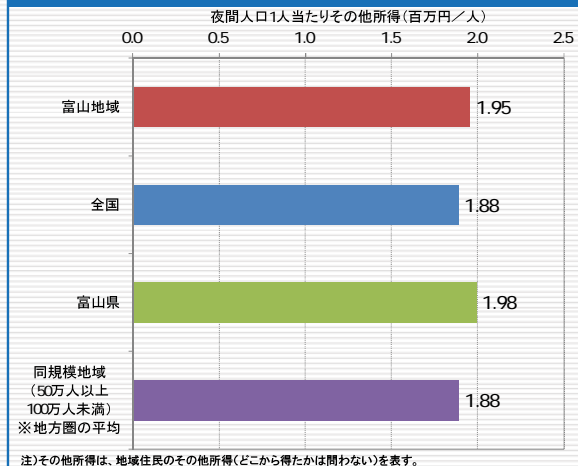
従業者1人当たりその他所得は、全国や県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりのその他所得は、県と比較すると低く、全国や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者1人当たりのその他所得(従業地ベース)



② 夜間人口1人当たりのその他所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準③: 合計(=雇用者所得+その他所得)

分析の視点

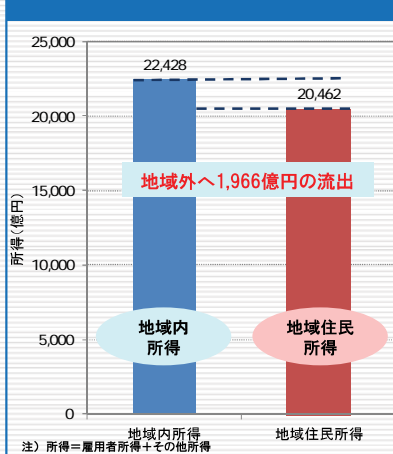
- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域内または地域住民の所得を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②、③)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも、地域住民が得る所得の方が1,966億円少なく、地域外へ所得が流出している。

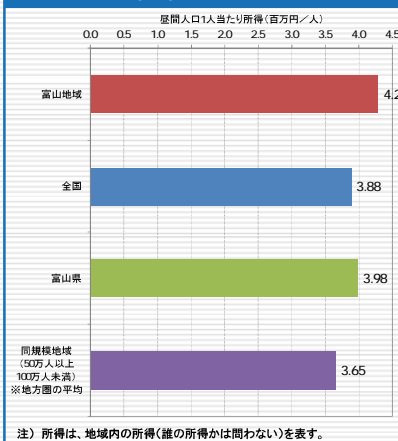
昼間人口1人当たり所得は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、県と同程度であり、全国や人口同規模地域と比較すると高い。

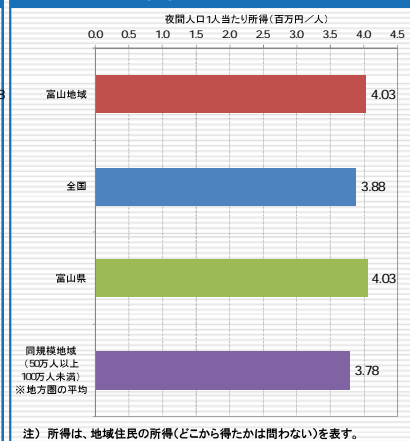
① 地域内所得と地域住民所得の比較



② 昼間人口1人当たり所得(従業地ベース)



③ 夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



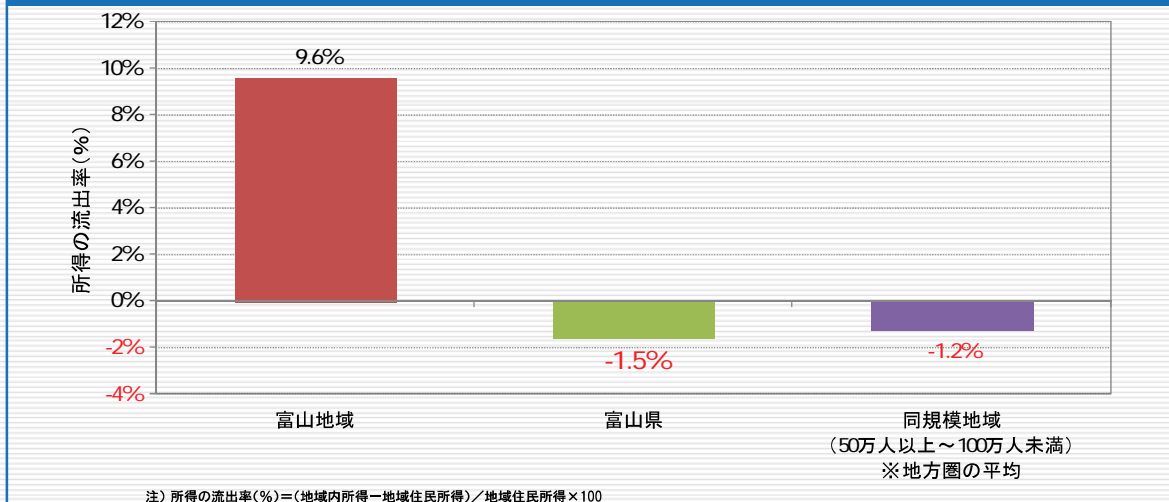
(3)所得の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

所得は、富山地域のみ流出している。富山地域の流出率は約9.6%となっている。

所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率



4-4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



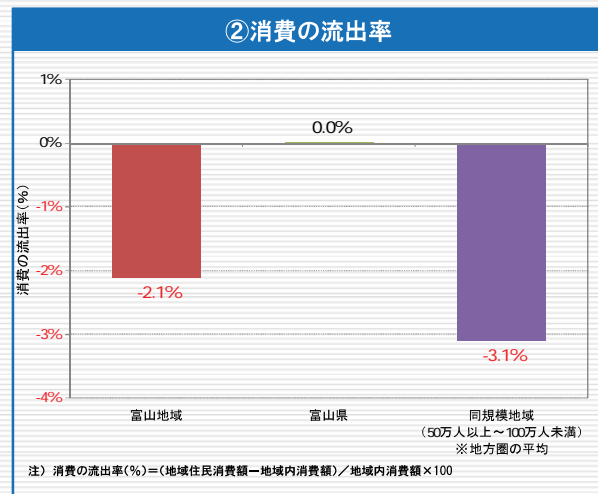
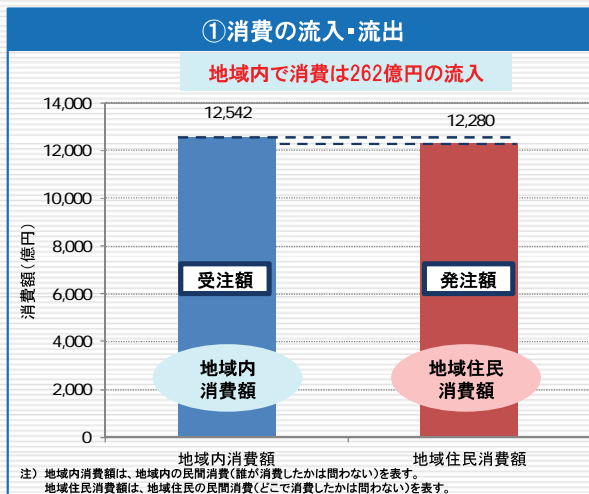
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- ✓まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域の住民が消費する額と比較して、地域内で消費される額が262億円多く、消費は流入している。

県は地域内消費額と地域住民消費額の差がない。富山地域と人口同規模地域では、ともに地域外の消費額が地域内に流入している。



(2) 1人当たりの消費水準の分析

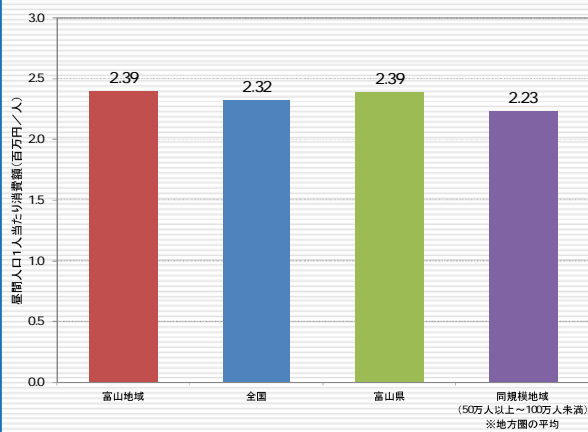
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の消費額を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と同程度であり、全国や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

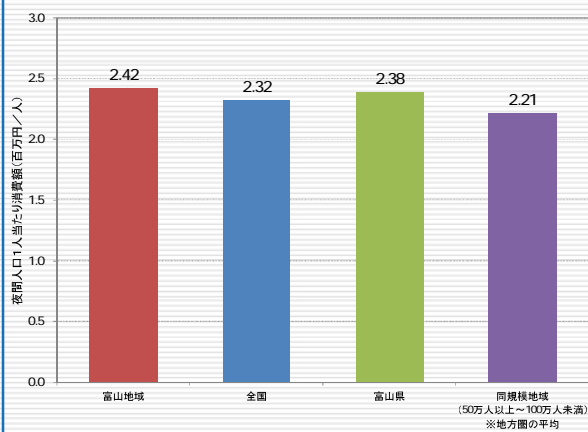
夜間人口1人当たりの消費額は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

(3) 小売業年間販売額の分布と変化

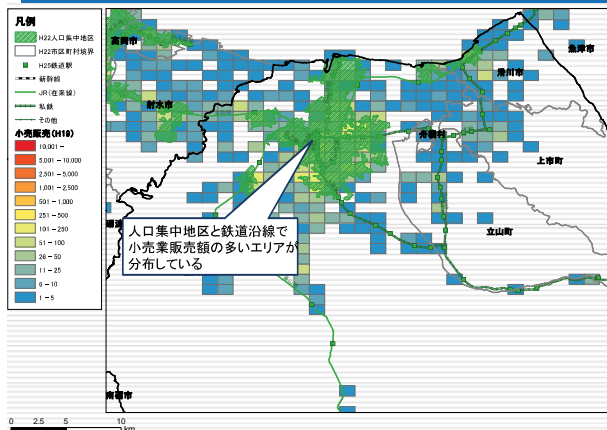
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

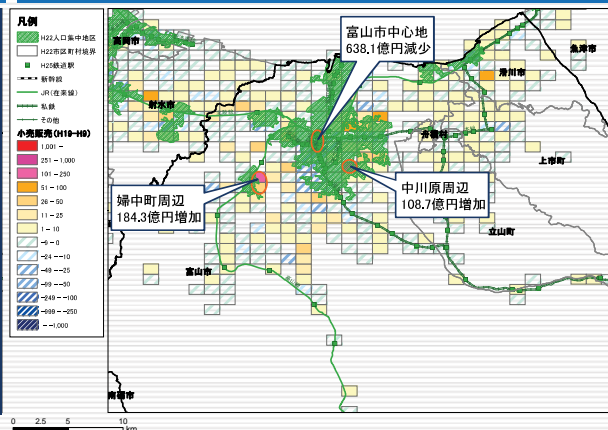
総人口の分布と同様、富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に小売業販売額が多いエリアが分布している。

富山市中心部で販売額が減少している。一方、郊外に販売額が増加しているエリアがある。

① 小売業年間販売額の分布(H19)



② 小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



(3)小売業売場面積の分布と変化

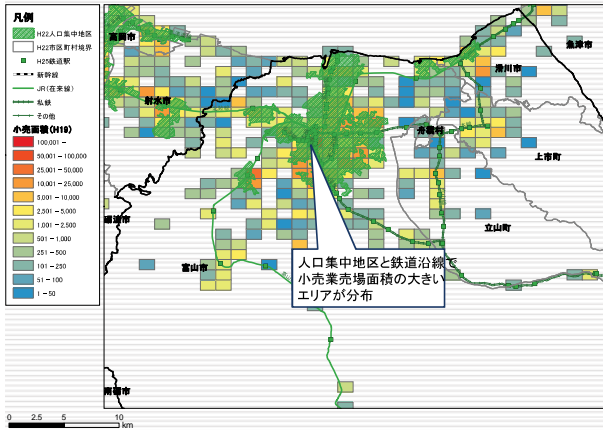
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

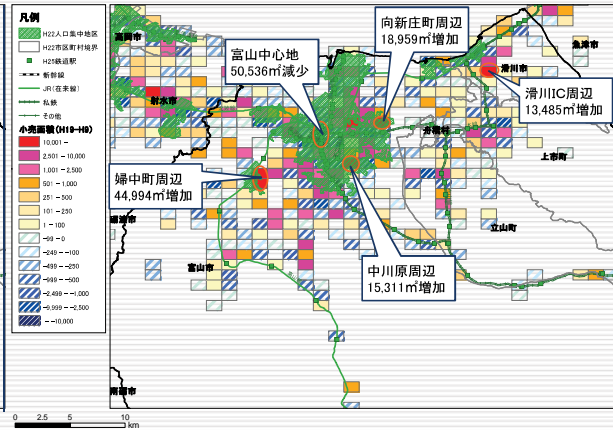
総人口の分布と同様、富山市を中心に人口集中地区と鉄道沿線の平野部に小売業売場面積の大きいエリアが分布している。

富山市中心部で小売業の売場面積が減少している。一方、郊外に売場面積が増加しているエリアがある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



4-5. 投資

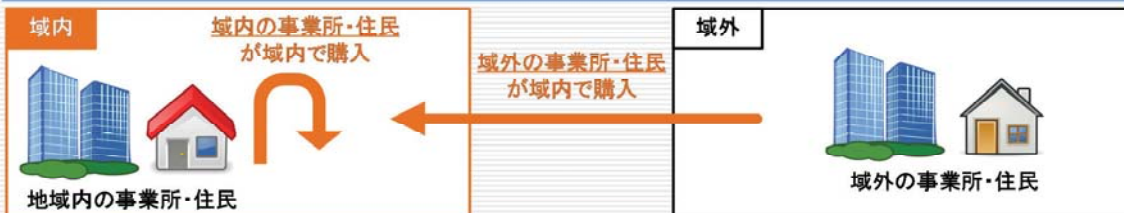
(1)地域内投資需要の分析

(2)1人当たりの投資水準の分析

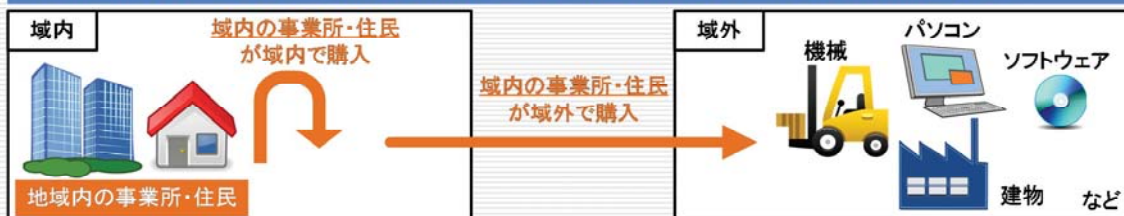
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



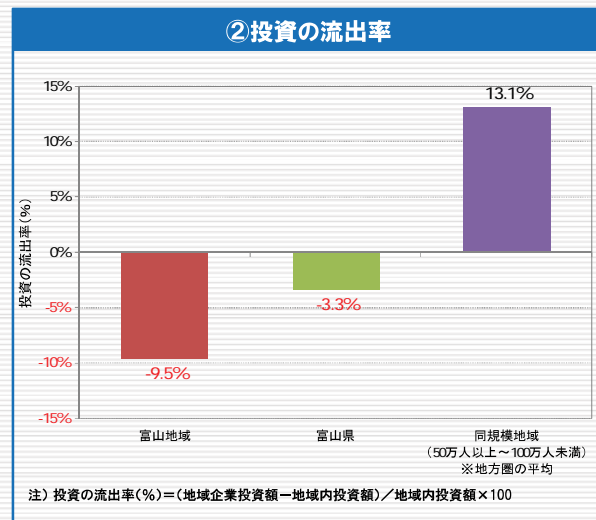
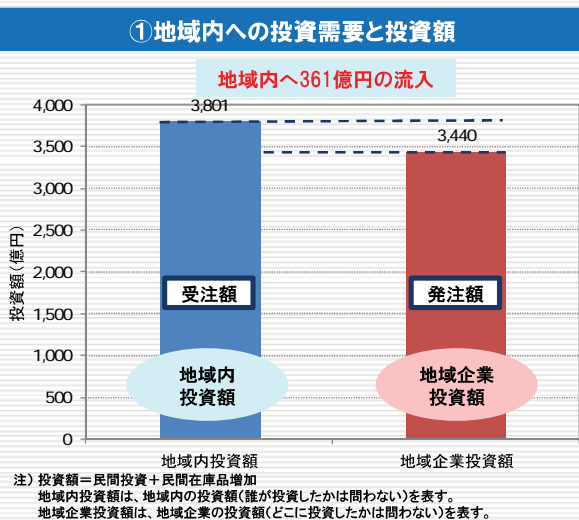
(1) 地域内に投資需要があるか

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも361億円程度多く、地域内に投資が流入している。

投資の流入率は、県や人口同規模地域と比較して高い水準である。



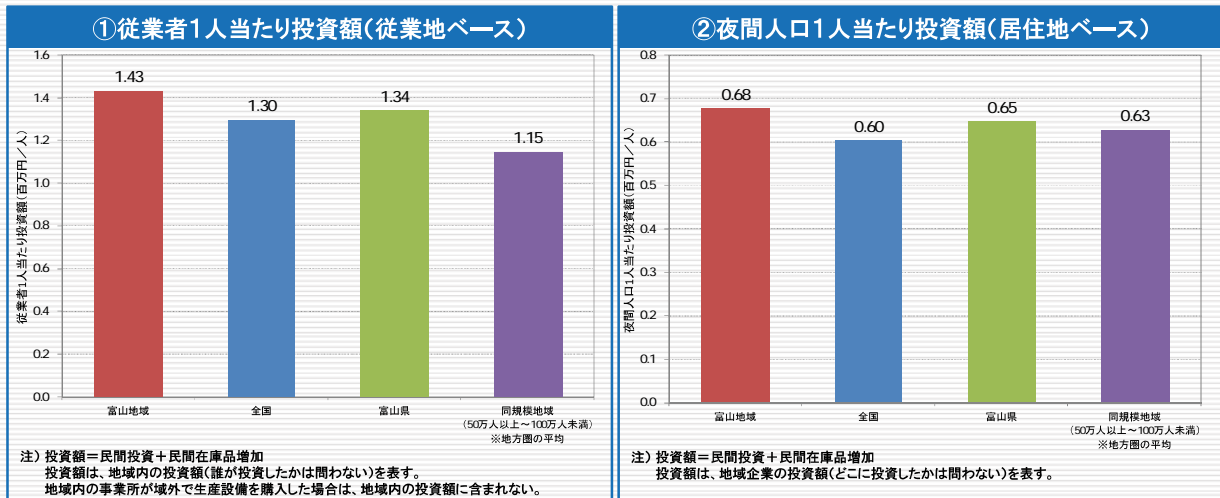
(2)1人当たりの投資水準

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると高い水準にある。

地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると高い水準にある。



4-6. 政府

- (1)地域内に政府消費があるか
- (2)地域内に政府投資があるか
- (3)地域内に政府支出があるか
- (4)政府の流出率

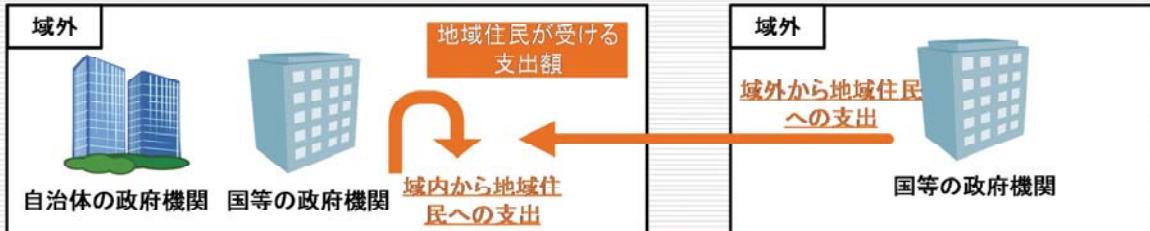
地域内政府支出と地域住民政府支出について

- ✓ 政府支出には、地域内政府支出と地域住民政府支出の2種類の概念がある
- ✓ 地域内政府支出額は、地域内の政府の支出額(消費・投資)を表し、支出先がどこかは問わない。
- ✓ 地域住民政府支出額は、地域住民への政府の支出額(消費・投資)を表し、支出元がどこかは問わない。

地域内政府支出額 = 地域内の政府機関の支出額



地域住民政府支出額 = 地域住民が受ける政府機関からの支出額



(1) 地域内に政府消費があるか

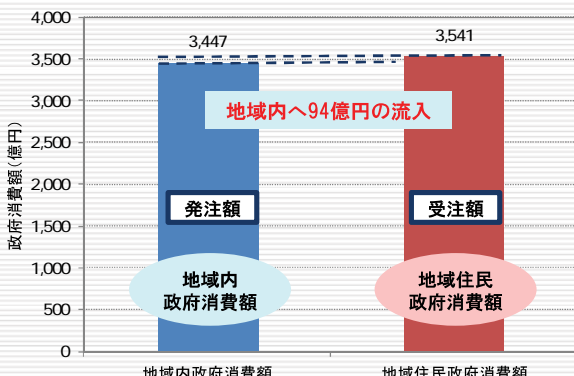
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、年によって変動が大きい公的投資・在庫を除いた政府消費について、地域内政府消費額と地域住民政府消費額を比較し、政府消費が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の消費額を全国や県と比較し、地域の政府消費の水準を把握する(下図②)。

地域内政府の消費額が、地域住民への政府消費額よりも94億円程度少なく、地域内に消費が流入している。

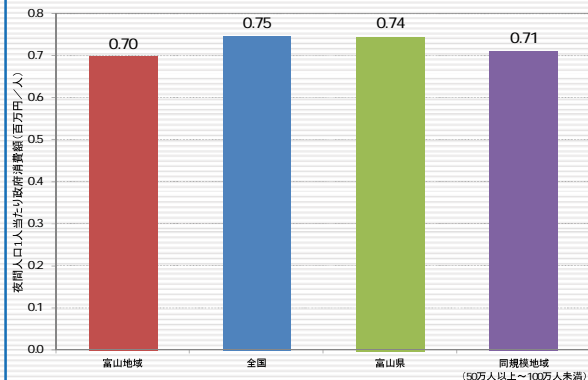
地域の政府消費の水準は全国や県、人口同規模地域と比較すると低い。

① 政府消費の流入・流出



注) 地域内政府消費額は、地域内の政府消費額(どこに消費したかは問わない)を表す。地域住民政府消費額は、政府の当該地域への消費額(どの政府が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり政府消費



注) 政府消費額は、政府の当該地域への消費額を表す。

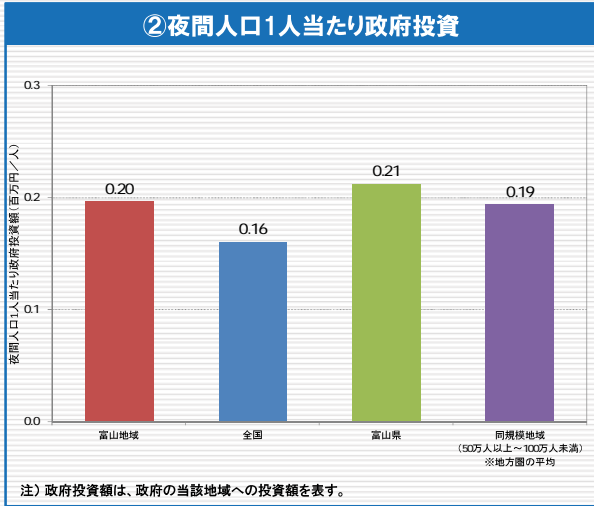
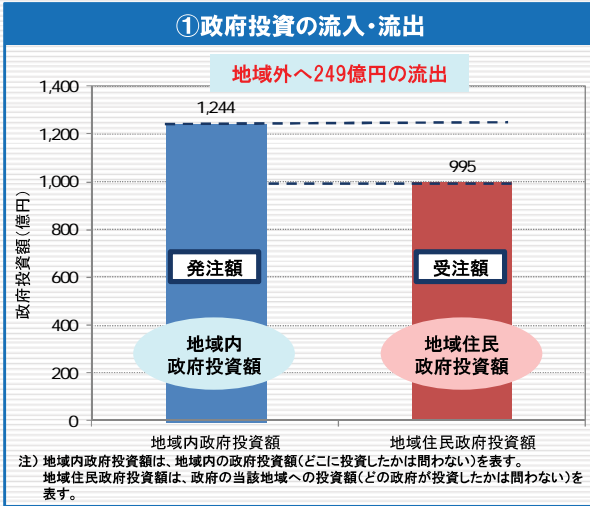
(2)地域内に政府投資があるか

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、公的投資・在庫について、地域内政府投資額と地域住民政府投資額を比較し、政府投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の投資額を全国や県と比較し、地域の政府投資の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府投資額が、地域住民への政府投資額よりも249億円程度多く、地域外に投資が流出している。

地域の政府投資の水準は、全国と比較すると高く、県や人口同規模地域と同程度である。



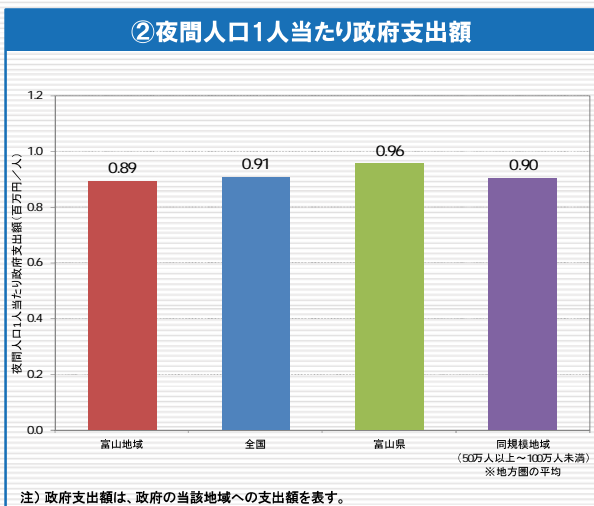
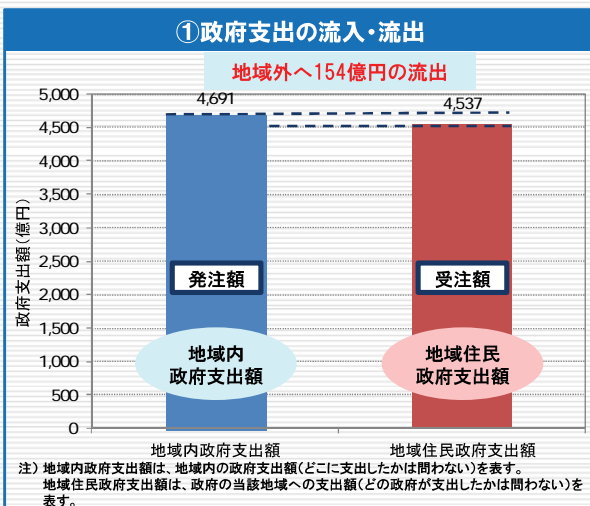
(3)地域内に政府支出があるか

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)について、地域内政府支出額と地域住民政府支出額を比較し、政府支出が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の支出額を全国や県と比較し、地域の政府支出の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府支出額が、地域住民への政府支出額よりも154億円程度多く、地域外に支出が流出している。

地域の政府支出の水準は県と比較すると低く、全国や人口同規模地域と同程度である。



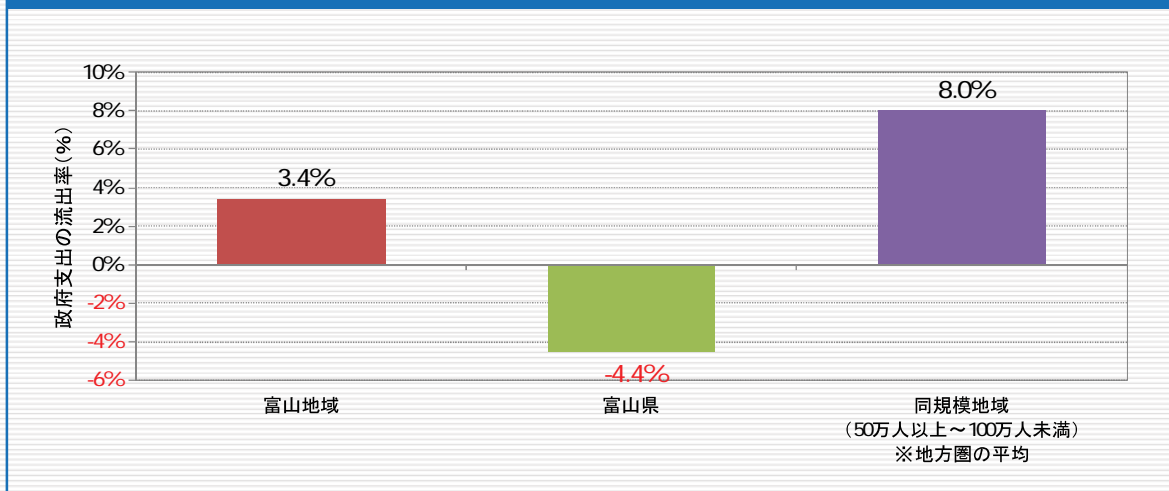
(4)政府支出の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

富山地域と人口同規模地域は、ともに政府支出が流出しており、富山県は流入している。

政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率

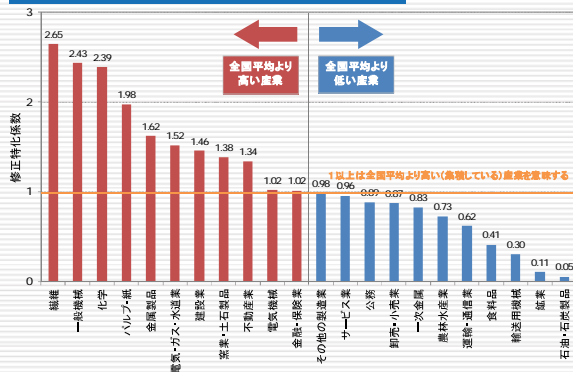


4-7. 結果の概要

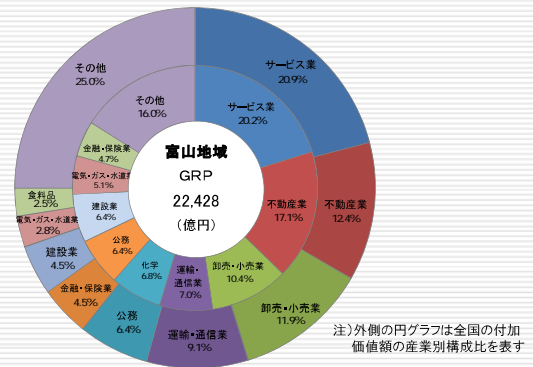
- (1)生産:特化と生産性
- (2)分配:住民1人当たり所得
- (3)地域の所得循環構造

(1)生産:特化と生産性(富山地域)

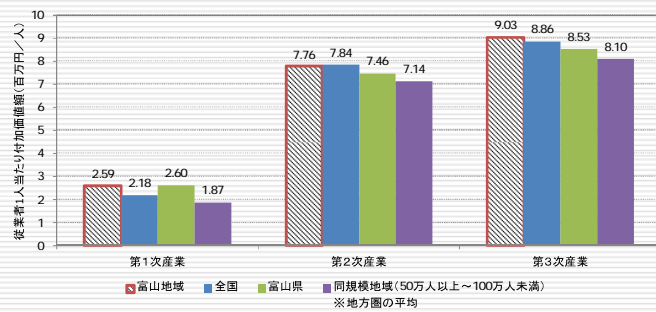
①特化係数(生産額ベース)



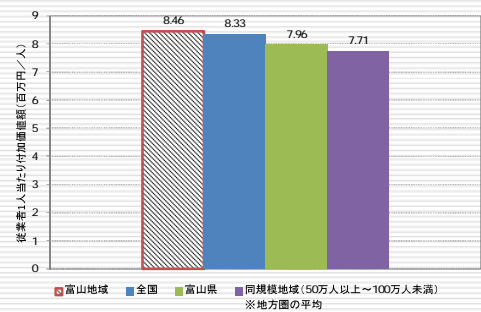
②付加価値のシェア



③産業別の労働生産性(付加価値/従業員数)

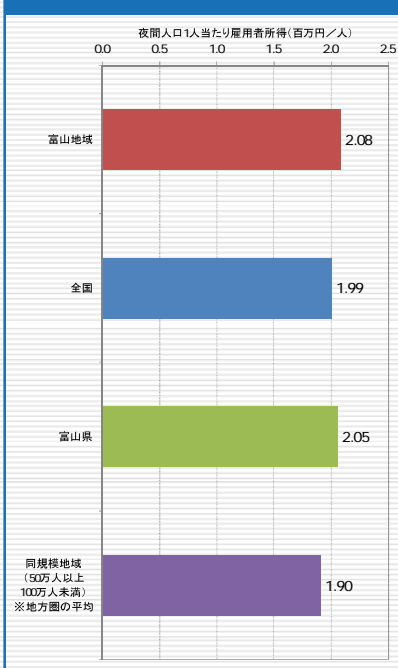


④全産業の労働生産性(付加価値/従業員数)

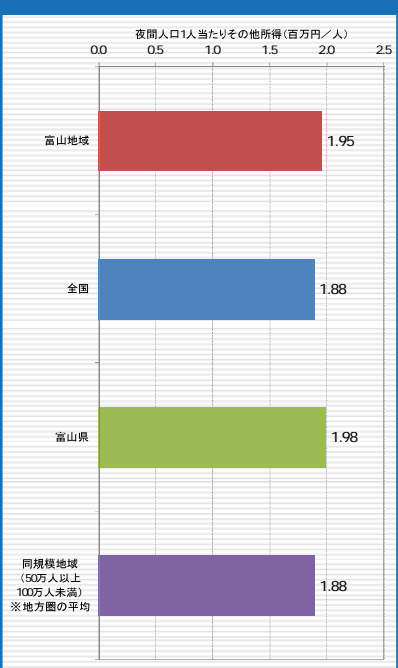


(2)分配:住民1人当たり所得(富山地域)

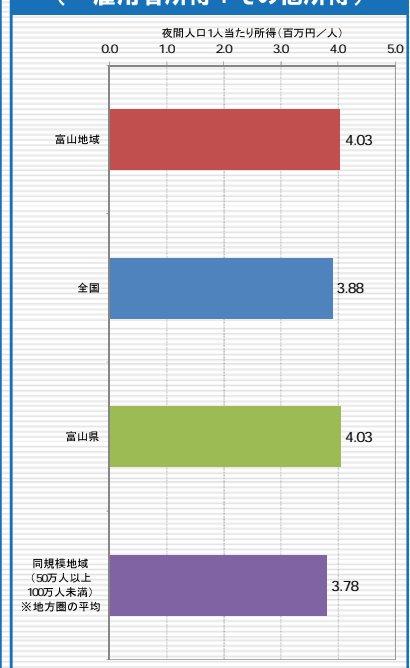
①夜間人口1人当たり雇用者所得



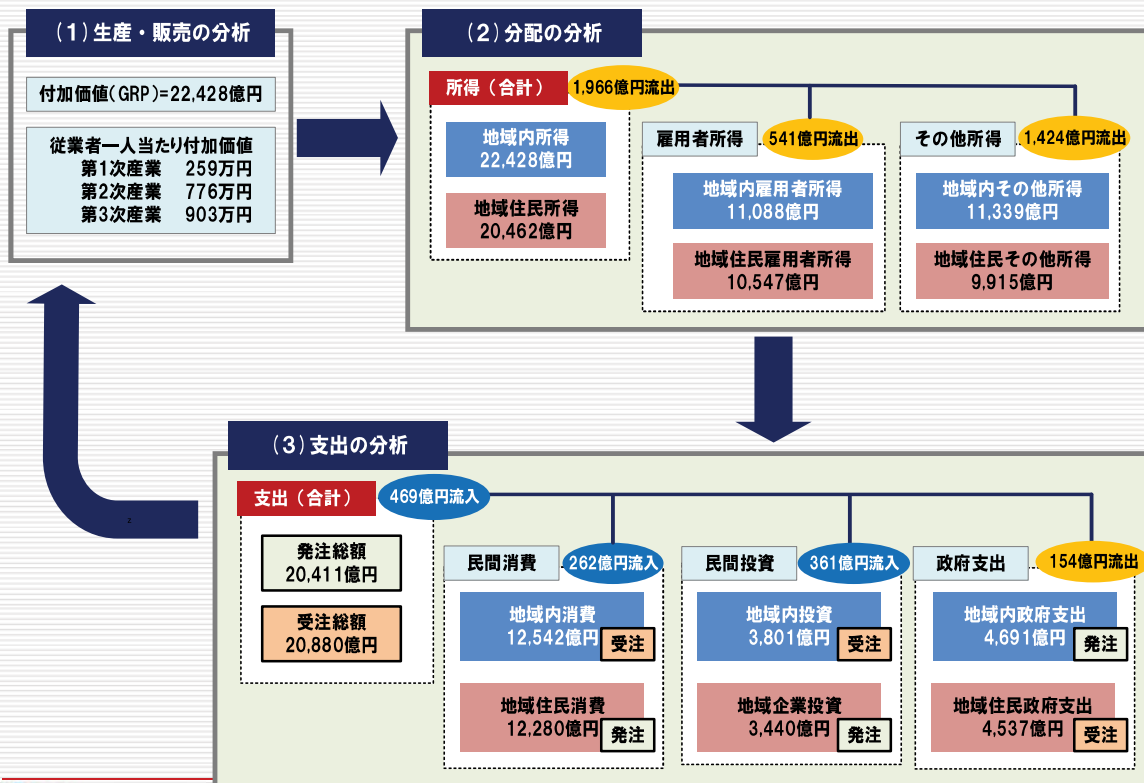
②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得(=雇用者所得+その他所得)



(3)地域の所得循環構造(富山地域)



5. 県西部地域の地域経済循環分析

- 5-1. 地域の概況
- 5-2. 生産
- 5-3. 分配
- 5-4. 消費
- 5-5. 投資
- 5-6. 政府
- 5-7. 結果の概要

5-1. 地域の概況

- (1) 地図
- (2) 歴史・自然条件
- (3) 人口関連データ
- (4) 就業関連データ

(1) 地図



(2) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 県西部地域は高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市の6都市で構成されている。
- ✓ 高岡市は富山県第2の都市で、県西部地域の中心都市である。城下町として発展し、のちに商工業都市として成長してきた。水と電力を背景にアルミニウム工業が発達。三協アルミの本社やリクシルの工場がある。また、大手運輸会社のトナミ運輸やショウワノート等の本社がある。高岡銅器に代表される鋳物の生産が盛んである。
- ✓ 氷見市は氷見漁港の漁業が盛んな地域。「柳田布尾山古墳」等歴史遺産が多い。高岡市と結びつきが強い。
- ✓ 砺波市は散居村の美しい風景、チューリップ球根の生産で有名。3つの自動車道が結節する交通の要衝である。
- ✓ 小矢部市は砺波平野に位置する農工一体型の田園都市ある。3本の高速道路が交差する地理的特性を生かしたまちづくりを行い、企業誘致を積極的に行う。アパレル、アルミ、自動車部品、機械、電気等の企業進出が多い。
- ✓ 南砺市は8割が森林。アルミ・建材・工作機械等の工業。米の農業。世界遺産「五箇山の合掌造り集落」がある。
- ✓ 射水市は自然が豊かだが、富山湾岸は富山新港開港以来工業が急速に発達。アルミ等の軽金属工場が多く立地している。経済・生活面で隣接する高岡市と富山市との結びつきが強い。

地域の気候・自然条件

- ✓ 富山県の西部に位置する。総面積は1479.3 km²である。
- ✓ 北は富山湾に面し、東は富山地域、西は石川県に接し、南は岐阜県と接している。また、中央部分を庄川と小矢部川が流れ、最も南の南砺市の西側はほとんどが山間部となっている。
- ✓ 気候は日本海側気候に含まれる。全域で雪が多く、冬は場所によっては豪雪になることもある。

(3) 現在の人口規模と将来動向

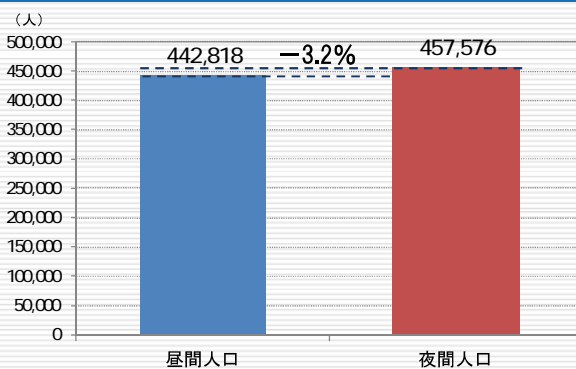
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

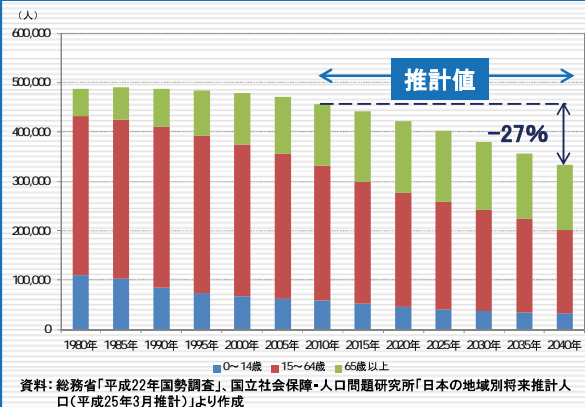
夜間人口よりも昼間人口が少なく、地域内から地域外に通勤・通学者が流出しており、拠点性の低い地域である。

夜間人口は1985年以降減少し始め、2040年には対2010年比で27%減少すると予測されている。

① 夜間人口・昼間人口(H22)



② 夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



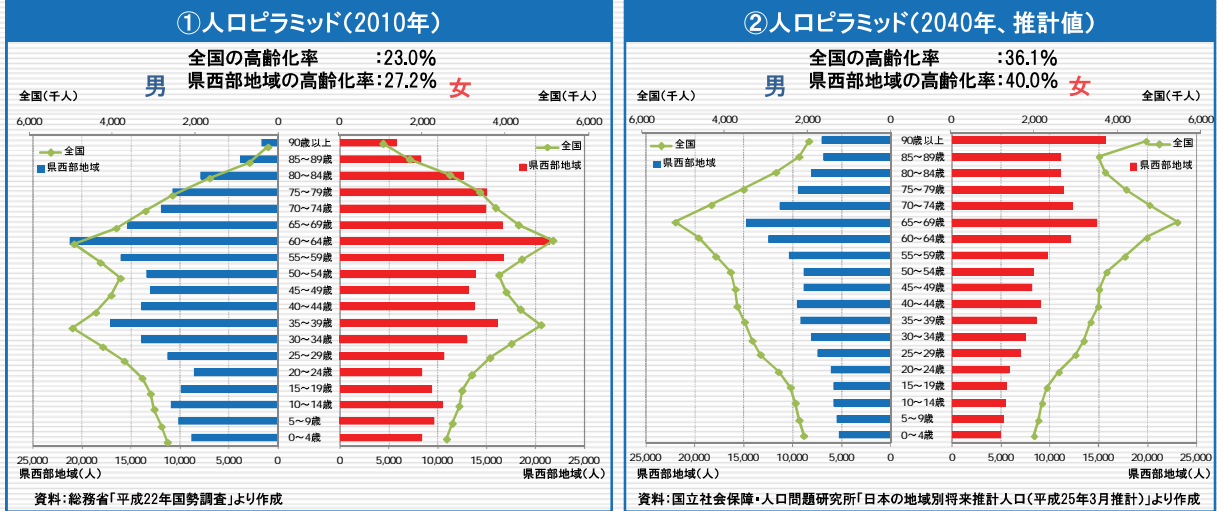
(3) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

人口ピラミッドは、少子高齢化に伴いつぼ型を示している。2010年では住民の約3.7人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者となる。高齢化率は全国平均よりも高い。



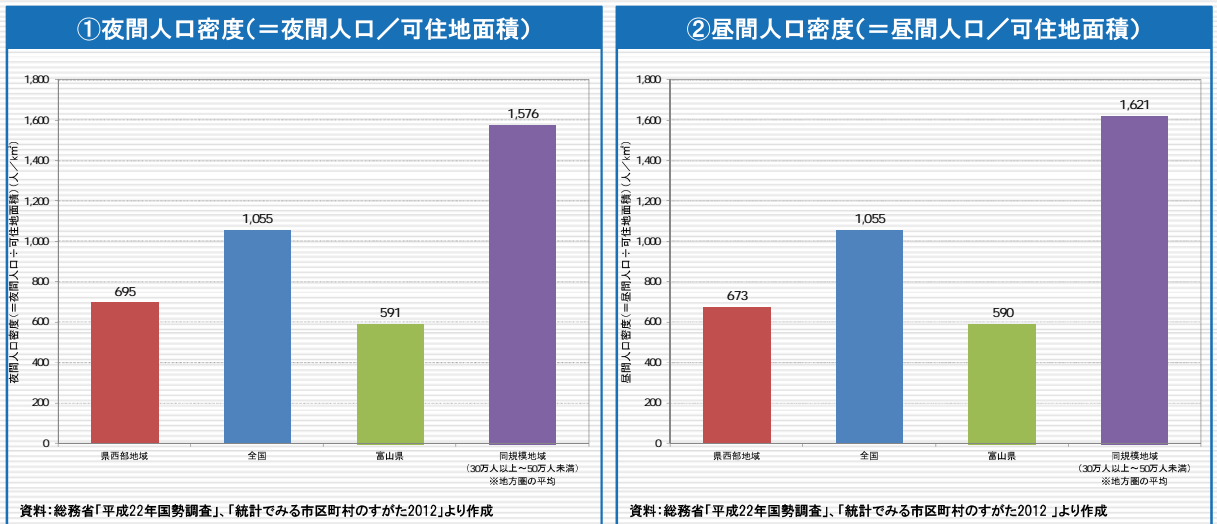
(3) 人口の集積度合い

分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

県西部地域の夜間人口密度は、県と比較すると高いが、全国や人口同規模地域と比較すると低い。

県西部地域の昼間人口密度は、県と比較すると高いが、全国や人口同規模地域と比較すると低い。



(3) 総人口の分布と変化

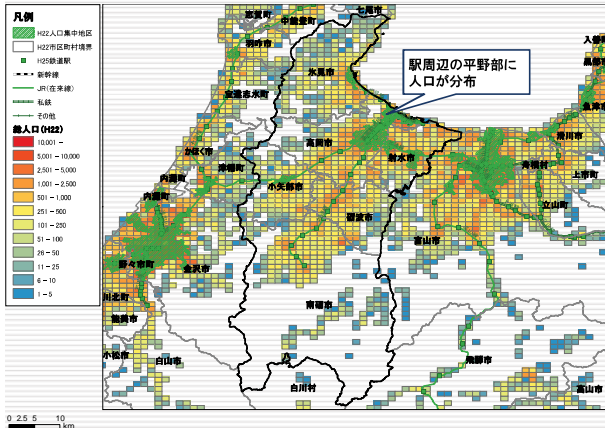
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

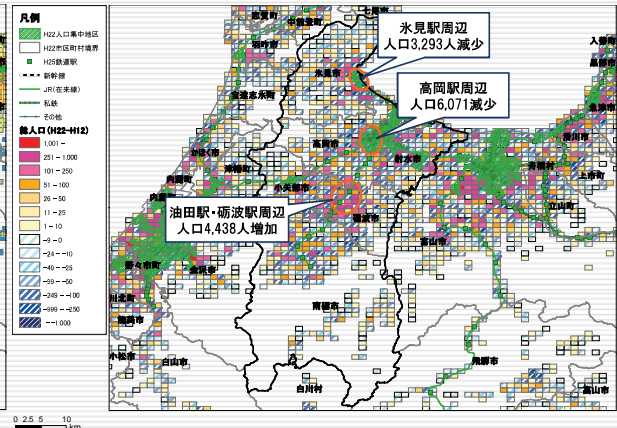
鉄道沿線の平野部に人口が分布している。

水見駅や高岡駅周辺では人口が減少している一方、油田駅や砺波駅周辺では増加している。

①総人口の分布(H22)



②総人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

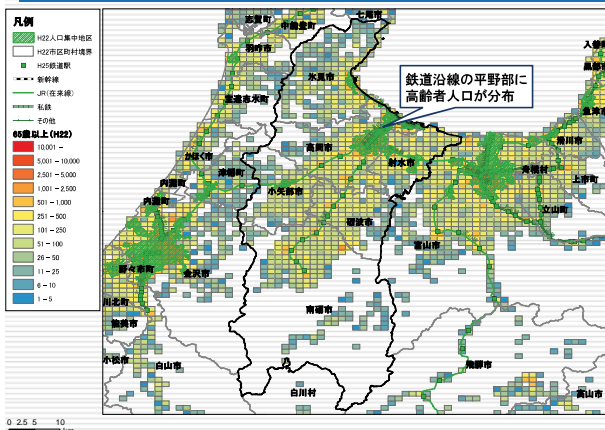
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

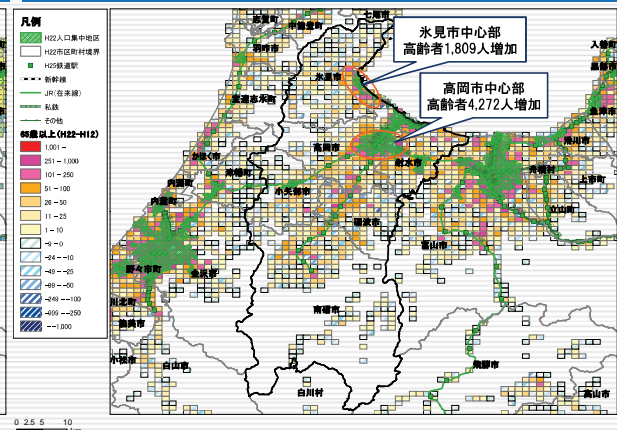
総人口の分布と同様、鉄道沿線の平野部に高齢者人口が分布している。

水見市や高岡市の中心部で高齢者人口が大きく増加している。

①高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



②高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

分析の視点

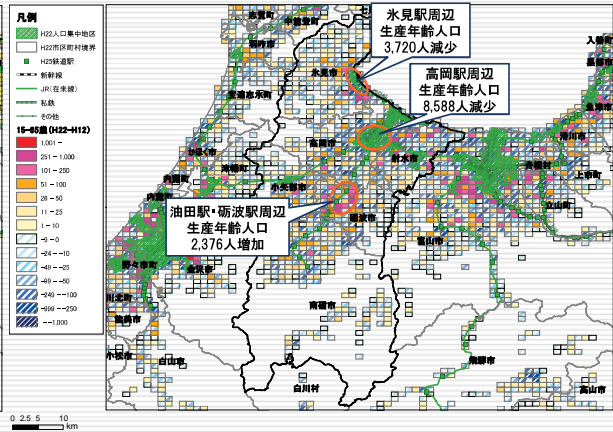
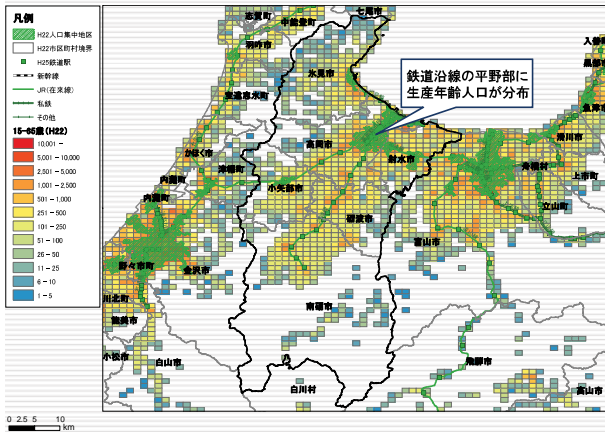
- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様、鉄道沿線の平野部に人口が分布している。

水見駅や高岡駅周辺では人口が減少している一方、油田駅や砺波駅周辺では増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)

② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化 (=H22-H12)



(4) 就業者の規模

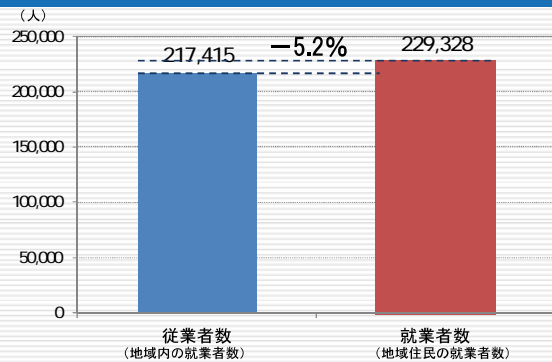
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、従業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数よりも就業者数の方が多く、地域内から地域外に通勤者が流出しており、拠点性は低い地域である。

従業者数は近年減少傾向となっており、特に第2次産業の従業者の減少が大きい。

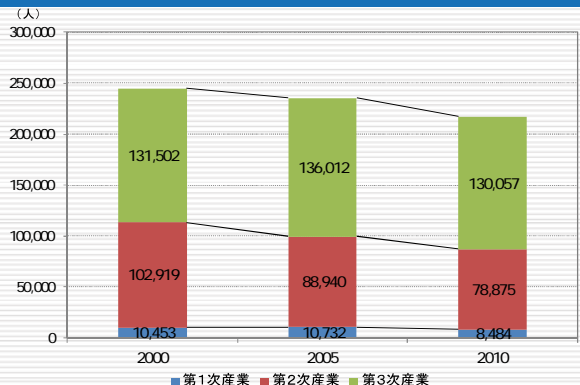
① 就業者数と従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。

資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別従業者数の推移



資料:総務省「国勢調査」より作成

(4) 就業の集積度合い

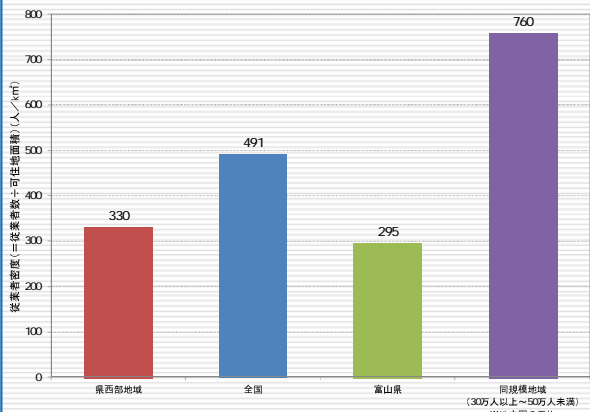
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

県西部地域の従業者密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い。

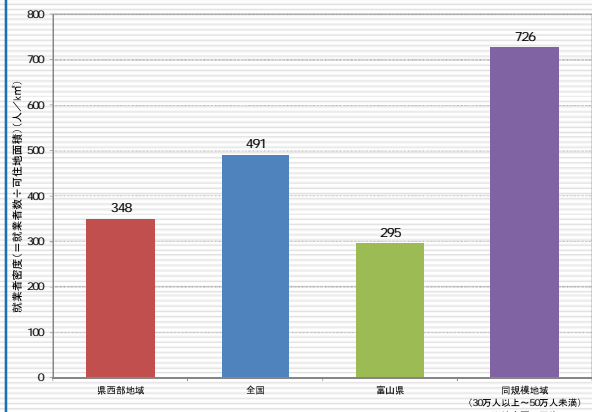
県西部地域の就業者密度は、県と比較すると高く、全国や人口同規模地域と比較すると低い。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(4) 従業者の分布と変化

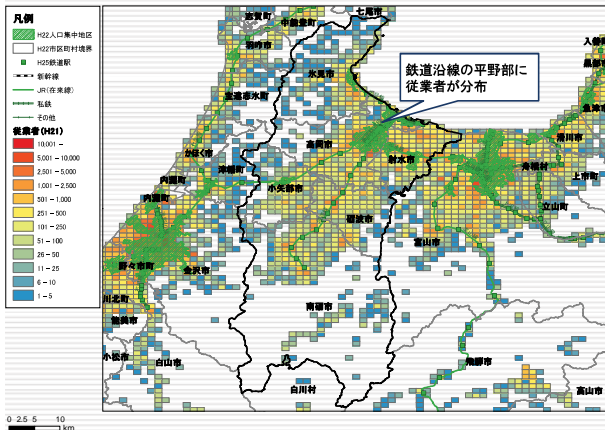
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

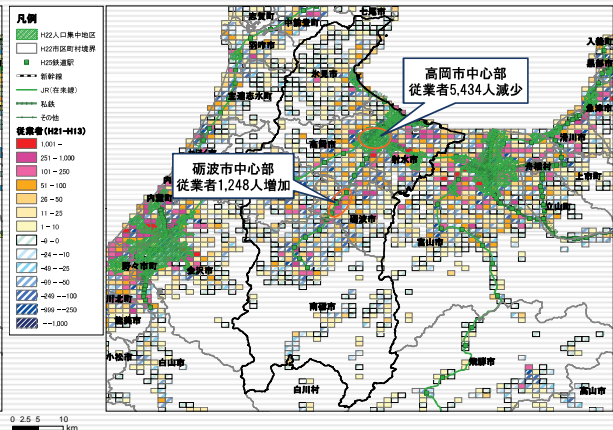
総人口の分布と同様、鉄道沿線の平野部に従業者が分布している。

高岡市中心部で従業者数が大きく減少している。砺波市中心部では増加している。

① 従業者の分布(H21)



② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



5-2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

生産に関する分析と企業会計との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一外注費)にあたる
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



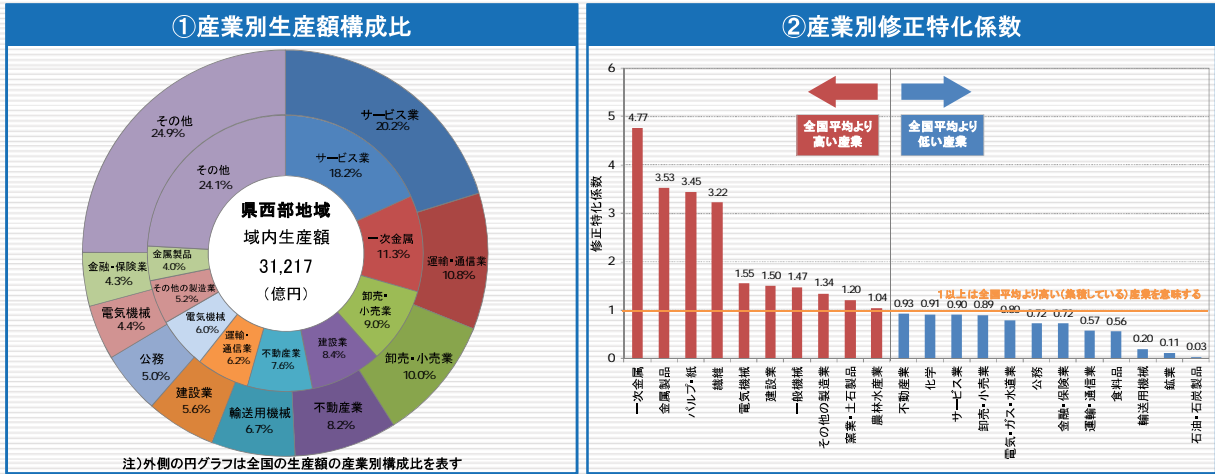
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

県西部地区の産業で生産額が最も大きい産業はサービス業である。

全国と比較して集積している産業は、一次金属、金属製品、パルプ・紙、繊維、電気機械等である。

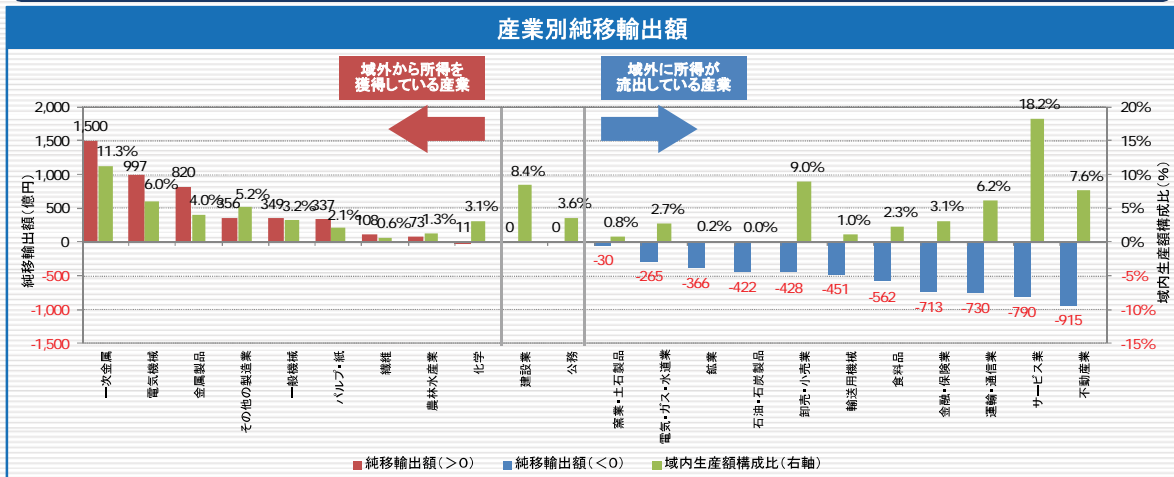


(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売り上げ

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、一次金属、電気機械、金属製品、その他の製造業、一般機械、パルプ・紙、繊維、農林水産業、化学である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



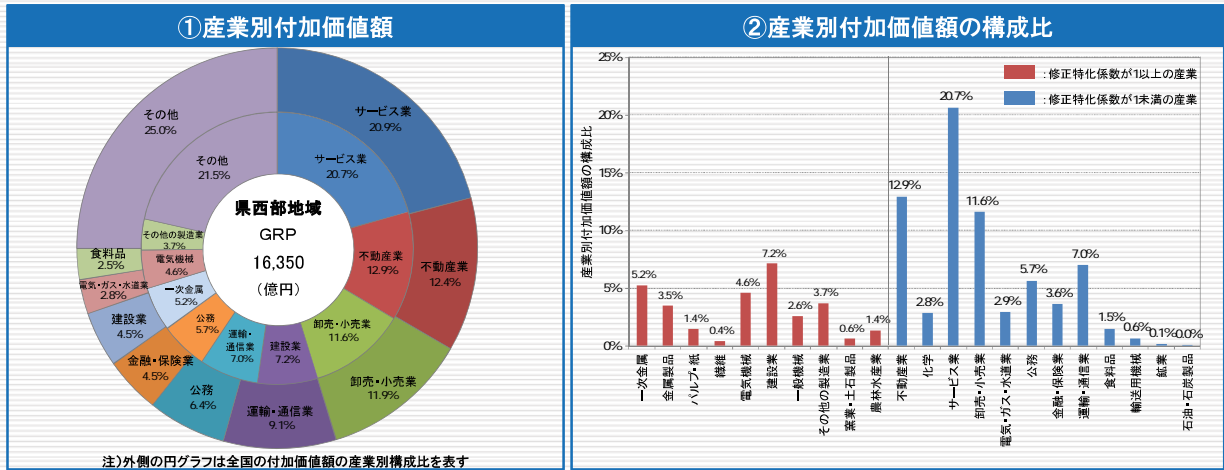
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

県西部地域内の産業で付加価値(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業である。

県西部地域のサービス業や不動産業、卸売・小売業は修正特化係数は低いものの、地域内で所得を稼いでいる産業である。



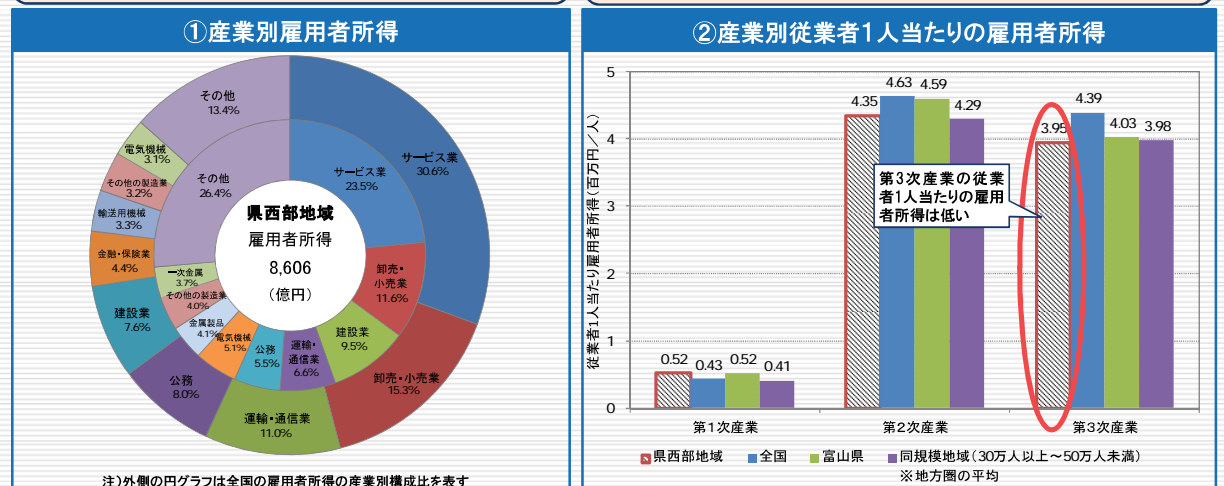
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きいのは、サービス業と卸売・小売業である。

第2次産業の従業者1人当たりの雇用者所得は全国や県と比較すると低い。一方、第3次産業は全国や県、人口同規模地域と比較すると低い。



(4) 住民の生活を支えている産業は何か②

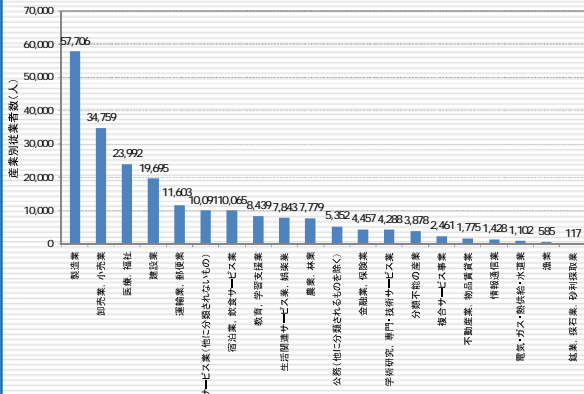
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

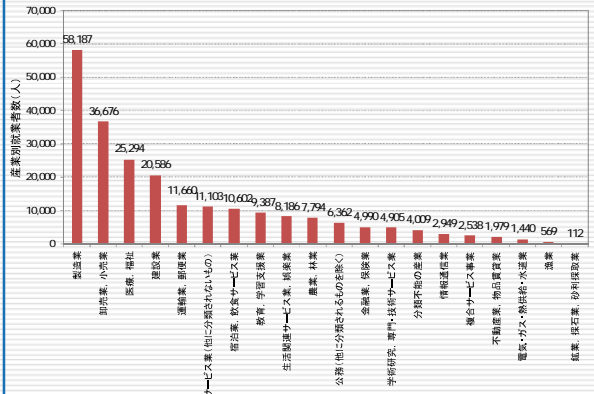
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、図①と同様、製造業であり、次いで、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

① 産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における従業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数

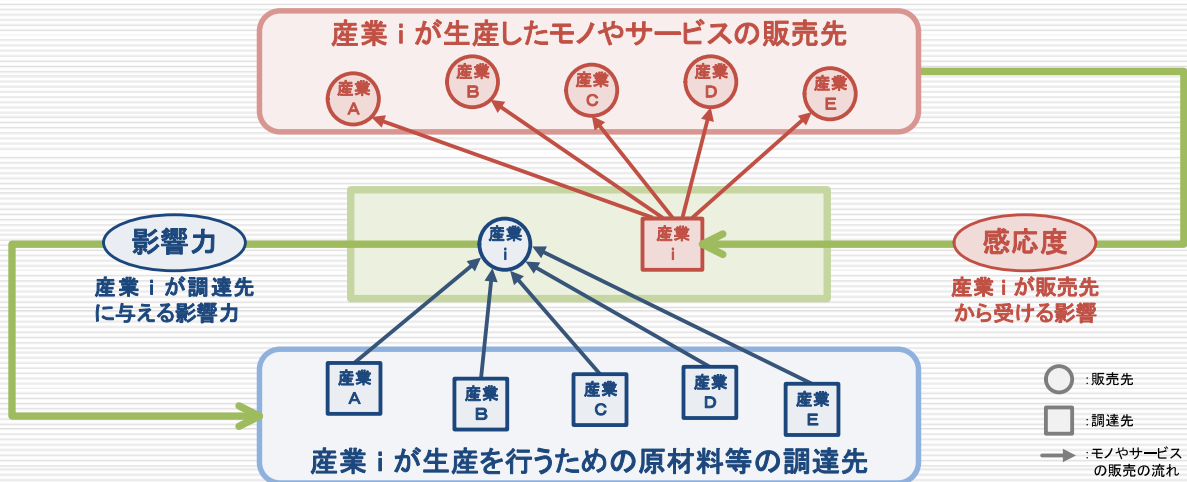


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
資料:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

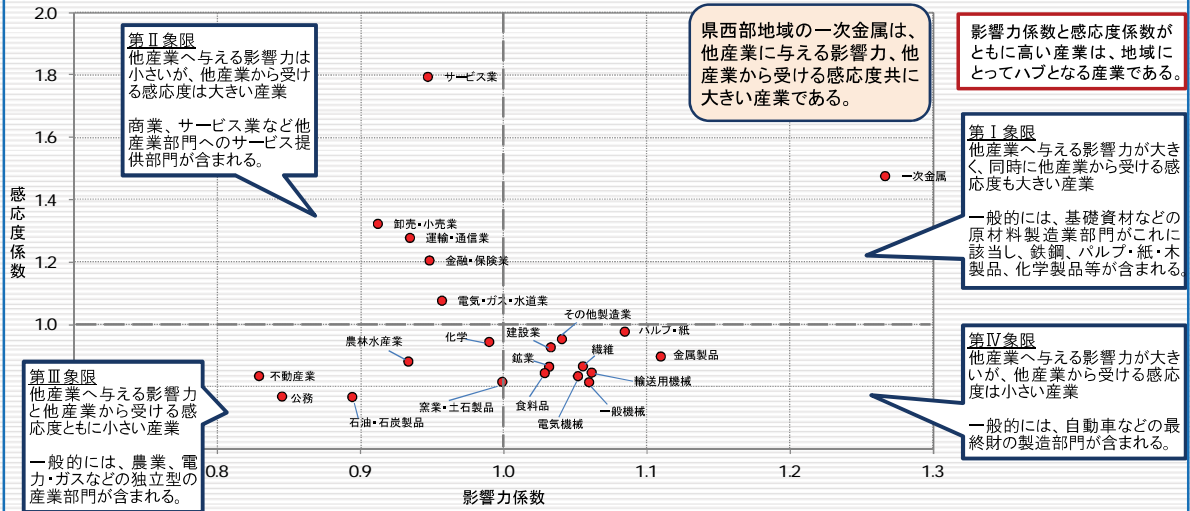


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



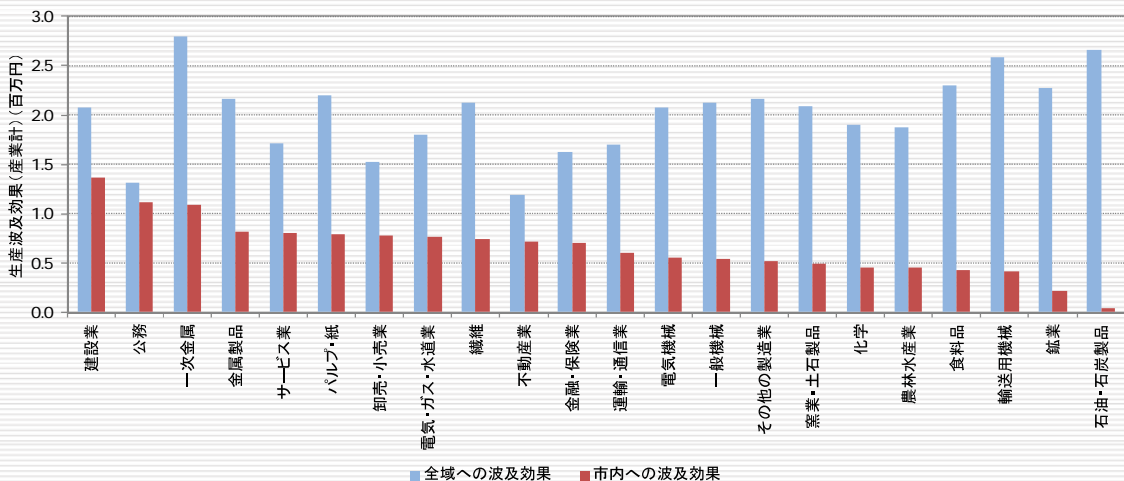
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、建設業、公務、一次金属等で大きい。一方、輸送用機械等は一般に波及効果の大きい産業であるが、県西部地域には関連する産業が少ないため、市内への波及効果は小さくなっている。

生産誘発額



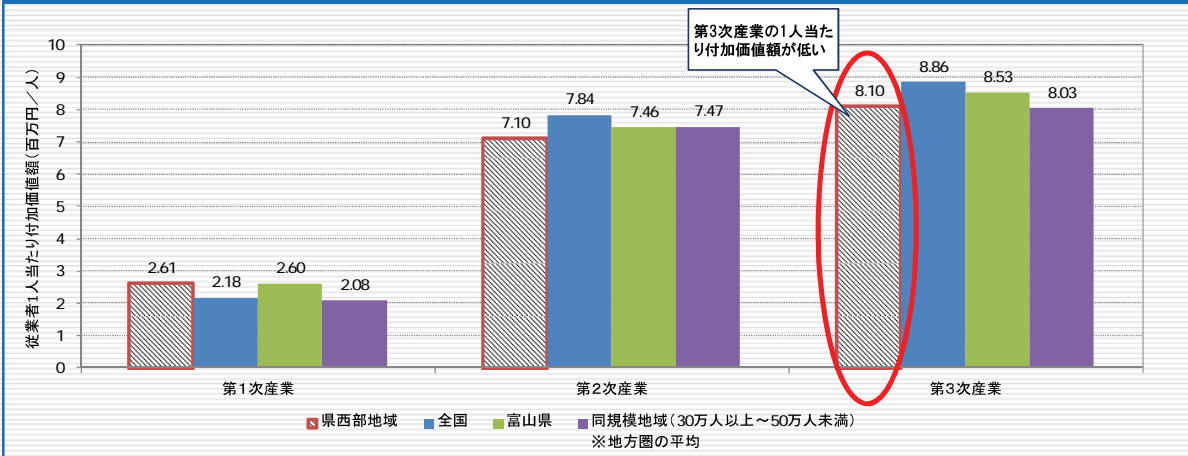
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

県西部地域の第2次産業の1人当たり付加価値額は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い。一方、第3次産業の1人当たり付加価値額も全国や県と比較すると低い。

従業者1人当たり付加価値額



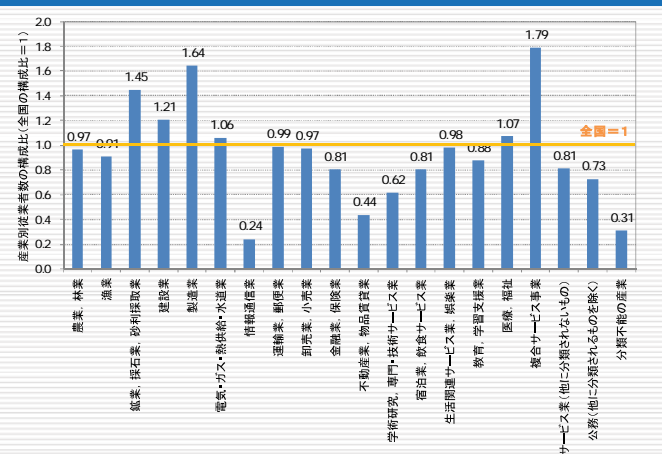
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ 労働時間当たり付加価値額は、資本集約型産業や知識集約型サービス業は高く、労働集約型サービス業では低い。
- ✓ ここでは、従業者数の産業別構成比を全国の構成比と比較し、1人当たり付加価値額との関係を分析する。

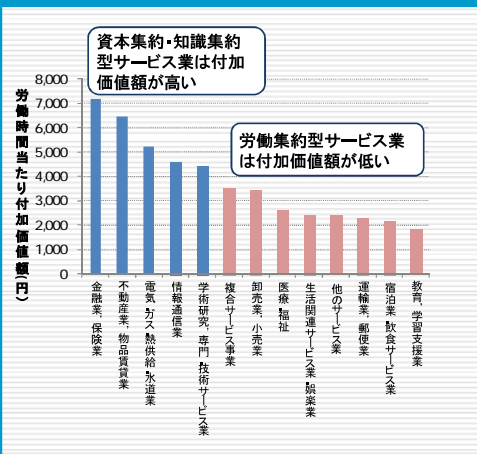
県西部地域は労働時間当たり付加価値額の高い金融・保険業、不動産業・物品賃貸業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業等の従業者数の割合が全国と比較して少なく、これが第3次産業の1人当たり付加価値が低い要因となっている可能性がある。

①産業別従業者数の構成比(全国=1)



資料：総務省「平成22年国勢調査」

②産業別労働時間当たり付加価値額



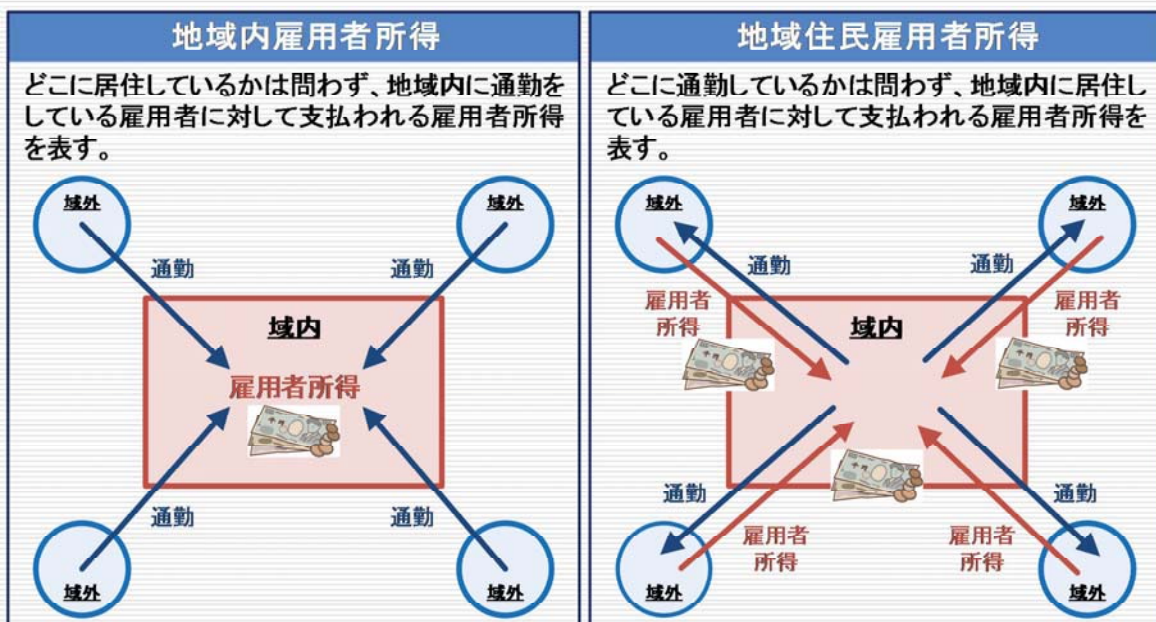
資料：総務省「平成24年経済センサス 活動調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(平成22年)」より作成

5-3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

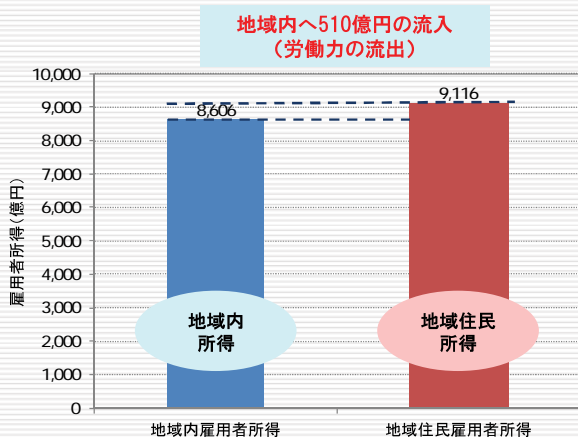
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

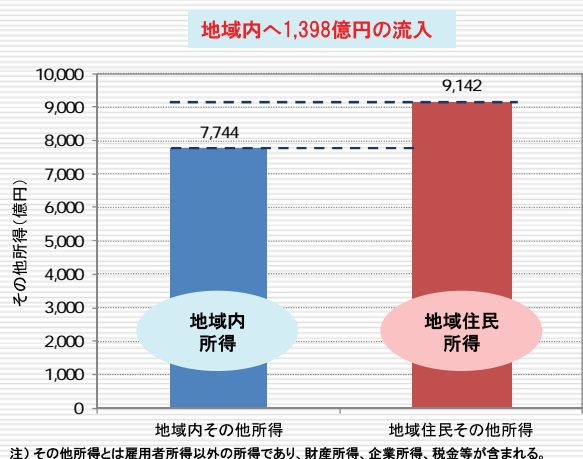
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも、地域住民が得る所得の方が510億円多く、地域外から雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)よりも、地域住民が得るその他所得の方が1,398億円多く、地域外からその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2) 1人当たりの所得水準①: 雇用者所得

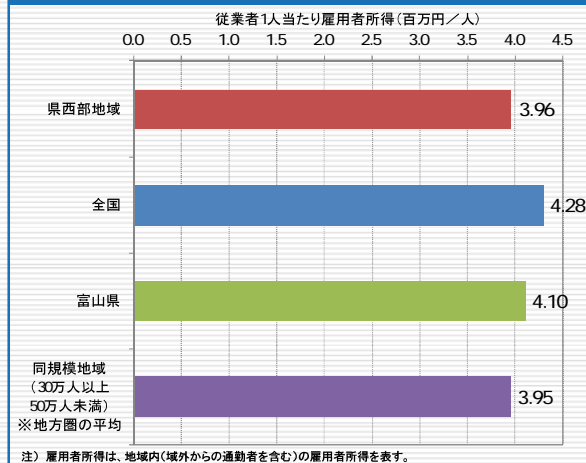
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数・就業者数の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の雇用者所得を、従業者数または就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

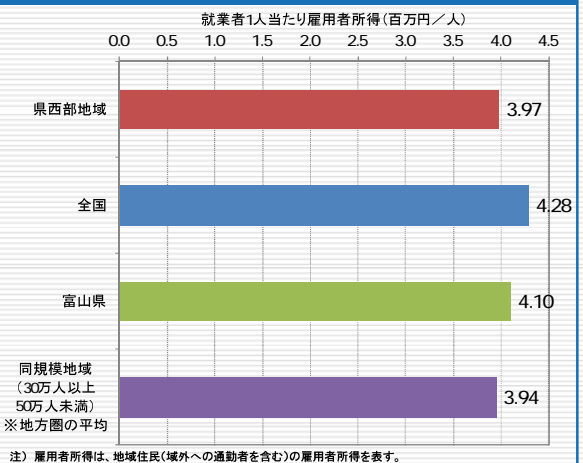
従業者1人当たりの雇用者所得は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と同程度の水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と同程度の水準である。

① 従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)



② 就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準②: その他所得

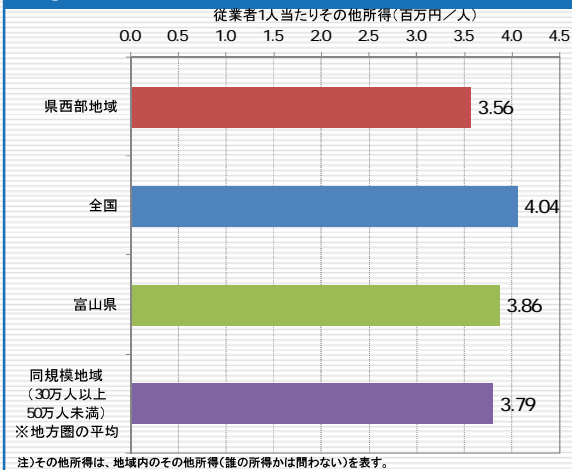
分析の視点

- ✓ 地域のその他所得の規模は、地域の従業者数や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民のその他所得を、従業者数または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②)。

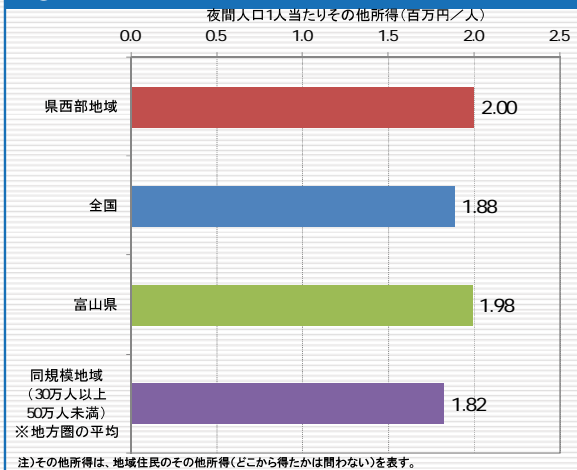
従業者1人当たりのその他所得は、全国や県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりのその他所得は、全国や県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 従業者1人当たりのその他所得(従業地ベース)



② 夜間人口1人当たりのその他所得(居住地ベース)



(2) 1人当たりの所得水準③: 合計(=雇用者所得+その他所得)

分析の視点

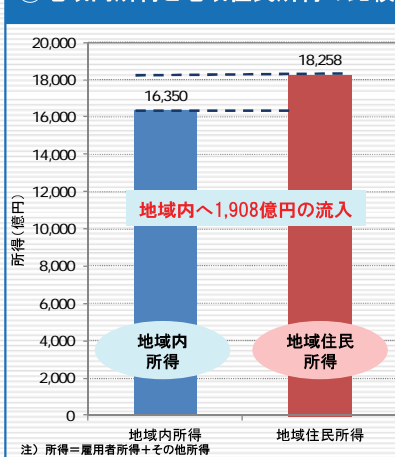
- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域内または地域住民の所得を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②、③)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも、地域住民が得る所得の方が1,908億円多く、地域外から所得が流入している。

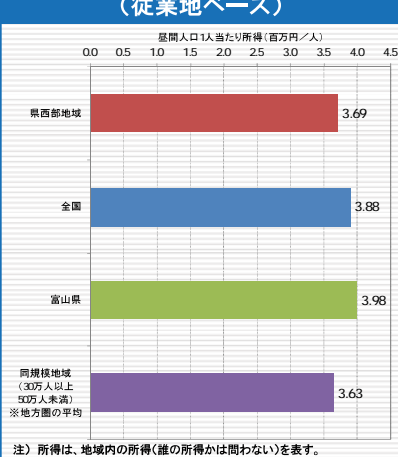
昼間人口1人当たり所得は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

夜間人口1人当たり所得は、県と比較すると低く、全国や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

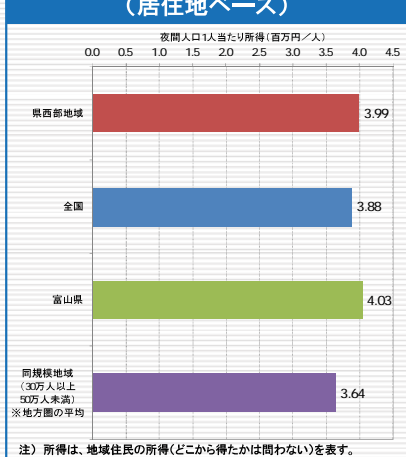
① 地域内所得と地域住民所得の比較



② 昼間人口1人当たり所得(従業地ベース)



③ 夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



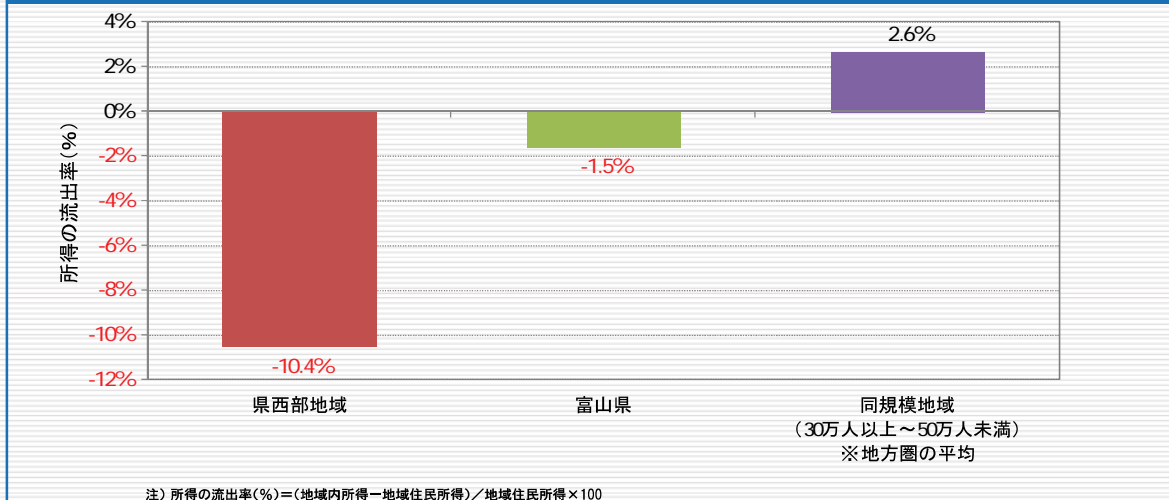
(3)所得の流出率

分析の視点

✓ 地域の所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

所得は県西部地域と県ともに流入しており、県西部地域では県や人口同規模地域と比較して流入率が高い。

所得(=雇用者所得+その他所得)の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100

5-4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓ 消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓ 地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓ 地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



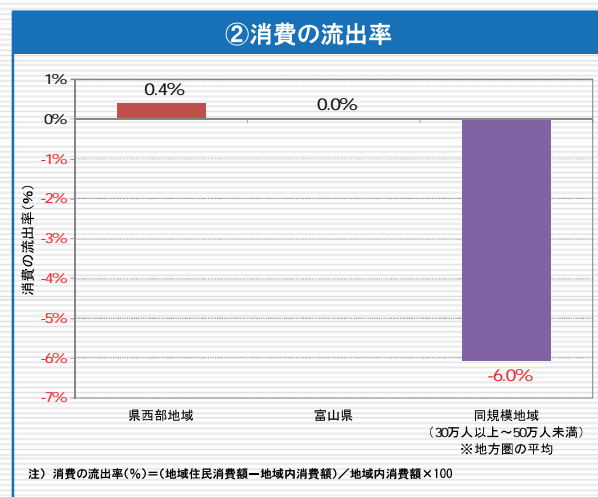
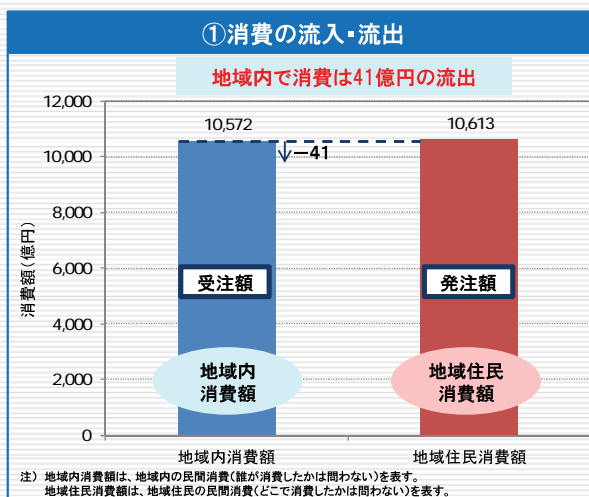
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が地域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域の住民が消費する額と比較して、地域内で消費される額が41億円少なく、消費は流出している。

人口同規模地域では、域外から消費は流入している。一方、県西部地域では、地域内の消費額の約0.4%が地域外に流出している。



(2) 1人当たりの消費水準の分析

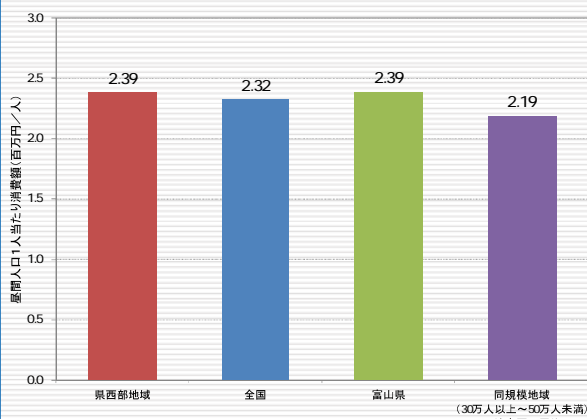
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内または地域住民の消費額を、昼間人口または夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

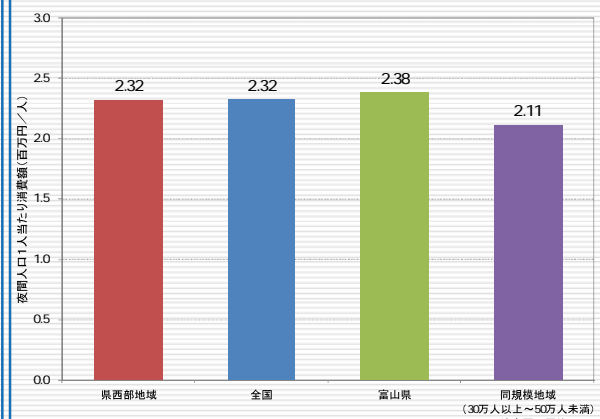
昼間人口1人当たりの消費額は、県と同程度であるが、全国や人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると低く、全国と同程度であり、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



② 夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

(3) 小売業年間販売額の分布と変化

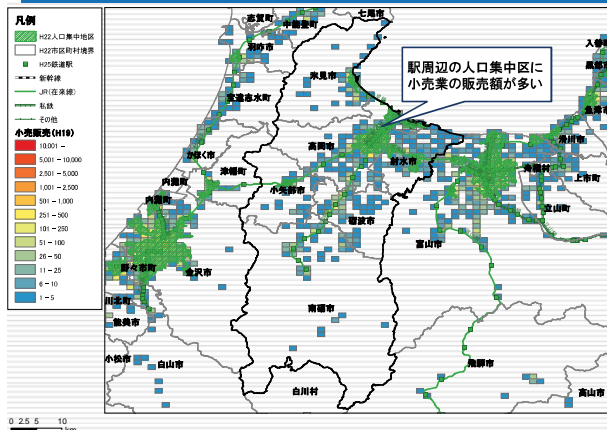
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

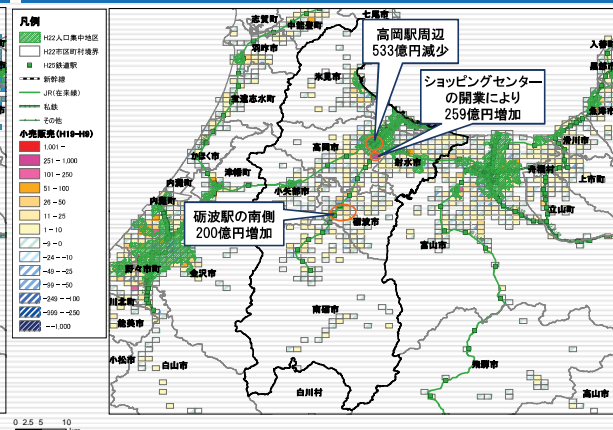
駅周辺の人口集中地区において小売業の販売額が多い。

高岡駅周辺で小売業の販売額が大きく減少している。高岡駅の南側では、ショッピングセンターが開業したために販売額が大きく増加している。

① 小売業年間販売額の分布(H19)



② 小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



(3)小売業売場面積の分布と変化

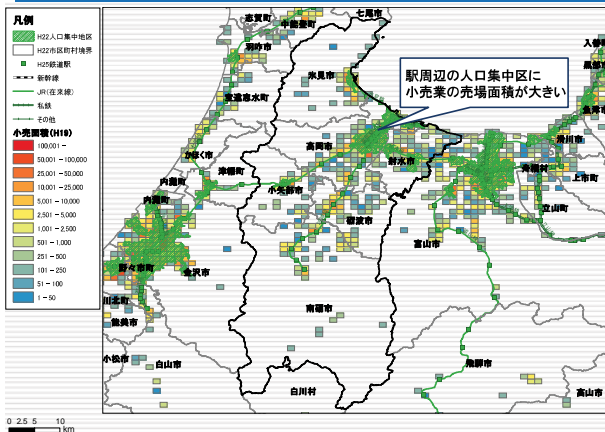
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

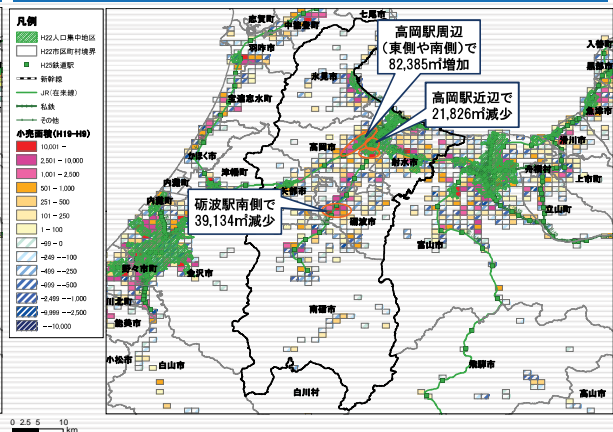
駅周辺の人口集中地区において小売業の売場面積が大きい。

高岡駅近辺では小売業の売場面積が減少しているが、駅から少し離れた駅の東側や南側では増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



5-5. 投資

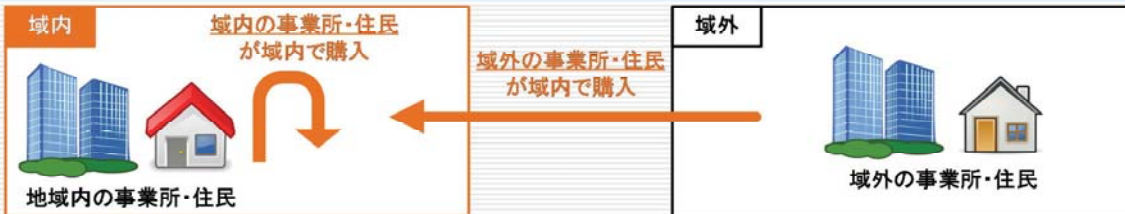
(1)地域内投資需要の分析

(2)1人当たりの投資水準の分析

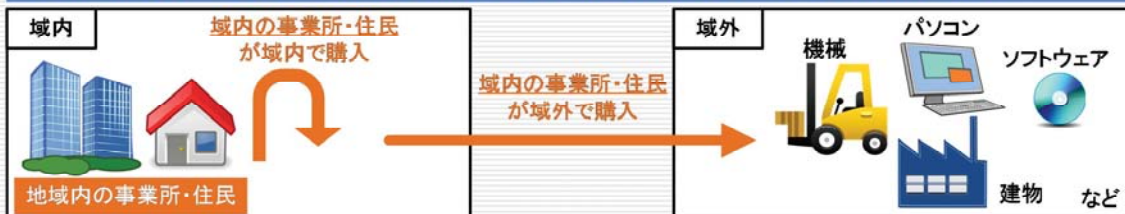
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



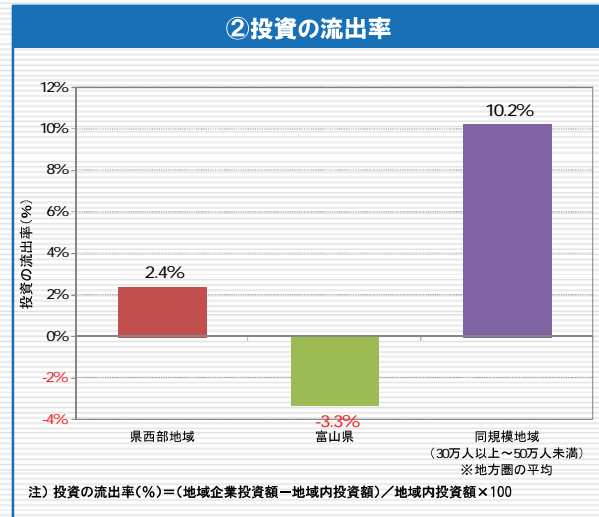
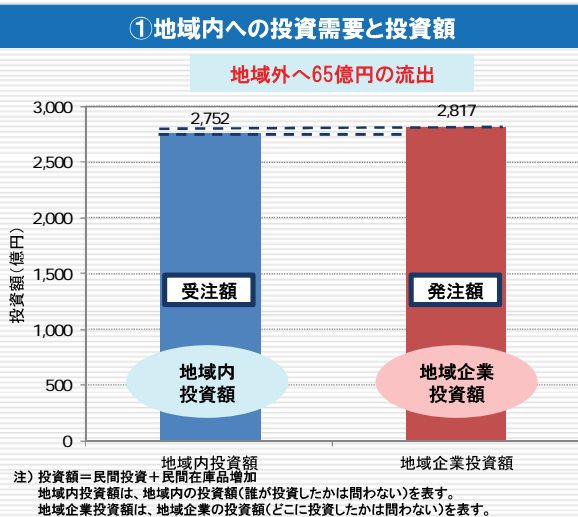
(1) 地域内に投資需要があるか

分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも65億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

投資の流出率は、人口同規模地域と比較して低く、県と比較すると高い水準である。



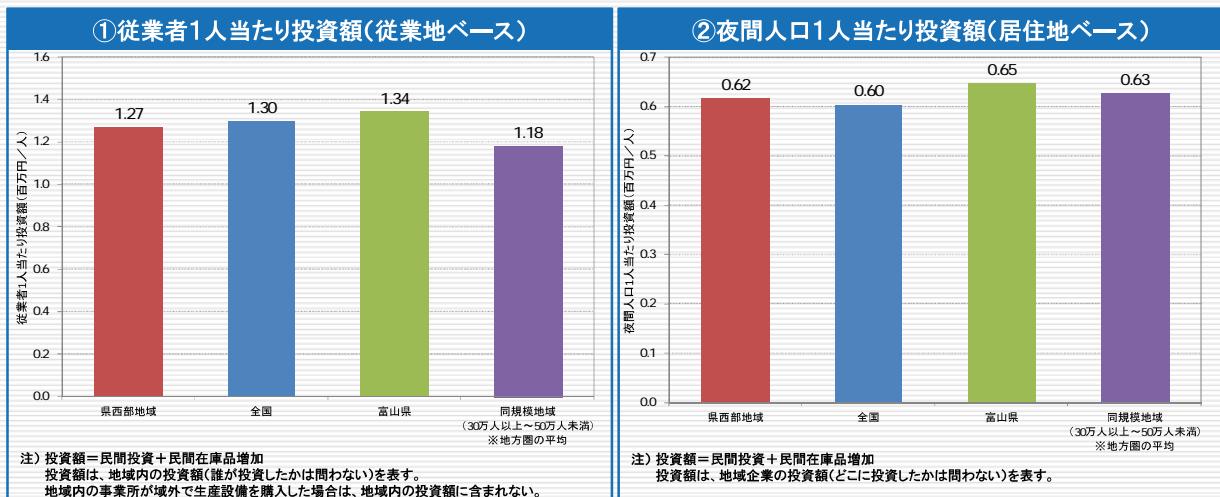
(2)1人当たりの投資水準

分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国や県と比較すると低く、人口同規模地域と比較すると高い水準にある。

地域住民の投資水準は、県と比較すると低く、全国や人口同規模地域と同程度の水準である。



5-6. 政府

- (1)地域内に政府消費があるか
- (2)地域内に政府投資があるか
- (3)地域内に政府支出があるか
- (4)政府の流出率

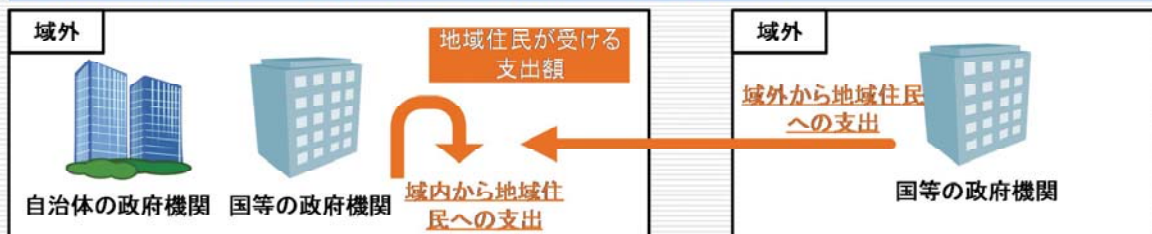
地域内政府支出と地域住民政府支出について

- ✓ 政府支出には、地域内政府支出と地域住民政府支出の2種類の概念がある
- ✓ 地域内政府支出額は、地域内の政府の支出額(消費・投資)を表し、支出先がどこかは問わない。
- ✓ 地域住民政府支出額は、地域住民への政府の支出額(消費・投資)を表し、支出元がどこかは問わない。

地域内政府支出額 = 地域内の政府機関の支出額



地域住民政府支出額 = 地域住民が受ける政府機関からの支出額



(1) 地域内に政府消費があるか

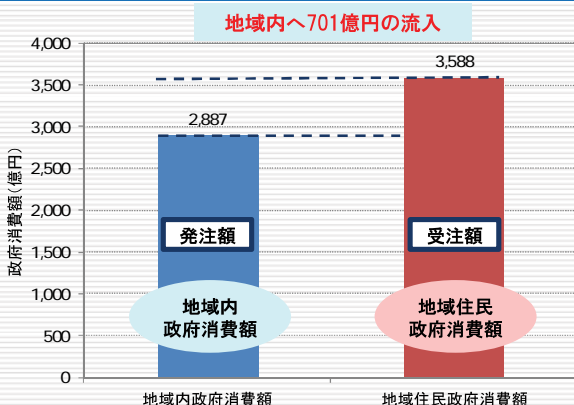
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、年によって変動が大きい公的投資・在庫を除いた政府消費について、地域内政府消費額と地域住民政府消費額を比較し、政府消費が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の消費額を全国や県と比較し、地域の政府消費の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府消費額が、地域住民政府消費額よりも701億円程度少なく、地域内に政府消費が流入している。

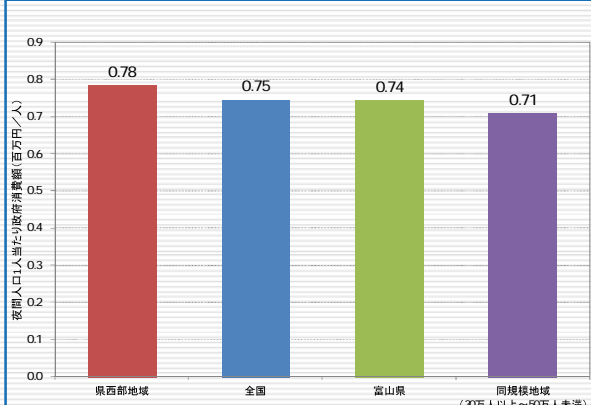
地域の政府消費の水準は全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

① 政府消費の流入・流出



注) 地域内政府消費額は、地域内の政府消費額(どこに消費したかは問わない)を表す。地域住民政府消費額は、政府の当該地域への消費額(どの政府が消費したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり政府消費



注) 政府消費額は、政府の当該地域への消費額を表す。

(2)地域内に政府投資があるか

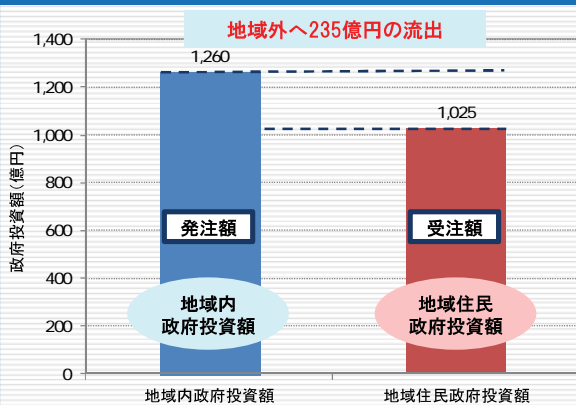
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)のうち、公的投資・在庫について、地域内政府投資額と地域住民政府投資額を比較し、政府投資が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の投資額を全国や県と比較し、地域の政府投資の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府投資額が、地域住民政府投資額よりも235億円程度多く、地域外に政府投資が流出している。

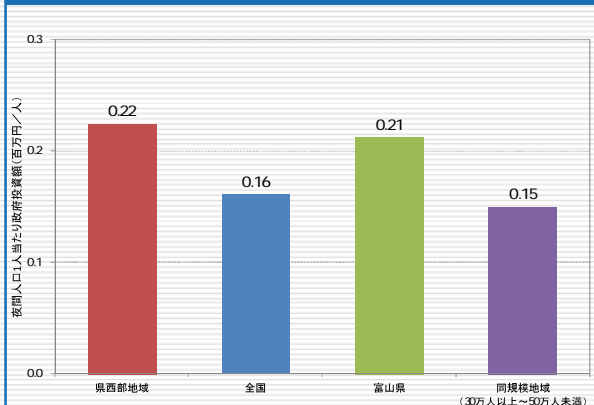
地域の政府投資の水準は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

① 政府投資の流入・流出



注) 地域内政府投資額は、地域内の政府投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。地域住民政府投資額は、政府の当該地域への投資額(どの政府が投資したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり政府投資



注) 政府投資額は、政府の当該地域への投資額を表す。

(3)地域内に政府支出があるか

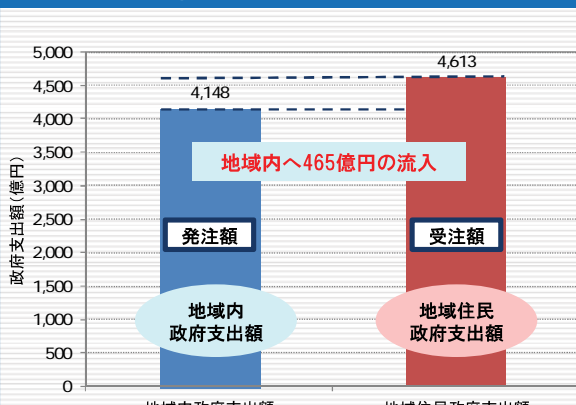
分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)について、地域内政府支出額と地域住民政府支出額を比較し、政府支出が地域から流出しているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域政府の支出額を全国や県と比較し、地域の政府支出の水準を把握する(下図②)。

地域内の政府支出額が、地域住民政府支出額よりも465億円程度少なく、地域内に政府支出が流入している。

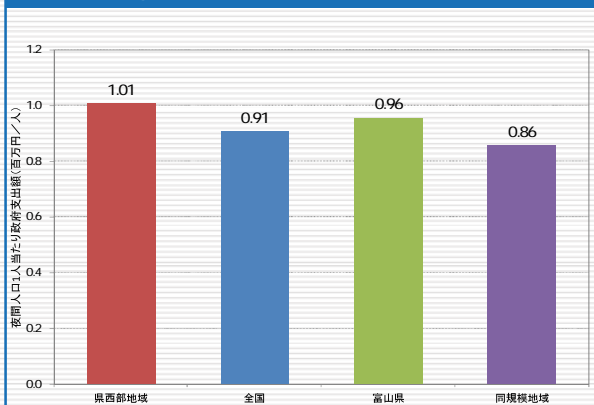
地域の政府支出の水準は全国や県、人口同規模地域と比較すると高い。

① 政府支出の流入・流出



注) 地域内政府支出額は、地域内の政府支出額(どこに支出したかは問わない)を表す。地域住民政府支出額は、政府の当該地域への支出額(どの政府が支出したかは問わない)を表す。

② 夜間人口1人当たり政府支出額



注) 政府支出額は、政府の当該地域への支出額を表す。

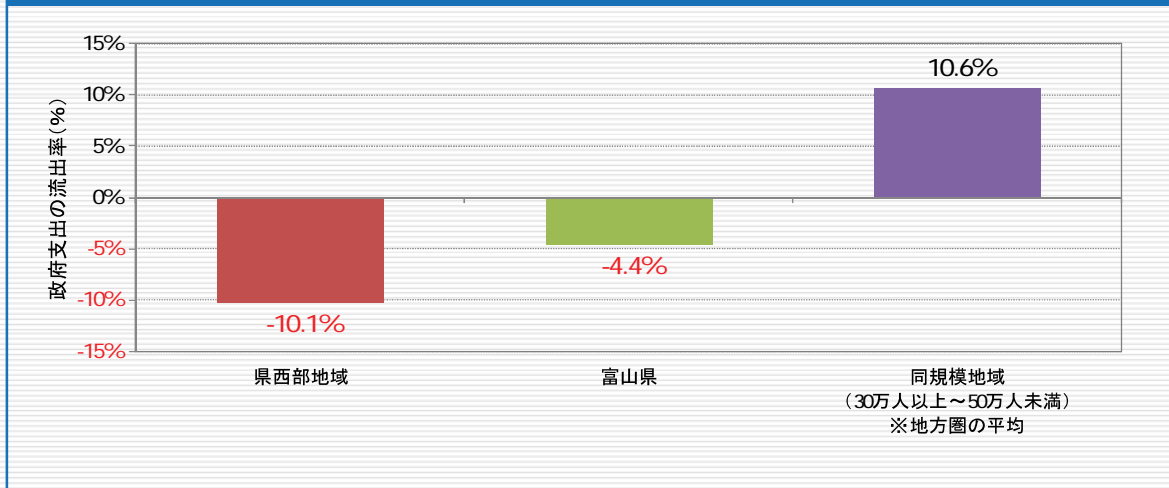
(4)政府支出の流出率

分析の視点

- ✓ 地域の政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

政府支出は県西部地域と県ともに流入しており、県西部地域では県や人口同規模地域と比較して流入率が高い。

政府支出(=政府消費+公的投資+公的在庫品増加)の流出率

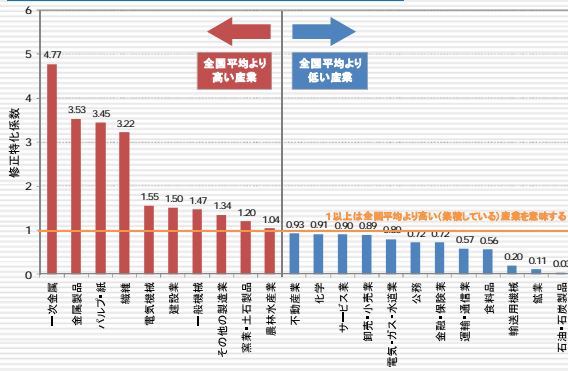


5-7. 結果の概要

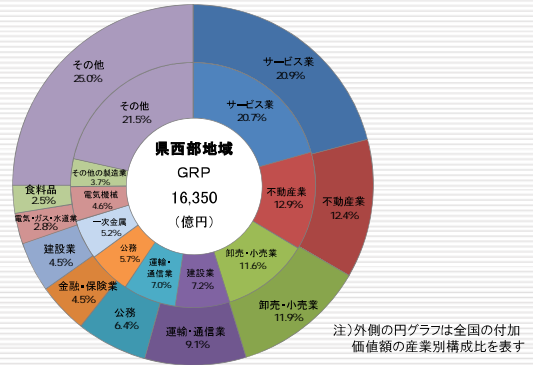
- (1)生産:特化と生産性
- (2)分配:住民1人当たり所得
- (3)地域の所得循環構造

(1)生産:特化と生産性(県西部地域)

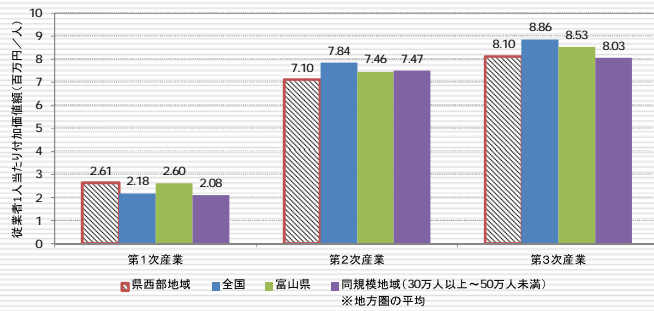
①特化係数(生産額ベース)



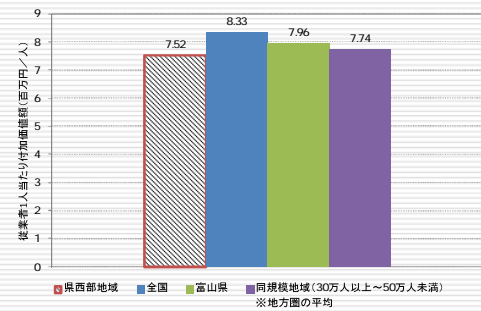
②付加価値のシェア



③産業別の労働生産性(付加価値/従業員数)

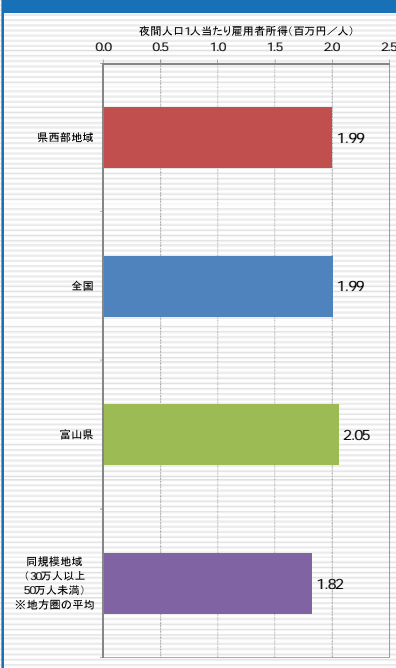


④全産業の労働生産性(付加価値/従業員数)

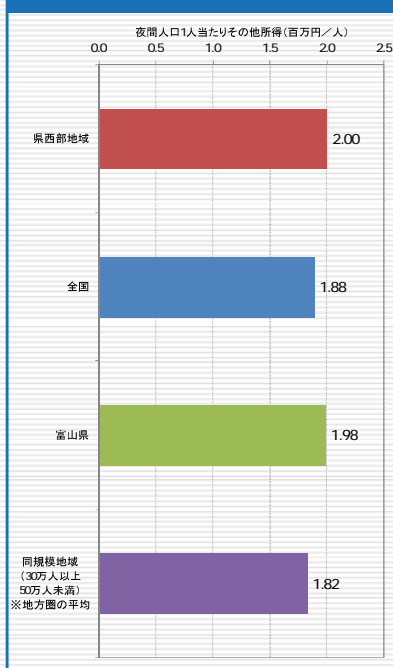


(2)分配:住民1人当たり所得(県西部地域)

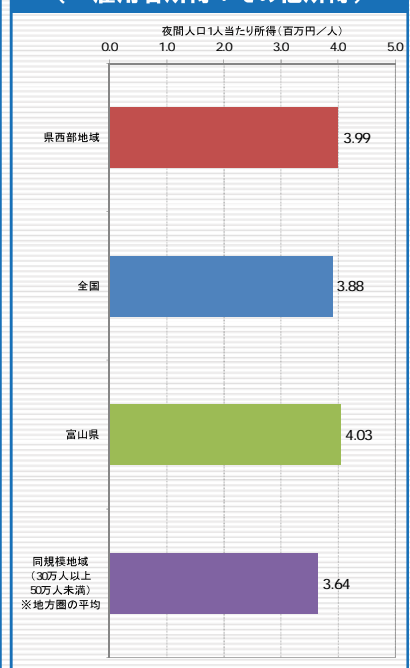
①夜間人口1人当たり雇業者所得



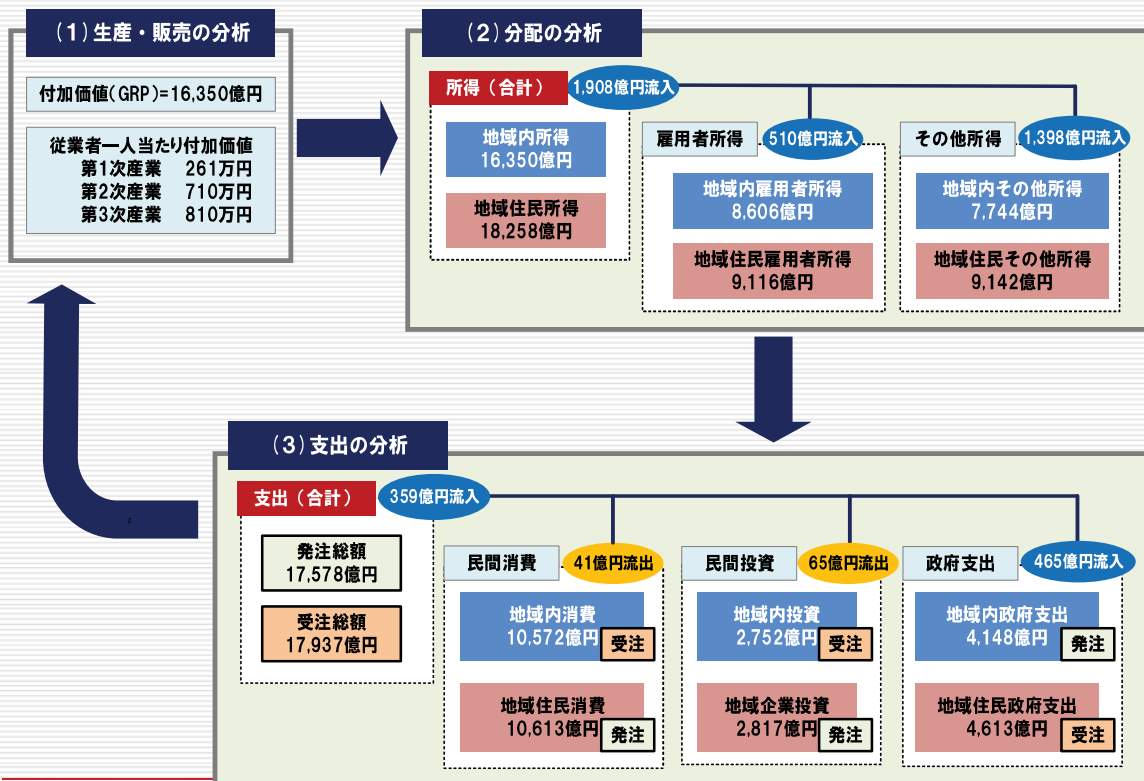
②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得 (=雇業者所得+その他所得)



(3)地域の所得循環構造(県西部地域)



富山県の地域経済循環分析

問合せ先 株式会社価値総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階

電話 : 03-6880-2018 FAX : 03-5205-7922

E-Mail: reca@vmi.co.jp

(担当)正林、豊田、山田、山崎